令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	194 億 6414 万円
うち令和７年度　交付決定額	86 億 5826 万円（44%）
うち令和８年度　交付決定額	91 億 4129 万円（47%）
残額	16 億 6460 万円（9%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆低所得の子育て世帯生活応援特別給付金　　事業費：29 億 367 万円

物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯に対し、本県独自に対象児童１人当たり５万円の生活応援特別給付金を支給。

◆LP ガス料金負担軽減支援事業　　事業費：6 億 9,242 万円

県内一般消費者等のＬＰガス料金に対し、ＬＰガス販売事業者を通じて 800 円（１回）の値引きを行う。

事業者支援

◆医療機関等物価高騰対策支援事業　　事業費：16 億 4,252 万円

物価高騰の影響を受ける医療機関等に対し、光熱水費等に係る支援金を給付することで、健全な経営維持を図る。
（対象施設：病院、有床診療所、無床診療所、無床診療所（歯科）等）

◆介護事業所等生産性向上推進事業　　事業費：8 億 8,238 万円

介護職員等の賃上げや職場環境の改善を図るため、介護事業所等に対し、見守り機器等の導入に要する費用を補助。
（見守り機器等：補助上限 30 万円／機器、介護ソフト導入：補助上限 250 万円／事業所等）

◆特別高圧受電施設等電気料金支援事業　　事業費：1 億 8,223 万円

国の電気料金支援の対象外となっている特別高圧受電施設等に対し、電気料金の一部を支援することにより、物価高に伴う中小企業等の負担軽減を図る。
（支援単価：2026 年 1 月～2 月分：2.3 円／kWh、2026 年 3 月分：0.8 円／kWh）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県水戸市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	22 億 9756 万円
うち令和７年度　交付決定額	13 億 2300 万円（58%）
うち令和８年度　交付決定額	9 億 7456 万円（42%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆市民税非課税世帯等くらしサポート給付金事業　　事業費：４億 6100 万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格等の高騰の影響を特に強く受ける低所得世帯の暮らしを支援するため、住民税所得割非課税世帯に対し、１人当たり８千円を給付する。

◆物価高騰対応プレミアム商品券発行事業　　事業費：４億 9000 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民の暮らしを支援し、市内経済の活性化を図るため、食料費等の購入のためのプレミアム商品券（１口１万５千円相当の商品券を１万円で販売。プレミアム率 50%。）を８万セット発行する。

◆水道料金減免事業　　事業費：３億 7000 万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、２か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を免除する。

◆中学校給食費サポート事業　　事業費：４億 4290 万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格等の高騰が続く中で、国の給食費負担軽減交付金の対象とならない中学生のいる子育て世帯の経済的負担を軽減するため、令和８年度における中学校の給食費の保護者負担を無償とする。

◆保育料負担軽減事業　　事業費：３億 3900 万円

物価高騰が続く中で、多子世帯の経済的負担を軽減するため、令和８年度における第２子保育料を無償とする。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県日立市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	14 億 8077 万円
うち令和７年度　交付決定額	7 億 5616 万円（51%）
うち令和８年度　交付決定額	7 億 2461 万円（49%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆市内限定商品券配付事業　　事業費：９億９，９９１万円　※食料品特別加算を活用

食料品などの物価高騰の影響を受ける市民に対し、１人あたり 5,000 円分の商品券を配付する。６５歳以上の単身者には１人あたり 10,000 円分の商品券を配付する。（市内の登録店舗限定、利用期限：８月３１日まで）

◆省エネ家電導入促進事業　　事業費：１億４，５５７万円

物価高騰やエネルギー価格の上昇の影響を受ける市民に対し、省エネ家電（冷蔵庫・エアコン）の買い換え費用を補助する。また、市民の健康維持と家計負担の軽減及び環境負荷の低減を総合的に図るため、熱中症のリスクが高い高齢者世帯にはエアコンの新規設置費用を補助する。
（１件あたり上限 30,000 円）

◆高齢者おでかけ支援事業（タクシー乗車費助成券交付事業）　　事業費：５，４００万円

市内の７０歳以上の生活機能の低下がみられる高齢者・８０歳以上の高齢者に対して、物価高騰による生活費負担を軽減し外出や社会参加を促すため、タクシー乗車費の助成を実施する。（１人あたり 10,000 円）

事業者支援

◆物価高騰対策飲食店応援金給付事業　　事業費：６，７０３万円

物価高騰の影響を受ける市内の中小飲食店事業者等に対し、１店舗当たり１０万円の応援給付金を支給する。
対象：令和８年４月１日時点で市内の営業している店舗（主に店内での食事の提供を目的とした店舗）を経営する市内の中小事業者等

◆中小企業脱炭素設備導入促進事業　　事業費：３，０００万円

市内の中小企業に対して、物価高騰下における持続可能な経営を支援するため、省エネルギー性能の高い設備や再生可能エネルギー設備等の導入に要する経費の一部を補助（１件あたり上限 100 万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県土浦市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	11 億 4165 万円
うち令和７年度　交付決定額	11 億 4165 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援事業　　事業費：８億３，４１５万４千円　※食料品特別加算を活用

エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民に対し、食料品の購入にも使用可能な電子クーポンまたはギフトカードを選択制で給付し、市民の生活を支援する。

※市民１人あたり 5,000 円分の電子クーポンまたはギフトカードを給付する。

◆水道料金の家事用基本料金減免事業　　事業費：１億７，７８８万円

エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民に対し、水道料金の家事用基本料金を減免することで、経済的負担の軽減を図る。

※水道料金の家事用基本料金について、令和 8 年 4 月から 9 月までの 6 カ月間減免する。

◆市立小・中・義務教育学校給食無償化事業　　事業費：４億９，５２４万６千円　※食料品特別加算を活用

エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、市立小・中・義務教育学校の給食費の保護者負担分については無償化を実施しており、その財源に交付金を活用する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県古河市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	12 億 5010 万円
うち令和７年度　交付決定額	6 億 2000 万円（50%）
うち令和８年度　交付決定額	3 億 9000 万円（31%）
残額	2 億 4010 万円（19%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等価格高騰支援事業　　事業費：7 億 9,331.7 万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券「はなもも商品券」（使用期限：令和 8 年 9 月まで）を市民 1 人当たり 5 千円分発行。

名称：はなもも商品券（市内の店舗等で使用できる商品券）
対象：令和 8 年 2 月 1 日（日）に住民登録のある古河市民
使用期限：令和 8 年 9 月 30 日（水）
発送：令和 8 年 3 月下旬から世帯ごとに発送

◆水道基本料金の免除　　事業費：4 億 2,400 万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和 8 年 1 月使用分から 9 月使用分の 9 か月分の水道料金のうち、基本料金部分について、料金（口径に応じて月額 550 円～21,050 円）を免除。

免除件数：約 65,000 件
免除総額：約 4 億 2,400 万円（1 か月当たり約 4,700 万円）

◆令和 8 年度中学校給食費無償化　　事業費：1 億 5,652.8 万円　※食料品特別加算を活用

市内中学校に通う児童生徒の保護者の負担軽減のため、令和 8 年度分の給食費を免除する。

対象生徒数：約 3,000 人
免除総額：1 億 5,652.8 万円（年間約 46,000 円/人）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県石岡市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7 億 6428 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 2610 万円（16%）
うち令和８年度　交付決定額	6 億 3818 万円（84%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆石岡市物価高騰対策応援給付金給付事業　　事業費：４億 4809.8 万円　※食料品特別加算を活用

長引く物価高に影響を受けている市民を支援するため、全市民に対し 5,000 円の現金給付を実施する。 なお、物価高騰による影響を特に強く受ける 75 歳以上の市民については、１人あたり 4,000 円を加算して 9,000 円の給付を行う。

◆石岡市水道基本料金減免事業　　事業費：2 億 2016 万円

長引く物価高に影響を受けている市民を支援するため、公共施設を除く、市内全世帯の令和８年４月～６月の水道料金の基本使用料のうち 1,210 円/月を減免する。

◆公立中学校学校給食費の減免　　事業費：9748.7 万円　※食料品特別加算を活用

長引く物価高に影響を受けている市民を支援するため、市内公立中学校の給食費を減免し、保護者の負担を軽減する（アレルギー食補助事業費を含む）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県結城市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5 億 0480 万円
うち令和７年度　交付決定額	4 億 4700 万円（89%）
うち令和８年度　交付決定額	5780 万円（11%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域活性化・生活応援金券配付事業　　事業費：２億９，２６０万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための金券（使用期限：令和８年８月まで）を、令和８年１月１日時点で本市の住民基本台帳に登録のある者を対象として、１人あたり５千円分発行。

◆水道基本料金負担軽減事業　　事業費：１億４，５４３万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年５月～８月の４か月分の水道料金のうち基本料金部分について、全額減免。

◆学校給食費支援事業［Ｒ７実施分］　　事業費：４，１３１万円　※食料品特別加算を活用

市内小中学校に通う児童生徒の保護者に対して、令和８年１月～３月の３か月分の学校給食費の無償化を実施。

◆学校給食費支援事業［Ｒ８実施分］　　事業費：７，９５９万円　※食料品特別加算を活用

市内中学校に通う生徒の保護者に対して、令和８年４月～令和９年３月における１１か月分（８月を除く）の学校給食費の無償化を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県龍ケ崎市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	6 億 7371 万円
うち令和７年度　交付決定額	0 円（0%）
うち令和８年度　交付決定額	6 億 7371 万円（100%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆龍ケ崎暮らし応援商品券事業（物価高騰対策事業）　事業費：2 億 5820 万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和９年２月まで）を市民１人あたり 3 千円分発行。

◆若者世代くらし応援ポイント事業（物価高騰対策事業）　事業費：9569 万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のためのデジタル商品券（使用期限：令和９年１月まで）を 19 歳から 39 歳の市民へ１人あたり 5 千円分発行。

◆小中学校給食費無償化事業（物価高騰対策事業）　事業費：1 億 4463 万円　※食料品特別加算を活用

市内小中学校の児童生徒分の給食費を１年分無償化。

事業者支援

◆事業者等物価高騰対策事業　事業費：8281 万円

市内の事業者へ個人事業主 3 万円、法人 6 万円の支援金を交付。

◆医療機関等物価高騰対策事業　事業費：3040 万円

市内の医療機関等へ補助金を交付。

（200 床以上病院：500 万円/施設、200 床未満病院：250 万円/施設、有床診療所：20 万円/施設、無床診療所・歯科医院・薬局・あん摩・針・灸・柔道整復：10 万円/施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県下妻市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	4 億 3079 万円
うち令和７年度　交付決定額	352 万円（1%）
うち令和８年度　交付決定額	4 億 2728 万円（99%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援券発行事業　　事業費：2 億 596 万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等、物価高騰の影響を受ける市民の生活を支援するとともに、地元事業者支援による地域経済の活性化のため、１人あたり５千円分の支援券を発行する。（使用期限：令和８年９月まで）

◆上水道料金物価高騰対策事業　　事業費：1 億 4975 万円

市内の水道契約者（公共機関を除く）に対して、令和８年６月～９月の４か月分の水道料金のうち基本料金及びメーター使用料について、上水道料金負担を軽減することにより生活支援を行う。

◆後期高齢者商品券支給事業　　事業費：6,931 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている後期高齢者（75 歳以上の高齢者）の生活を支援するため、市内取扱店で利用できる商品券 10,000 円分を交付する。

◆省エネ家電製品買換え促進事業　　事業費：922 万円

市内登録店舗で省エネ家電（冷蔵庫またはエアコン）を購入した市民に対し、１台あたり３万円を補助することで、高騰する電気料金を抑える。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県常総市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5 億 6463 万円
うち令和７年度　交付決定額	4 億 4000 万円（78%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 2463 万円（22%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆常総市物価高騰対応生活応援事業　　事業費：４億９千万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰により生活に影響を受けている市民に対し、緊急的な支援が必要であることを踏まえ、生活支援及び消費喚起を目的として、全市民に対し１人あたり７千円のデジタルギフトまたは現金を支給する。

◆学校給食費の負担軽減事業（高騰分）　　事業費：９千３００万円　※食料品特別加算を活用

給食原材料費の高騰分を市が負担することにより給食費の値上げをせず子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

◆中学生の学校給食費減免事業（無償化）　事業費：６千３００万円　※食料品特別加算を活用

中学生を持つ子育て世帯に対しても給食費の無償化を行うことで，物価高騰により影響を受ける経済的負担の軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県常陸太田市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	6 億 0479 万円
うち令和７年度　交付決定額	3 億 2293 万円（53%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 2385 万円（20%）
残額	1 億 5801 万円（26%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆【物価高騰対策】プレミアム付商品券事業　　事業費：３億２２９２万円　※食料品特別加算を活用

依然、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受け続ける市民に対し、より高いプレミアム率の商品券事業を実施することで、これまで以上の負担軽減及び市内全域での消費喚起を行うとともに、市内事業所の売上機会の増加及び売上向上を図り、これらの相乗効果により地域の活性化を図る。
プレミアム率　１５０％　１口／２，０００円　１人あたり最大４口まで購入可能

◆水道料金臨時減免事業　　事業費：１億２３８５万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年７月～９月の３か月分の水道料金のうち基本料金部分について減免する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県高萩市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3 億 1130 万円
うち令和７年度　交付決定額	400 万円（1%）
うち令和８年度　交付決定額	3 億 0730 万円（99%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆たかはぎ生活応援事業≪第２弾≫（R7 実施計画分）　事業費：４００万円　※食料品特別加算を活用

価格上昇が著しい食料品の購入に対し、全市民にギフト券（1 万円分）を配布することで経済的負担の軽減を図る。

なお、本事業実施にあたっては R7 実施計画記載分と R8 実施計画記載分を合算して実施。R7 実施計画分においては発送事務委託費 400 万円のみ計上。

◆たかはぎ生活応援事業≪第２弾≫（R8 実施計画分）　事業費：２億５９３９万円　※食料品特別加算を活用

価格上昇が著しい食料品の購入に対し、全市民にギフト券（1 万円分）を配布することで経済的負担の軽減を図る。

なお、本事業実施にあたっては R7 実施計画記載分と R8 実施計画記載分を合算して実施。R8 実施計画においてはギフト券購入費及び郵便料等の事務経費 2 億 5939 万円を計上する。

◆学校給食費無償化事業　事業費：４７９０万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格の高騰が著しい中で、学校給食費を無償化（賄材料費を負担）することで子育て世代の経済的負担軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県北茨城市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	4 億 0509 万円
うち令和７年度　交付決定額	4 億 0509 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆北茨城市物価高騰対策現金給付事業　　事業費：２億３，８１４万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた市民の生活費負担の軽減を図るため、市民一人当たり５，０００円の現金を給付

◆水道料金の減免対策事業　　事業費：１億９，４５１万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年４月～１１月の８か月分の水道料金のうち基本料金部分について、４月～７月分については全額、８月～11 月分については１／２を減免

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県笠間市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7 億 8113 万円
うち令和７年度　交付決定額	7 億 8113 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品価格高騰対策支援事業　　事業費：４億６，０００万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のためのプレミアム商品券（１冊１万３千円の商品券を１万円で販売。プレミアム率３０%）を３万冊発行。市民１世帯あたり５冊まで購入可能。さらに７５歳以上の市民全員に当該プレミアム商品券を１冊給付。また、物価高騰による影響を特に強く受ける子育て世帯のうち、０から２歳児および３から５歳の未就学児を養育する保護者等並びに障がいのある高校３年生までの児童の保護者等に対して、児童１人あたり１万円を現金給付。加えて、若年労働者である１９から３４歳の市民に対して１人あたり１万円を電子マネーにて給付。

◆子育て世帯給食等支援事業　　事業費：２億１，５００万円　※食料品特別加算を活用

子育て世帯等に対して、保育所、認定こども園、幼稚園、小中学校において徴収する給食費３か月分相当額を現金給付（おおよそ１万５千円から２万円）。また、市内高校等へ通学する学生約９５０人に昼食を５回提供。

◆生活者支援事業　　事業費：６，５７１万円

市民への支援として、市内を運行する「デマンドタクシーかさま」の利用料（１乗車４００円）を令和８年２月２日から４月３０日まで約３ヶ月間無料。そのほか、地域防犯ボランティア２６団体へ１団体あたり３万円を現金給付、消防団員約５２０人へ１人あたり１万円を電子マネー等にて給付、リフォーム工事を実施する者に上限４０万円を補助金として交付などを実施。

事業者支援

◆物価高騰対応支援事業（福祉施設）　　事業費：５，０００万円

市内に所在する障害福祉施設および高齢福祉施設に対し、サービスの種類、施設区分や利用定員等規模に応じて、物価高騰対策支援金として光熱水費や食材料費に対する補助金を交付することにより、安定的かつ継続的な事業運営を支援。

◆物価高騰対応事業継続支援事業　　事業費：１，５２１万円

市内事業者等（酒造事業者、木材製材業者、指定管理受託事業者など）に対し、事業内容に応じて、物価高騰対策支援金として酒米購入費や電気料金高騰分等に対する補助金を交付することにより、原材料費や光熱水費高騰などの負担軽減や安定的な事業継続を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県取手市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	9 億 8335 万円
うち令和７年度　交付決定額	9 億 8335 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券配布事業　　事業費：８億４，７３６万円　※食料品特別加算を活用

食料品をはじめとした物価高騰に対する市民生活支援及び地域経済活性化のため、「物価高騰対策商品券」（市民１人あたり７千円分）を配布する。

◆給食費の負担軽減事業　　事業費：２億４，６０４万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響により食材の価格が高騰するなか、食材費高騰の相当額を措置することで、保育所等・市立小中学校における給食費の保護者負担増大を防ぐ。

◆省エネ家電買換え補助事業　　事業費：５，１９６万円

燃料価格・物価高騰に対する市民生活の負担を軽減するとともに、家庭における二酸化炭素排出量の削減を図るため、既存の家電製品を省エネ家電製品に買い換える市民に補助金（上限５万円）を交付する。

◆防犯カメラ設置補助金事業　　事業費：５００万円

物価高騰に対する消費下支えとして、自治会等が設置する防犯カメラの導入費用に対する補助金（上限２０万円、補助率：補助対象経費の１/２以内）を交付することで、自治会等による自主的な防犯活動を支援し、地域防犯力向上と安心して暮らせるまちづくりを推進する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県牛久市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7 億 2982 万円
うち令和７年度　交付決定額	5 億 4906 万円（75%）
うち令和８年度　交付決定額	7040 万円（10%）
残額	1 億 1036 万円（15%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応「牛久市生活応援商品券」事業　　事業費：5 億 327 万円　※食料品特別加算を活用

市民生活の食料品を含む支援及び市内経済の活性化の両立を目指すため、「生活応援商品券（使用期限：令和８年９月末まで）を１人あたり 5 千円分を発行し、配布。

◆省エネ家電買替促進事業（物価高騰対策事業）　　事業費：6,060 万円

エネルギー価格の高騰により影響を受ける家計の負担軽減と省エネ化により温室効果ガスの排出を抑制するため、省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫への買替費用の一部（上限 5 万円）を助成する。

◆ハートフルクーポン券事業（R7 国補正分）　　事業費：7,670 万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のためのプレミアム商品券（１冊 1.2 万円相当の商品券を 1 万円で販売。プレミアム率 20%）を４万冊発行。市民１人当たり 5 冊まで購入可能。

事業者支援

◆令和 7 年度牛久市物価高騰対策補助金（障害者福祉施設等分）　　事業費：2,280 万円

市内の障害福祉サービス事業所に補助金を交付することにより、物価高騰に伴う負担を軽減し、事業の継続及び経営の安定化を図り、もって利用者が安心して利用することができる環境を整備する。（入所系［施設入所］：50 万円、訪問系：10 万円、居宅系：5 万円　等を補助。）

◆令和 7 年度牛久市物価高騰対策補助金（介護施設等分）　　事業費：1,880 万円

市内の介護事業所に補助金を交付することにより、物価高騰に伴う負担を軽減し、事業の継続及び経営の安定化を図り、もって利用者が安心して利用することができる環境を整備する。（特別養護老人ホーム、短期入所生活介護（21 床以上）　等：50 万円、認知症対応型共同生活介護、短期入所生活介護（20 床以下）等：20 万円　等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県つくば市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	15 億 6787 万円
うち令和７年度　交付決定額	15 億 6787 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活者支援給付金事業　　事業費：12 億 6,168 万 4 千円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民の生活を支援するため、市民（児童手当支給対象児童を除く）に対し、1 人当たり 5 千円を支給。

事業者支援

◆障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業　　事業費：4,460 万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障害福祉サービス事業所等に対して、支援金を交付。

◆介護保険サービス事業所物価高騰対策支援事業　　事業費：4,884 万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受けている介護保険サービス事業所に対して、支援金を交付。

◆医療機関等物価高騰対策支援事業　　事業費：4,896 万円

市内に開設し厚生労働大臣が指定する保険医療機関（有床医療機関、無床診療所、歯科診療所）及び保険薬局に対して、エネルギー価格高騰の影響による経済的負担を軽減するため、支援金を交付。

◆保育施設等物価高騰対策支援事業　　事業費：4,003 万 7 千円

光熱費高騰の影響を大きく受けている保育施設等に対し、交付金を交付。

◆農業者物価高騰対策支援事業（肥料）　　事業費：8,363 万 4 千円

物価高騰の影響を受けて生産コストが膨らんでいる農業者に対して、肥料等生産費の高騰分を支援するため、支援金を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県ひたちなか市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	11 億 9804 万円
うち令和７年度　交付決定額	6 億 7200 万円（56%）
うち令和８年度　交付決定額	5 億 2604 万円（44%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付地域商品券発行事業　　事業費：６億２９５万円　※食料品特別加算を活用

生活者の家計負担の軽減及び市内店舗の利用促進を通じて市内経済の活性化を図るため、ひたちなか商工会議所が実施するプレミアム付地域商品券の発行事業を支援する。
（プレミアム率：40%、発行数：1,000 円券×14 枚を 140,000 セット）

◆学校給食費負担軽減事業　　事業費：１億２，３７１万円　※食料品特別加算を活用

学校給食の食材費の値上がり分について、保護者負担を増加させることなく市が支援することにより、学校給食を安定的に供給できる体制を維持する。

◆水道基本料金負担軽減事業　　事業費：４億２，６００万円

市内の水道契約者に対して、４ヶ月分の水道料金のうち基本料金分を減免する。

事業者支援

◆医療機関物価高騰対策支援事業　　事業費：４，７３９万円

物価高騰の影響を受けている市内の有床医療機関に対し支援する。（対象医療機関：13 施設）
（20 床未満：1 床あたり 3 万円、20～49 床：1 床あたり 5 万円、50～99 床：1 床あたり 8 万円、100 床以上：1 床あたり 10 万円）

◆農業者物価高騰対策支援事業　　事業費：２，７７４万円

農業経営に大きな影響を受けている農業者に対し支援する。（認定農業者等：133 人、令和 7 年分の税申告した経費のうち肥料費又は飼料費及び農薬衛生費・諸材料費の合計の 5%以内（上限 50 万円））

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県鹿嶋市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5 億 3879 万円
うち令和７年度　交付決定額	8536 万円（16%）
うち令和８年度　交付決定額	4 億 2784 万円（79%）
残額	2558 万円（5%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対応給付金給付事業　　事業費：3 億 9119 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰によりエネルギー・食料品等の価格が上昇し、市民生活の負担が増大している中、全市民に現金給付を行い、家計負担の軽減と消費の下支えを図る。（市民 1 人当たり 5 千円（75 歳以上は 6 千円））

◆物価高騰に伴う新 1 年生入学祝品ランドセル贈呈事業　　事業費：962 万円

新たに小学校に入学する児童にランドセルを支給することで、子育て世帯を支援する。

事業者支援

◆医療機関等物価高騰等対策支援事業　　事業費：2085 万円

医療機関（医科・歯科）に対し、エネルギー価格の高騰分に対する支援を行うことにより、安定的な医療提供体制の維持を図る。（医療機関の種別、規模に応じて 1 箇所当たり 15 万円～250 万円）

◆高齢者施設等物価高騰対策支援事業　　事業費：1222 万円

物価高騰等による影響を受けている高齢者施設に対して、負担増となっている経費に対する補填を行うことで、安定したサービス提供を実施することができる。（施設等の種別に応じて 1 箇所当たり 3 万円～60 万円）

◆エネルギー価格高騰に伴う物流事業者支援事業　　事業費：1026 万円

エネルギー価格の高騰に伴い、直接的に大きな影響を受けている物流事業者（トラック運送業・宅配業）を支援し、負担軽減と市内物流の維持を図る。（トラック 1 台あたり 1 万 5 千円，軽自動車貨物 5 千円（上限 25 万円／事業者））

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県潮来市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3 億 2800 万円
うち令和７年度　交付決定額	7844 万円（24%）
うち令和８年度　交付決定額	2 億 4956 万円（76%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活者及び中小企業者支援等地域振興事業　　事業費：１億３３８３万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和８年９月末日まで）を１人あたり５千円分発行。

◆水道基本料金減免事業（Ｒ８）　　事業費：６５２５万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年度の３か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額２０３５円等）を減免。

◆学生応援ふるさとＢＯＸ送ります事業　　事業費：２６６万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格等の高騰で影響を受けている生活者に対し、食料品等の現物給付をおこなうことで、経済的負担の軽減に資する。

事業者支援

◆潮来市自治会物価高騰対策支援事業　　事業費：１３２０万円

市内各自治会に対して、集会所の光熱水費、防犯対策に要する費用に対しての支援（上限２０万円）をおこない、運営負担の軽減を図る。

◆畜産農家支援事業　　事業費：３００万円

飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家に対し、飼料購入費の支援おこなうことで事業の継続及び経営の安定化を図る。（補助上限：５００万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県守谷市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5 億 3012 万円
うち令和７年度　交付決定額	0 円（0%）
うち令和８年度　交付決定額	5 億 3012 万円（100%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆市公式アプリ・デジタル地域通貨活用市民生活支援事業　　事業費：5 億 5,991 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の長期化により影響を受けている市民生活に対し、食料品などの消費喚起や生活支援を行うために、キャッシュレスポイントまたは商品券を配布する。

〇対象
申請日時点で守谷市に住民登録のある方
電子証明書が有効期限内のマイナンバーカードをお持ちの方

〇支援内容（①～③のいずれか対象となるもの）
・当市公式アプリからの申請
①キャッシュレスポイント付与費　9,500 円/人
②キャッシュレスポイント付与費　8,000 円/人
※令和 8 年 2 月に実施した同事業でポイント（1,500 円）付与を受けていない者のみ 9,500 円分のポイントを付与
・特設窓口でのお手続き（スマートフォンをお持ちでない方）
③商品券　7,000 円/人

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県常陸大宮市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5 億 0036 万円
うち令和７年度　交付決定額	5 億 0036 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆【物価高対応】プレミアム付商品券発行事業（R7 第 2 弾）　事業費：8 億 6,671 万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者・販売店への支援を目的に、プレミアム付商品券を発行（発行総数 21 万冊）する。

・プレミアム付商品券　販売価格 2,000 円→利用可能金額 4,000 円（プレミアム率 100%）

◆【物価高対応】生活用品支援事業　事業費：1,305 万円

物価高騰等の影響を受けている生活者の支援を目的に、市内全世帯を対象に、生活用品である可燃用ゴミ袋（1 世帯あたり 5 袋（50 枚））を配布する。

◆【物価高対応】高齢者支援給付金支給事業　事業費：4,868 万円

物価高騰等の影響を受けている高齢者（75 歳以上）の生活支援を目的に、支援給付金（1 人あたり 5,000 円）を支給する。

事業者支援

◆【物価高対応】プレミアム付商品券発行事業（R7 第 2 弾：事業者支援）　事業費：1,344 万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内販売店等への支援を目的に、プレミアム付商品券発行事業と連携のうえ、小規模店舗等に対する支援交付金を給付する。

・プレミアム付商品券換金の際に、2%上乗せした額を支援給付金として給付

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県那珂市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5 億 4767 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 9544 万円（36%）
うち令和８年度　交付決定額	3 億 5223 万円（64%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活支援商品券臨時配布事業　　事業費：３億３，８４５万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのデジタル商品券（使用期限：令和８年８月～１０月）を住民１人あたり５千円分発行。

◆上水道使用者緊急支援事業　　事業費：１億８，２９１万１千円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和７年１２月～令和８年１月の２か月分の水道料金全額（基本料金、超過料金、量水器使用料）を免除。

◆いぃ那珂子育て給食費緊急応援事業　　事業費：３，６３８万６千円　※食料品特別加算を活用

市立小・中学校の給食費の市補填分（小学校月額６００円、中学校月額１，５００円）の財源に本交付金を活用。

事業者支援

◆農業者緊急応援事業　　事業費：１，４４３万６千円

・市内の土地改良区 及び水利組合に対して、電気料金高騰額（対令和３年度上半期比）の２分の１を補助。
・本市から有害鳥獣の捕獲活動業務を委託した団体に対して、イノシシを捕獲するためのくくり罠購入費用（１基当たり上限５，０００円、１人当たり３基まで）を補助。
・イノシシ用の捕獲箱罠９基を購入し、本市から有害鳥獣の捕獲活動業務を委託した団体へ貸与。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県筑西市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	9 億 9744 万円
うち令和７年度　交付決定額	4 億 5548 万円（46%）
うち令和８年度　交付決定額	5 億 4196 万円（54%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆（国 R7 補正分）プレミアム付商品券発行事業　　事業費：４億５，９５１万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のために使用できるプレミアム付商品券（１セット 5 千円分の商品券を１千円で販売。プレミアム率８０%）を８万６千セット発行。１世帯あたり２セットまで購入可能。

◆（国 R7 補正分）水道料金減免事業期間延長分　　事業費：７，７２２万円

国 R7 予備費分を活用して実施した水道料金減免（基本料金の半額）について、減免期間を２か月（令和８年３月末まで）延長する。

◆（国 R7 補正分）令和８年度プレミアム付商品券発行事業　　事業費：４億６，２２１万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためにプレミアム付商品券（１セット１万円分の商品券を１千円で販売。プレミアム率９０%）を４万４千セット発行。

◆（国 R7 補正分）令和８年度水道料金減免事業　　事業費：１億１，７２６万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年４月～６月の３か月分の水道料金のうち基本料金部分の半額について、減免する。

◆（国 R7 補正分）中学校給食費保護者等負担軽減事業　　事業費：１億１，７２６万円　※食料品特別加算を活用

市内中学校の給食費について、物価高騰影響額を補助することで保護者の追加負担を軽減する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県坂東市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5 億 3084 万円
うち令和７年度　交付決定額	4950 万円（9%）
うち令和８年度　交付決定額	4 億 8134 万円（91%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆水道基本料金等減免事業　　事業費：１６，２４０万円

市内の水道契約者（個人・事業者）に対し、令和８年３月（令和８年２月使用分）から令和８年６月（令和８年５月使用分）までの４か月分の水道料金のうち基本料金及び量水器使用料を減免。

◆生活応援商品券事業　　事業費：３４，２５７万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民生活を支援するとともに、地域経済の活性化を図るため、市内の店舗等で使用できる商品券を令和８年６月に市民全員に配布。また、加盟店（大型店を除く）が換金する際に 5%を上乗せして支払い、市内店舗への支援も予定。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県稲敷市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	4 億 6314 万円
うち令和７年度　交付決定額	3 億 4060 万円（74%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 2254 万円（26%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策暮らし応援商品券事業　　事業費：３億４，０６０万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域商品券（使用期限：令和８年１１月まで）を全市民対象に１人あたり１万円配布。

◆物価高騰対応高校生世代応援給付金支給事業　　事業費：２，５８８万円

物価高が続く中で高校生世代の保護者へ給付金３万円を支給。

◆物価高騰対応事業者等キャッシュレス活用支援事業　　事業費：６，０００万円　※食料品特別加算を活用

市内中小事業者におけるキャッシュレス決済時に、ポイント還元を実施する。キャッシュレス決済（PayPay、楽天ペイ、d 払い auPay）時に 20%ポイント還元（地産地消推進店舗等は 30%）。ポイント還元時期：R8.12（予定）

事業者支援

◆介護サービス施設等物価高騰対策支援事業　　事業費：１，０２１万円

物価高が続く中で介護サービス施設等を支援することで、安定した施設経営及び福祉機能を維持する。
《通所施設・入所施設》通所定員 450 人×5,000 円=2,250 千円、入所定員 855 人×8,000 円=6,840 千円
《訪問介護・福祉用具貸与・居宅介護支援事業所》28 事業所×40 千円=1,120 千円

◆医療機関等物価高騰対策支援事業　　事業費：１，０００万円

物価高が続く中で医療機関等を支援することで、安定した施設経営及び地域医療機能を維持する。
《病院》2,000 千円×3 施設=6,000 千円《有床診療所》200 千円×1 施設=200 千円《無床診療所》100 千円×24 施設《薬局》100 千円×9 施設
《その他》100 千円×4 施設、消耗品 83 千円、郵便料 17 千円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県かすみがうら市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	4 億 4144 万円
うち令和７年度　交付決定額	2615 万円（6%）
うち令和８年度　交付決定額	4 億 1529 万円（94%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆R8 物価高騰対策事業（かすみエール生活応援商品券事業）　事業費：2 億円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担を軽減するため、1 人当たり 5 千円分の地域商品券（使用期限：令和 8 年 10 月 31 日まで）を配付し、市民及び市内事業者の支援を行う。

◆R8 物価高騰対策事業（上水道基本料金減免事業）　事業費：1 億 3,609 万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による市民及び市内事業者の負担軽減を図るため、上水道の基本料金（月額 1,650 円）を 5 カ月間（令和 8 年 4 月から 8 月まで）減免（公共施設分を除く）する。

◆R8 物価高騰対策事業（公立中学校給食費臨時的無償化）　事業費：6,336 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰による中学校の保護者の負担軽減を図るため、公立の中学校に通う生徒の学校給食費（11 カ月分）を臨時的に無償化する。

◆R8 物価高騰対策事業（第 1 子保育料臨時的無償化）　事業費：5,105 万円

物価高騰による子育て世帯の負担軽減を図るため、保育認定を受けて認可保育施設を利用する 0 歳児から 2 歳児までの第 1 子の保育料（12 カ月分）を臨時的に無償化する。

事業者支援

◆R8 物価高騰対策事業（保育緊急対策事業補助金(認定こども園)）　事業費：990 万円

物価高騰・賃上げにより、保育士等の確保が困難となっている状況に鑑み、市内の認定こども園に対し、常勤保育士等の雇用に要する人件費の上乗せに係る経費（12 カ月分、月額上限額 15,000 円）の補助を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県桜川市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	4 億 9364 万円
うち令和７年度　交付決定額	4 億 1708 万円（84%）
うち令和８年度　交付決定額	7656 万円（16%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域応援チケット事業　　事業費：４億 6,790 万円　※食料品特別加算を活用

市内の飲食店・商店で使える地域応援チケット（使用期限：令和 9 年 1 月 11 日まで）を、市民 1 人あたり食事券 2,000 円、食事・買物共通券 10,000 円を配布し、物価高騰による影響を受ける家計への支援を行うとともに、地域経済の活性化につなげる。

◆中学校給食費免除事業　　事業費：3,803 万円　※食料品特別加算を活用

中学校及び義務教育学校（後期課程）の給食費を全額無償化する。

◆学校給食費負担軽減事業　　事業費：3,741 万円　※食料品特別加算を活用

学校給食に対して、保護者の負担を増やさずに栄養バランスや量を保った給食を提供するために、食材費高騰分を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県神栖市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5 億 4286 万円
うち令和７年度　交付決定額	5 億 4286 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆神栖市プレミアム付きクーポン券事業　　事業費：１億３，０００万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰対策として、食料品をはじめとした生活用品の購入を支援するため、販売価格１万円にプレミアム分 4,000 円を付したクーポン券を販売する。販売形態については、デジタルクーポン型を 15,000 冊、紙クーポン券を 15,000 冊の計３万冊を発行する。

◆神栖市子育て世帯食料品購入支援給付金事業　　事業費：１億４，０００万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、児童 1 人あたり 1 万円の神栖市子育て世帯食料品購入支援給付金を支給する。対象世帯は、０歳から高校３年生年代の児童（約 15,000 人）を養育する世帯で、児童一人あたり１万円を給付する。

◆学校給食費保護者負担金免除事業　　事業費：２億７，２８６万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する保護者の経済的負担を軽減するため、児童・生徒の給食費（小学生：2,260 円、中学生：2,460 円）を無償化する。減免の対象は、市内小中学校の生徒で教職員を除く。減免期間については、令和７年４月から令和８年３月分とする。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県行方市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	4 億 3040 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 6500 万円（62%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 6540 万円（38%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等価格高騰対策支援金給付事業　　事業費：１億９２２５万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰による影響を受ける市民に対し、食料費等の購入のため、所得制限や年齢制限を設けず、市民一人あたり５千円の支援金を給付。

◆物価高騰対策プレミアム付商品券発行事業　　事業費：１億８５００万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰による影響を受ける生活者に対して、市内の店舗で利用できる１万円分の商品券（使用期限：令和８年１０月３１日）を５千円で販売し、市民の消費を促進するとともに、地域経済の活性化を図ることで、経済的に深刻な打撃を受けている地元事業者を支援する。

◆物価高騰対策保育料無償化（０－２歳児）事業　　事業費：４７９２万円

０歳児から２歳児の保育料を無償とすることで、物価高騰により影響を受けている保護者の経済的負担の軽減を図る。

◆物価高騰対策中学校給食無償化事業　　事業費：３８７２万円　※食料品特別加算を活用

中学校の給食費の保護者負担を無償とすることで、物価高騰により影響を受けている保護者の経済的負担の軽減を図る。

事業者支援

◆農畜水産業者等エネルギー高騰対策支援金　　事業費：８７５０万円

原油価格高騰に伴う生産資材の値上がりや配合飼料価格の高止まりにより影響を受けている農畜水産業者等に対し、営農継続を下支えするため支援金を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県鉾田市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5 億 3164 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 0392 万円（38%）
うち令和８年度　交付決定額	3 億 2772 万円（62%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応給付金事業　　事業費：２億４４４１万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格などの物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援するため、令和８年２月１日現在で鉾田市の住民基本台帳に登録のある方へ、１人あたり５，０００円を給付。

◆水道基本料金減免事業　　事業費：８６８１万円

物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を目的として、令和８年６～８月分の水道基本料金の減免を行う。
（１，９５０円～３，３００円※／月×３ヶ月）※水道メーターの口径別

◆省エネエアコン買換促進事業　　事業費：５４２８万円

エネルギー価格の高騰に対応し、エネルギー負担を軽減・温室効果ガスを削減するため、省エネ性能に優れたエアコンへの買換えを行った市民に補助金を交付。
（上限１００，０００円／１件）

事業者支援

◆持続的農業確立推進事業　　事業費：６０３９万円

原油価格の上昇や物価高騰により経営が圧迫されている農林水産業者に対して、事業の継続を支援するため支援金を給付。
（５０，０００～２００，０００円※/１件）※令和７年度の動力光熱費・農業衛生費の支出額による。

◆中小企業等エネルギー価格高騰対策支援金事業　　事業費：５３９５万円

エネルギー価格高騰の影響を受けている市内中小企業・小規模事業者等に支援金を給付。
（３０，０００～１８０，０００円※/１件）※光熱水費の合計額に応じる。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県つくばみらい市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	4 億 5105 万円
うち令和７年度　交付決定額	0 円（0%）
うち令和８年度　交付決定額	4 億 1008 万円（91%）
残額	4098 万円（9%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応市民応援給付金事業　　事業費：4 億 1,008 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける全市民の負担軽減を図るため、現金給付による支援を行うもの。

R8.3.31 時点で本市に住民登録されている全市民（約 54,000 人）を想定。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県小美玉市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5 億 0516 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 3453 万円（46%）
うち令和８年度　交付決定額	2 億 7064 万円（54%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策元気再生プレミアム付き商品券発行事業　　事業費：1 億 5453 万円　※食料品特別加算を活用

市内の利用可能店舗で使用できる 8 千円分の商品券（使用期限：令和 8 年 11 月まで）を 1 冊 5 千円で 48,000 冊発行。

◆物価高騰対策支援商品券支給事業　　事業費：7383 万円　※食料品特別加算を活用

市内の利用可能店舗で使用できる商品券（使用期限：令和 8 年 11 月まで）を 75 歳以上の高齢者 1 人あたり 8 千円分支給。

◆防犯対策緊急支援事業　　事業費：1013 万円

防犯対策となる対象品目の購入費用の 1/2 以内（補助上限 2 万円）を補助。

事業者支援

◆農業生産資材高騰対策支援事業　　事業費：2665 万円

認定農業者や認定新規就農者等を対象に、肥料や資材などの購入費用の 5%（補助上限 10 万円）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県茨城町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3 億 5649 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 0800 万円（58%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 4849 万円（42%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活応援地域商品券配布事業　　事業費：２億２９０２万円　※食料品特別加算を活用

町内で使用できる地域商品券（使用期限：令和８年９月まで）を町民１人あたり７千円分配布。エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている町民を支援するとともに、地域における消費を喚起し、町内事業者を応援することで地域経済の一層の振興を図る。

◆生活者等支援のための水道料金減免　　事業費：７４２７万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年６月～８月の３か月分の水道料金のうち基本料金部分を減免する。

◆学校給食費物価高騰対策支援事業　　事業費：４１９２万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、町立中学校に通う生徒の保護者に対し、令和８年４月～令和９年３月の 12 か月分の物価高騰に伴う給食費値上げ相当分の支援および給食費の全額支援（実質無償化）を行う。

事業者支援

◆中小企業等エネルギー価格高騰対策支援金　　事業費：３０４０万円

エネルギー価格をはじめ、物価高騰の影響が続く事業者の経費負担を軽減するとともに、事業継続を支援するため、町内に事業所を有し、今後も町内で事業を継続する意思がある中小企業等に対し、１事業所あたり３万円を交付する。

◆水稲病害虫防除物価高騰対策補助金交付事業　　事業費：１１１６万円

農業資材の高騰および温暖化による病害虫の発生率増加の影響を受けている生産者の安定経営と産地の持続を図るため、町内の稲作生産者に対し、薬剤散布に係る費用の一部（上限額５万円）を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県大洗町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 7127 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 7127 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆大洗町生活支援商品券配布事業　　事業費：112,477,000 円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている全町民の生活を支援するため、町内の加盟店舗（主に食料品店等）で使用可能な商品券（使用期限：令和 8 年 5 月まで）を 1 人あたり 7,000 円分発行。

◆水道料金減免事業　　事業費：66,322,000 円

町内の全世帯及び町内事業者に対し、5 か月分（令和 7 年 12 月から令和 8 年 4 月使用分）の水道料金の基本料金を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県城里町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 5513 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 4481 万円（96%）
うち令和８年度　交付決定額	1032 万円（4%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆【臨時】城里町元気アップ振興券（第９弾）事業　　事業費：2 億 5,280 万円　※食料品特別加算を活用

先の見通せない物価高騰が継続する中、深刻な経済的影響 を受けている生活者や事業者を支援するため、振興券（第９弾）事業を実施する。食料品などの価格高騰に伴い家計負担や地域経済が影響を受ける中、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、商品券を全町民に配布する。（町民１人あたり 14,000 円、使用期限 令和 8 年 9 月 30 日）

◆令和８年度中学校給食費支援事業　　事業費：2,363 万円　※食料品特別加算を活用

先の見通せない物価高騰が続く中にあって、特に苦しんでいる子育て世帯支援するため、学校給食費を無償化することで中学生の保護者負担を軽減し、学びの環境を整える。また、食材費高騰分についても公費負担することで、献立の質を維持し、安全・安心な学校給食事業を実施する。（教職員、町職員分は除く）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県東海村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 0588 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 0588 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品物価高騰対応支援金給付事業　　事業費：2 億 5047 万円　※食料品特別加算を活用

生活者への食料品価格の物価高騰の影響を緩和するための緊急的対応として、全村民を対象として１人あたり６千円を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県大子町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 7628 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 7628 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆大子町物価高騰対策生活支援給付金　　事業費：２億７，１８８万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰により生活に影響を受ける生活者に対し、食料費等の購入のための費用を支援するため、物価高騰対策生活支援給付金を給付する。１世帯当たりの１万円の給付に加え、世帯員１人当たり１万４千円を加算して給付。

◆学校給食無償化事業　　事業費：４４０万円　※食料品特別加算を活用

町内小中学校の給食に係る食材費への支援を行い、給食費を無償化することにより、物価高騰により影響を受けている保護者の負担軽減に務める。令和８年２月、３月の２か月分の給食に係る食材費について充当。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県美浦村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 5535 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 3230 万円（85%）
うち令和８年度　交付決定額	2305 万円（15%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和７年度物価高騰対策食料品等購入費支援事業　　事業費：１億５２８５万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受けた全村民の生活を支援するため、緊急的に１人当たり現金 10,000 円を給付する。現金給付とすることにより、即効かつ柔軟で効果的な物価高対策となる。

◆令和８年度小・中学校入学準備支援事業　　事業費：６０５万円

エネルギーや食料品等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の生活を支援するため、小学校及び中学校に入学する児童・生徒を持つ保護者に対し、入学準備等にかかる支援金を支給する。（小学生 30,000 円/人、中学生 50,000 円/人）

◆令和８年度物価高騰対策学校給食費支援事業（R7 補正）　　事業費：２，２０７万円　※食料品特別加算を活用

エネルギーや食料品等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の生活を支援するため、小中学校の給食費（職員分を除く）を１年分（11 か月分）負担する。

なお、本事業においては給食費負担軽減交付金による支援を踏まえ、国/都道府県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当している。

事業者支援

◆令和７年度医療機関及び福祉施設等物価高騰対策支援事業　　事業費：８５０万円

物価高騰の影響が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている医療機関及び福祉施設等に対し補助金を交付し、価格高騰に対する支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県阿見町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3 億 9124 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 2506 万円（58%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 6617 万円（42%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和 7 年度阿見町物価高騰対応商品券配付事業　　事業費：2 億 8,361 万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者へ、商品券を配付することで町民の生活を支援する。町民一人あたり 5,000 円を配付。取扱店を商工会会員の町内事業者に限定することで、地元事業者の支援を兼ねる。

◆学校給食費の保護者負担軽減事業　　事業費：6,193 万円　※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で中学校給食費の無料化を実施することで、学校給食の完全無料化による保護者負担の軽減を図る。町内の中学校に通う生徒 1,210 人を対象とし、教職員の給食費は含まない。

◆物価高騰対応水道基本料金減免事業　　事業費：1 億 423 万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和 8 年 9 月～令和 9 年 2 月の 6 か月分の水道料金のうち基本料金部分について減免する。公共施設は含まない。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県河内町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 4715 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 2613 万円（86%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	2102 万円（14%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応かわち生活応援商品券発行事業　　事業費：8,741 万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受けている事業者および消費者の支援を目的として商品券（使用期限：令和８年 11 月末まで）を１人あたり１万円分発行。

◆物価高騰対応水道料金減免事業　　事業費：3,931 万円

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民及び事業者の経済的負担を軽減することを目的として水道料金の基本料金を６か月間免除。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県八千代町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 3793 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 3793 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆八千代町住民生活応援物価高騰対策給付金事業　　事業費：２億１６２０万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰の影響を受ける町民生活を迅速に支援するために、令和８年１月１日現在で住民登録のある方に１人あたり１万円の現金を給付。

◆八千代町住民生活応援物価対策地域デジタル通貨配布事業　　事業費：１億２３１９万円

物価高騰の影響を受けた町民及び町内小売り事業所等を支援するために（使用期限：令和８年９月末まで）１人あたり 5,000 円分のデジタル商品券を配布。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県五霞町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	8203 万円
うち令和７年度　交付決定額	8203 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活者支援事業　　事業費 40,000 千円　※食料品特別加算を活用

物価高騰（食料品含む）による影響を受けた全町民に対して支援金を交付することで負担軽減を図る。
ひとり 5,000 円を支給。

◆物価高騰対策上水道料金支援事業　　事業費：21,500 千円

エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の経済的負担の軽減を図る。令和 8 年 2 月～4 月分の上水道基本料金減免

◆防犯カメラ等設置支援事業　　事業費：2,500 千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響をうけた町民への価格転嫁を防ぐとともに、犯罪抑止及び安全で安心なまちづくりを推進し、自主防犯活動の補完として防犯カメラ等を設置する住民及び地域団体へ補助金を交付する。
防犯カメラ 2 分の 1 補助　30,000 円上限　　防犯灯補助 1 行政区 2 台まで

事業者支援

◆医療・介護・保育施設物価高騰対策事業　　事業費：4,200 千円

食料品・エネルギー価格の高騰による事業者の負担軽減
対象施設：町内の介護施設、障害者施設、保育施設、医療機関

◆中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策事業　　事業費：14,000 千円

中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策を早急に支援するため現金を町内中小企業に対し、対象経費の領収書を確認し一律（４０，０００円）で給付を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県境町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 6973 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 6973 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策住民生活支援事業（世帯支援）　事業費：１億８３７万円　※食料品特別加算を活用

町内全世帯を対象に、１世帯当たり 10,000 円の給付金を給付。

◆物価高騰対策住民生活支援事業　事業費：７６２６万円

全町民を対象に、１人当たり 3,000 円の給付金を給付。

◆物価高騰対策さかいまち地元応援券発行事業　事業費：６９６６万円　※食料品特別加算を活用

全町民を対象に、町内加盟店で使用可能なクーポン券（１人当たり 2,500 円分、有効期限：令和８年３月 15 日）を発行。

◆物価高騰対策水道基本料金支援事業　事業費：４１５２万円

町内の水道契約者に対して、令和７年７月～８月の２か月分の水道料金のうち基本料金部分を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県利根町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 9842 万円
うち令和７年度　交付決定額	152 万円（1%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 9690 万円（99%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆エネルギー等価格高騰重点支援事業（利根町くらし応援商品券）　事業費：１億８，３９８万円　※食料品特別加算を活用

町民一人あたり町内の商店等で使用できる 1 万円分の商品券を配布する。使用期限は令和 8 年 1 月末まで。

◆エネルギー等価格高騰重点支援事業（学校給食運営事業）　事業費：１，５３９万円　※食料品特別加算を活用

保護者が負担する中学校の学校給食費及び給食食材の物価高騰分について，11 カ月分の給食費を支援する。小学校児童及び教職員の給食費は含まない。

◆自転車通学用ヘルメット支給事業　事業費：４２万円

子育て世帯に対し，保護者が負担する，町内中学校に入学する新 1 年生対象の自転車用ヘルメットを支給することで，町内中学校生徒の交通安全を図る。

◆エネルギー等価格高騰重点支援事業（地区灯電気料金補助金）　事業費：１５０万円

各行政区が所有し維持管理する地区灯に要する電気料金を一部補助することにより，各行政区の経済的な負担軽減及び防犯力の維持に対する支援を行う。対象は 29 地区，地区灯合計 1,344 基。各区が支払った R8.9 月分電気料金に 4 を乗じた額を補助する。

◆エネルギー等価格高騰重点支援事業（(防犯カメラ等設置事業補助金）　事業費：１００万円

地区で行う防犯カメラ等の設置事業において町内 36 地区のうち申請を行った行政区に対して，設置工事費の合計額に 3 分の 2 を乗じて得た額を補助することにより，各行政区の経済的な負担支援を行い，安全・安心な地域づくりを推進する。補助金額の限度額は 10 万円。

事業者支援

◆利根町がんばる農業者等支援事業　事業費：１１０万円

エネルギー等の物価高騰の影響を受けている農業経営者に対し，農産物の生産性向上による，規作物の導入及び栽培方法の改善等に取り組む意欲のある農業経営者に対し補助金を交付する。（補助上限 200 万円、補助率：機械購入費の 1/3）を補助

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	134 億 8835 万円
うち令和７年度　交付決定額	52 億 2984 万円（39%）
うち令和８年度　交付決定額	56 億 0185 万円（42%）
残額	26 億 5666 万円（20%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆LP ガス料金激変緩和対策事業　　事業費：６億 5700 万円

令和８年３月～４月の期間において、値引きを行った LP ガス販売事業者に対して、値引き原資を助成することで、販売事業者を通じた LP ガス利用者への支援を実施。（補助上限額：1,100 円/世帯・者）

◆公立学校給食費負担軽減事業　　事業費：65 億 6227 万円

子育て世代の経済的負担軽減を図るとともに、学校給食の質や量を確保し生徒の健全な発育・発達に資するため、公立小中学校等の給食費を補助。（補助基準額（月額）：小学校 5,200 円、中学校 5,900 円、特別支援学校小中学部 6,200 円、特別支援学校小中学部分 6,900 円）

事業者支援

◆医療機関・社会福祉施設等エネルギー価格等高騰対策支援事業　　事業費：28 億 4813 万円

県内に所在する医療機関等に対して、光熱費、食料費及び車両燃料費高騰への支援金を交付することで、安定した医療提供体制の維持を図る。

◆貨物自動車運送事業者緊急支援事業　　事業費：５億 550 万円

県内貨物自動車運送事業者の事業継続のため、燃料価格高騰への支援金を交付。（トラック事業者：25 千円/台、１事業者あたり 100 台まで）

◆とちぎ賃上げ加速・定着支援事業　　事業費：５億 4380 万円

賃上げ及び企業内男女間格差の是正に取り組む中小企業等に対して支援金を交付。（従業員一人当たり 55 千円、１事業者あたり 110 万円まで）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県宇都宮市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	35 億 3261 万円
うち令和７年度　交付決定額	27 億 7780 万円（79%）
うち令和８年度　交付決定額	7 億 5481 万円（21%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆宮の家計応援給付金（宇都宮市物価高騰対策給付金）　事業費：２９億２４００万円　※食料品特別加算を活用

食料品の継続的な物価上昇により影響を受けている全市民に対し，迅速かつ即効性のある支援を実施し，広く生活者の負担軽減を図るとともに，市民の消費喚起を促し，地域経済の活性化を目的として，5,000 円の現金給付を実施する。

◆学校給食等支援事業【中学校分】　事業費：４億６８６万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けやすい子育て世帯の保護者の負担を軽減するため，中学校給食の食材費の一部に対する補助を R7.4～R8.3（夏休みの 8 月を除く）までの期間で行う。

◆学校給食等支援事業【保育施設等分】　事業費：２億１４６万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けやすい子育て世帯の保護者の負担を軽減するため，保育施設等における給食の食材費の一部に対する補助を R8.4～R9.3 までの期間で行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県足利市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	12 億 8026 万円
うち令和７年度　交付決定額	5 億 0000 万円（39%）
うち令和８年度　交付決定額	7 億 8026 万円（61%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券発行事業　　事業費：４億２，３０３万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（１セット 13,000 円相当の電子商品券を 10,000 円、1 枚 6,500 円相当のカード型商品券を 5,000 円で販売。プレミアム率 30%）を電子商品券 6 万セット、カード型商品券８万枚発行。市民１人当たり電子商品券は４セット、カード型商品券は８枚まで購入可能。

◆学校給食無償化事業　　事業費：１億１，４５７万円　※食料品特別加算を活用

国や県が推進する学校給食費の負担軽減事業の国県負担額を超過する部分の支援や、アレルギーやその他の理由により恒常的に給食を食することが困難な非喫食の児童・生徒の保護者に対し支援を行い、食材価格高騰の影響を受ける子育て世代の経済的負担軽減を図る。

◆水道料金軽減事業　　事業費：５億円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年４月～１０月のうち、水道料金の基本料金を６か月間全額減免。
・偶数月検針の方：６，８，１０月検針分の基本料金を全額減免（４～９月使用分）
・奇数月検針の方：７，９，１１月検針分の基本料金を全額減免（５～１０月使用分）

事業者支援

◆中小企業エネルギー高騰対策支援事業　　事業費：１億６，６００万円

エネルギー価格高騰の影響を受ける市内中小企業に対し、燃油、電気、ガス等のエネルギー経費を支援することにより経営の安定を図る。（補助上限：個人事業者３万円、法人事業者６万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県栃木市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	14 億 8297 万円
うち令和７年度　交付決定額	10 億 0000 万円（67%）
うち令和８年度　交付決定額	4 億 8297 万円（33%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活者支援商品券配布事業　　事業費：１０億５，６３０万円　※食料品特別加算を活用

市内加盟店で食料品及び日用品等の購入に使用できる商品券を発行し、令和８年４月１５日時点において本市の住民基本台帳に記録されている世帯の世帯主に対して、本人を含めた世帯員１人あたり６千円分を配布する。

◆物価高対応子育て応援手当プラス給付金支給事業　　事業費：２億７９万円

児童手当対象児童１人あたり２万円が給付される「物価高対応子育て応援手当」に、対象児童１人につき１万円を追加して支給する。

◆物価高騰対応省エネ家電買換え促進事業　　事業費：８，３００万円

家庭におけるエネルギー費用の負担を軽減するため、省エネ性能の高いエアコン及びエコキュートなどの給湯器への買換えを支援する。（補助率３０%、１台あたり５万円）

事業者支援

◆電力価格高騰対策水道事業者支援補助金　　事業費：３，７７５万円

市民生活のライフラインである水道事業の経営安定化を図ることを目的に、水場、配水施設等の電気料高騰分の一部を補助する。

◆電力価格高騰対策下水道事業者支援補助金（流域下水道事業分）　　事業費：３，５５０万円

市民生活のライフラインである下水道事業の経営安定化を図ることを目的に、市が維持管理費用を負担している下水道最終処理施設の電力価格の高騰分等を補助する。（流域下水道事業負担金に占める、対象施設の電気料及び重油代の高騰相当分）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県佐野市

■実施状況　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	11 億 2636 万円
うち令和７年度　交付決定額	200 万円（0%）
うち令和８年度　交付決定額	11 億 2436 万円（100%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策さのまるペイポイント給付事業　事業費：９億 9,292 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民の負担を軽減するとともに、消費喚起による事業者支援を図るため、全市民約 112,000 人に対して食料品購入にも利用できるデジタル地域通貨ポイント 8,000 円分を給付。

◆デジタル地域通貨事業　事業費：14 億 6,434 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰による家計への影響を軽減しつつ、地域経済の活性化促進を図るため、地域通貨の利用額に応じ、食料品購入にも利用できるプレミアムポイントを付与。（キャンペーン：中小店 20%・大型店 10%ポイントバック）

◆南部学校給食センター児童生徒給食事業　事業費：３億 971 万円　※食料品特別加算を活用

小学校、中学校及び義務教育学校の給食費について、保護者の負担軽減を図るとともにこれまでと同様の学校給食を提供する。

◆北部学校給食センター児童生徒給食事業　事業費：２億 5,010 万円　※食料品特別加算を活用

小学校、中学校及び義務教育学校の給食費について、保護者の負担軽減を図るとともにこれまでと同様の学校給食を提供する。

◆ネット・ゼロ・エネルギーハウス化支援事業　事業費：4,500 万円

エネルギー価格等が高騰していることから、家庭のエネルギー消費を減らし、光熱費の負担軽減を図るため、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化を補助。（ZEH の新築又は購入：一律 40 万円等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県鹿沼市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	9 億 2998 万円
うち令和７年度　交付決定額	4 億 6440 万円（50%）
うち令和８年度　交付決定額	4 億 3828 万円（47%）
残額	2730 万円（3%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆学校給食支援事業　　事業費：１億６，４６７万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰分の賄材料費を支援し、学校給食費を値上げすることなく栄養バランスや量を保った学校給食を提供する。また、給食費を支援することで子育て世帯の経済的負担を軽減する。

◆プレミアム付商品券発行支援事業　　事業費：１億１４０万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰により消費の縮小、事業者のコストアップによる収益減少を防止するため、プレミアム商品券（プレミアム率２０%）を発行。消費を刺激することで、事業者の価格転嫁を促すとともに、市民生活における経済的支援を図る。

◆省エネエアコン購入補助事業　　事業費：２，９５６万円

物価高騰に対する生活者支援及び近年の気候変動に伴う暑熱対策、温室効果ガス削減を目的として省エネエアコン購入費用に対し 1/2 を補助する。（上限額 3 万円）

事業者支援

◆保育施設等への食材費支援事業　　事業費：１，３２０万円

物価高騰による影響を受けている保育施設等の給食において食材費等を支援することで、栄養バランスや量を保った給食を提供する。

◆農業機械設備導入物価高騰対策事業補助金　　事業費：２，０００万円

物価高騰の影響を受ける農業者に対し、機械設備等の導入・更新に係る経費のうち、物価上昇分（営農集団・法人等５００万円/個人農家５０万円）を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県日光市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	8 億 4141 万円
うち令和７年度　交付決定額	3 億 8500 万円（46%）
うち令和８年度　交付決定額	4 億 5641 万円（54%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ 物価高騰対策生活者支援事業　　事業費：４億２，０００万円　※食料品特別加算を活用

食料品等物価高騰の影響を受けている市民生活の負担を軽減するため、市内店舗で利用可能な商品券（使用期限：令和８年７月まで）を１人当たり５千円分支給。

◆プレミアム付き共通商品券発行事業　　事業費：１億６，３００万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民や事業者を支援するため、プレミアム付き共通商品券（１口１３，０００円相当の商品券を１０，０００円で販売。プレミアム率３０%）を５万セット発行。事前購入申込・抽選を経て、市民在住・在勤者１人当たり４セットまで購入可能。

◆学校給食費補助金交付事業　　事業費：３億８０６万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰下における子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、学校給食費を全額補助。

◆水道料金減免事業　　事業費：９，８１２万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年４月～８月のうち４か月分（偶数月検針の場合：４月～７月分、奇数月検針の場合：５月～８月分）の水道料金のうち基本料金部分を減免。

事業者支援

◆地方鉄道支援事業　　事業費：７，１９５万円

大切なインフラである地域公共交通の安全な運行体制の確保と安定的な鉄道事業運営を維持するため、物価高騰の影響により厳しい経営環境にある第三セクター鉄道に対し運行維持に係る費用を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県小山市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	11 億 9807 万円
うち令和７年度　交付決定額	8 億 2500 万円（69%）
うち令和８年度　交付決定額	3 億 7307 万円（31%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆小山市みんなつかエール券発行事業　　事業費：9 億 5000 万円　※食料品特別加算を活用

令和 8 年 1 月 1 日時点で住民登録のある市民を対象に、食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和 8 年 9 月まで）を 1 人あたり 5 千円分発行。

◆中学校修学旅行等負担軽減事業　　事業費：3034 万 3 千円

小山市に住民登録及び市立中学校、義務教育学校に在籍している生徒の保護者の家計負担軽減を図るため、修学旅行の費用等について生徒 1 人あたり 2 万円を交付。

◆小中学校給食費負担軽減事業　　事業費：2 億 1992 万 9 千円　※食料品特別加算を活用

子育て世帯の経済的負担軽減を図るとともに、学校給食の質等を確保し児童生徒の健全な発達に資するため、給食費負担軽減、食材費支援を行う。

事業者支援

◆コミュニティバス運営維持支援事業　　事業費：3 億 7345 万 2 千円

市民の生活の足、交通弱者の移動手段である地域公共交通の維持を図るために、人件費・物価高騰等の影響により運行にかかる費用負担が増加している地域公共交通事業者に対し、運行維持にかかる経費（運行経費から運行収入を差し引いた額）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県真岡市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	6 億 5521 万円
うち令和７年度　交付決定額	4 億 2737 万円（65%）
うち令和８年度　交付決定額	2 億 2784 万円（35%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応商品券配布事業　　事業費：4 億 2737 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民を支援するため、市内の取扱店舗で利用できる商品券（もおかぐらし商品券）を 1 人あたり 5,000 円配布する。

◆物価高騰対応保育施設等副食費支援事業　　事業費：3967 万円　※食料品特別加算を活用

保護者の負担軽減のため、食料品等の物価高騰による食材価格の高騰分の副食費を助成し、保護者に追加負担を強いることなく副食の提供をできるようにする。

◆プレミアム付き商品券発行支援事業　　事業費：3901 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰により、落ち込んでいる市民の購買意欲に対し、例年商工団体が実施し、市が事業補助を行うプレミアム付き商品券発行事業において、プレミアム率を 10%から 20%に上げる。

◆物価高騰対応学校給食費負担軽減事業補助金　　事業費：１億 4958 万円　※食料品特別加算を活用

子育て世帯を支援するため、給食費負担軽減交付金による支援を踏まえた国や都道府県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して全額補助し、保護者に追加負担を強いることなく給食の提供をできるようにする

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県大田原市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7 億 2779 万円
うち令和７年度　交付決定額	6 億 5000 万円（89%）
うち令和８年度　交付決定額	7779 万円（11%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策くらし応援商品券　　事業費：6 億 9,944 万円　※食料品特別加算を活用

米などの食料品の物価高騰の影響を受ける生活者の負担軽減のため、市内で使用できる商品券（使用期限：令和８年１０月３１日まで）を住民１人あたり１万円分発行。

◆物価高騰対策学校給食費無償化　　事業費：1 億 4,714 万円

物価高騰の影響を強く受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、令和 8 年 4 月～令和 9 年 3 月（夏休みを除く 11 月）の小中学校の給食費について、小学生１人あたり月額 700 円(国庫補助事業上乗せ分)、中学生１人あたり月額 6,900 円を補助し、保護者負担を無償とする。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県矢板市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3 億 2875 万円
うち令和７年度　交付決定額	3 億 0000 万円（91%）
うち令和８年度　交付決定額	2875 万円（9%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆矢板市生活応援商品券配布事業　　事業費：３億 3,000 万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和８年７月まで）を１人あたり１万円分発行。物価高騰による影響を特に強く受ける住民税非課税世帯については、１世帯あたり１万円分を加算して発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県那須塩原市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	10 億 8530 万円
うち令和７年度　交付決定額	０円（0%）
うち令和８年度　交付決定額	10 億 8530 万円（100%）
残額	０円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券配布事業　　事業費：６億３，４００万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活支援として市内で使える商品券（使用期限：令和８年７月１０日～１０月３１日）を１人あたり５千円分配布。

◆物価高騰対策水道料金減免事業　　事業費：３億３，５４９万７千円

エネルギー・食料品価格等の高騰による生活者や事業者の経済的負担を軽減するため、本市と給水契約を結ぶ水道使用者（官公署を除く）の令和８年８月検針分～令和９年１月検針分（６か月分）の基本料金を減免。

◆物価高騰対策学校給食費負担軽減事業　　事業費：６億２，９６７万６千円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の高騰による影響を受けている子育て世帯の家計負担を軽減するため、市内の小・中・義務教育学校の学校給食費について令和８年４月～令和９年３月分を無償化。

事業者支援

◆物価高騰対策商店街等街路灯省エネ化補助事業　　事業費：１，８００万円

既存の商店街等街路灯のＬＥＤ化等を促進し省エネルギー化を図ることにより電気料金の負担及び電球交換の頻度を軽減するため、省エネに資する街路灯更新・整備費用（１基当たり６万円上限×３００基）を補助。

◆物価高騰対策防犯灯電気料補助事業　　事業費：７３７万７千円

防犯灯管理団体における電気料金上昇の影響を緩和し地域の防犯活動を支援するため、負担している防犯灯の電気料補助金に対して電気料金の単価上昇分（１基当たり７百円×１万５３８基）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県さくら市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	4 億 2819 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 7129 万円（40%）
うち令和８年度　交付決定額	2 億 4212 万円（57%）
残額	1478 万円（3%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆さくら地元応援商品券配布事業　　事業費：２億４１８６万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のため市内商店で利用できる商品券（使用期限：令和８年６月１５日まで）を市民１人あたり５千円分発行。

◆市立学校給食食材費補助　　事業費：６２０４万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰による経済的負担を軽減するため、国・県が補助を行う学校給食費の不足額を物価高騰対策として補助する。

◆脱炭素化普及促進事業費補助金事業　　事業費：１１３０万円

物価高騰の影響下でも脱炭素化の普及のため、住宅用太陽光発電システムや蓄電池、バイオマスストーブ、電気自動車を新たに設置・購入する際の費用の一部を物価高騰対策として補助する。

事業者支援

◆農業用資材等高騰対策事業　　事業費：３３８０万円

農業用資材等の価格高騰により厳しい経営状況に直面している市内農業者の経費負担を軽減するため、令和７年中における農産物売上金額に応じ助成金を交付する。

◆医療機関エネルギー価格等高騰対策支援事業　　事業費：２３８０万円

原油価格や物価の高騰により、経済的負担を受けている市内の医療機関に対し、安定した医療サービス継続が図られるよう物価高騰対策として施設の光熱費や食材費等に対する支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県那須烏山市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3 億 2937 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 2798 万円（39%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 9800 万円（60%）
残額	340 万円（1%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰支援商品券配付事業　　事業費：1 億 2,350 万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民の経済的支援と地域経済の活性化を図るため、全市民に対し、食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和８年７月まで）を１人あたり５千円分発行。

◆水道料金減免事業　　事業費：6,771 万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年 10 月～令和９年３月までの６か月分の水道料金の基本料金を免除する。

◆プレミアム付き商品券発行事業　　事業費：5,100 万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のためのプレミアム商品券を 18,000 部発行。

事業者支援

◆公共施設等光熱水費高騰支援（観光施設）事業　　事業費：２１万円

物価高騰の影響を受けた市内の公共施設（観光施設）の負担軽減のため、光熱水費高騰分を支援し、運営安定化や行政サービス低下の抑制を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県下野市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5 億 0594 万円
うち令和７年度　交付決定額	3 億 9409 万円（78%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 1185 万円（22%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆下野市物価高騰対応重点支援商品券事業　　事業費：3 億 7688 万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のための地域商品券（使用期限：令和 8 年 8 月まで）を、1 人あたり 6 千円分配付。

◆学校給食支援事業　　事業費：2 億 8325 万円　※食料品特別加算を活用

国・県が取り組む給食費負担軽減の基準額に基づく支援額を超える部分を支援する。市立小・中・義務教育学校へ、小学校・義務教育学校前期課程は児童 1 人当たり月額 300 円、中学校・義務教育学校後期課程は生徒 1 人当たり月額 3750 円を交付。

◆下野市物価高騰対応共通商品券事業　　事業費：3285 万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のためのプレミアム商品券 1 万 2 千円分（使用期限：令和 9 年 2 月まで、プレミアム率：20%、上限：1 人 2 冊まで）を、9000 冊販売。

◆下野市物価高騰対応共通商品券事業　　事業費：1954 万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のためのプレミアム商品券 1 万 2 千円分（使用期限：令和 8 年 2 月まで、プレミアム率：20%、上限：1 人 2 冊まで）を、9000 冊販売。

◆しもつけっ子応援プロジェクトおむつ券助成事業　　事業費：1520 万円

令和 7 年度に出生した乳児の保護者に対して、見守り訪問及び 10 か月健診時に、紙おむつ等の購入のための助成券を計 4 万円分交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県上三川町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 3203 万円
うち令和７年度　交付決定額	1882 万円（8%）
うち令和８年度　交付決定額	2 億 1321 万円（92%）
残額	0 万円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援事業　　事業費：６，３７５万５千円　※食料品特別加算を活用

非課税世帯に対して１世帯あたり３万円支給

◆プレミアム商品券販売事業　　事業費：４，２００万円　※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰に対する支援としてプレミアム付商品券を販売（プレミアム率４０%）

◆小中学校給食費支援事業　　事業費：４，２２２万８千円　※食料品特別加算を活用

町内小中学校の学校給食費を支援（１年間学校給食費無償化）

事業者支援

◆中小企業支援事業　　事業費：３，９２０万円

中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援

対象期間内（令和８年４月～８月）のうち任意の３月分のエネルギー（電気・燃料）経費の一部助成

◆農業者支援事業　　事業費：４，０００万円

・農林水産業における物価高騰対策支援（農業収入及び諸条件に応じて３万円～３０万円支援）

・種籾価格上昇分の一部助成（種籾・苗数量に応じて助成）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県益子町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 5677 万円
うち令和７年度　交付決定額	523 万円（2%）
うち令和８年度　交付決定額	2 億 5153 万円（98%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策地域通貨支給事業　　事業費：1 億 1755 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴う家計負担の軽減を目的に、食料品購入にも使用できるデジタル地域通貨または商品券（使用期限：令和 8 年 12 月 31 日まで）を対象者 1 人につき 5 千円分支給。

◆水道料金減免事業　　事業費：4600 万円

物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するため、令和 8 年 10 月に改訂予定の水道料金を令和 8 年 10 月請求分から令和 9 年 3 月請求分までの 6 か月間 15%減免。

◆学校給食費無償化事業　　事業費：4263 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴う小中学生の保護者の負担軽減を目的に、国（1/2）及び県（1/2）の基準額に基づく支援受けるとともに、当該基準額を上回る部分について重点支援地方交付金を充当し、給食費を町が負担。

事業者支援

◆環境配慮型農業資材等購入費補助事業　　事業費：400 万円

原材料高騰の影響により価格が高騰している化学肥料から有機肥料への転換や環境配慮型の農業用資材を活用する事業者に対し、堆肥等の購入に係る経費の一部を助成。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県茂木町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 9441 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 0368 万円（53%）
うち令和８年度　交付決定額	9073 万円（47%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応　地域商品券配布事業　　事業費：9,073 万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者に対する支援と町内事業者店舗での消費促進よる地域経済の活性化を図るため、地域商品券 10,000 円を全町民に配布。（R7 実施計画記載事業）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県市貝町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 3207 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 0494 万円（79%）
うち令和８年度　交付決定額	2713 万円（21%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆市貝町物価高騰対策プレミアム商品券事業　　事業費：５０００万円　※食料品特別加算を活用

米などの食料品の物価高騰による負担を軽減するため、プレミアム商品券を発行します。
プレミアム率３０%、販売総額１億５０００万円（発行総額１億９５００万円）、１世帯２０万円まで

◆市貝町物価高騰対策高齢者商品券給付事業　　事業費：２０６７万円　※食料品特別加算を活用

米などの食料品の物価高騰による高齢者の負担を軽減するため、プレミアム商品券を高齢者に給付します。
１人あたり５千円給付

◆市貝町物価高騰対策入学等祝金事業　　事業費：２５５０万円

物価高騰による子どもの保護者の負担を軽減するため、新入学生を対象に入学祝金を給付します。
対象者：小中学校への入学生及び中学校卒業生の保護者　１人あたり１０万円給付

◆市貝町物価高騰対策水道料金減免事業　　事業費：２５００万円

物価高騰の影響を受けた生活者に対し、水道料金の減免を行う。
令和８年１０月に改定（値上げ）予定の水道料金を１５%減免する。

事業者支援

◆市貝町社会福祉施設等物価高騰対策支援事業　　事業費：８７８万円

物価高騰の影響を受ける町内の障害・介護サービス事業所に対し、電気代・燃料代・食材料費の物価高騰分を支援します。

【電気代】・入所系：入所定員１名あたり８千円
・通所系介護：１事業所あたり７万２千円
・通所系障害：１事業所あたり４万８千円
・訪問系：１事業所あたり２万４千円

【燃料費】・入所系：車両１台あたり８千円
・通所系：車両１台あたり１万２千円
・訪問系：車両１台あたり８千円

【食材料費】・入所系：１名あたり２万９百円
・通所系：１名あたり６万９百円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県芳賀町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 1850 万円
うち令和７年度　交付決定額	6406 万円（54%）
うち令和８年度　交付決定額	5444 万円（46%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応芳賀町商品券配布事業（R7 補正予算分）　事業費：８億４，２８６万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰等に直面している町民に対し、食料品に係る費用を軽減できるよう、芳賀町商品券を１人あたり一律５，０００円分配布する。

◆小学校給食材料費高騰対策補助金（R7 補正分）　事業費：７，７２２万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響により、町立学校で実施されている学校給食等における食材費が高騰していることから、本来保護者が負担することとなる学校給食費のうち食材費の高騰分の補助を実施する（教職員を除く）。

◆中学校給食材料費高騰対策補助金（R7 補正分）　事業費：１億８，７１７万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響により、町立学校で実施されている学校給食等における食材費が高騰していることから、本来保護者が負担することとなる学校給食費のうち食材費の高騰分の補助を実施する（教職員を除く）。

◆物価高騰対応水道事業費補助金　事業費：２億８，０００万円

物価高騰の影響により、令和 8 年 10 月から芳賀中部上水道企業団による水道料金が値上がりとなるが、消費者の生活を支援するため水道料の値上がり部分の一部を芳賀中部上水道企業団へ補助し、水道料金の値上がりを一部抑制する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県壬生町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3 億 4691 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 0920 万円（60%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 3771 万円（40%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券配布事業　　事業費：２億４１４万円　※食料品特別加算を活用

食料品や日々の生活に不可欠な商品等の購入を支援するために、商品券（使用期限：令和８年８月まで）を町民１人あたり５千円分発行。

◆水道料金の減免対策事業　　事業費：７，４７３万円

町内の全水道契約者（住民・事業者）を対象として、１，６７２円×３支払分（６か月分）を減免。

◆入学準備子育て応援券配布事業　　事業費：１，４９８万円　※食料品特別加算を活用

小、中、高校に進学する全児童生徒を対象として、経済的な負担軽減を図るために、５千円もしくは１万円の商品券を配布する。

事業者支援

◆プレミアム商品券発行事業　　事業費：２，０００万円

町内商店等での購買需要を高めるために、プレミアム率２０%の商品券を１億円分発行。

◆壬力（みりょく）アップ補助事業　　事業費：２００万円

町内事業者の賃上げ環境の整備、省エネルギー化を図るための省エネ設備導入など、企業や商品・サービスの壬力（魅力）向上や生産性向上などに取り組む事業の一部を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県野木町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 3339 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 8450 万円（79%）
うち令和８年度　交付決定額	4346 万円（19%）
残額	543 万円（2%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応地域振興生活応援事業　　事業費：１億７，８９６万円　※食料品特別加算を活用

町民一人当たり 6,000 円分の商品券を配布することにより、食料品を含めた町民の支援と地域経済の振興を図る。

◆物価高騰対応水道料金減免支援事業（1 月～3 月分）　　事業費：２，２４７万円

令和８年１月から３月までの３ヶ月間、水道基本料金の７０％を減免する。

◆物価高騰対応水道料金減免支援事業（7 月～9 月分）②　　事業費：１，３１３万円

令和７年７月から９月までの３ヶ月間、水道基本料金の７０％を減免する。

◆物価高騰対応学校給食費補助金　　事業費：３，９６８万円　※食料品特別加算を活用

町内各小中学校を対象に国・県の給食費補助基準額を超える額を補助することにより保護者の負担軽減を図る。

◆物価高騰対応副食費一部助成金　　事業費：３７８万円　※食料品特別加算を活用

３～５歳児保護者を対象に幼稚園や保育園の副食費 1,000 円分を助成することにより保護者の負担軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県塩谷町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 6423 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 2219 万円（74%）
うち令和８年度　交付決定額	4204 万円（26%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆しおや生活者応援券配布事業　　事業費：１億４１９万１千円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている町民への経済的支援、食料品支援及び地域経済の活性化を目的として、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、町民一人あたり１万円分の「しおや生活者応援券」（町商品券）を配布する。（使用期限：令和８年５月１日から令和８年７月３１日まで）

◆物価高騰対策プレミアム付き商品券発行事業　　事業費：２，９７８万円

町民の物価高騰に伴う消費下支え及び消費者の買い控えによる商店等の活性化低下対策として、商品券購入額×30%のプレミアム付き商品券を発行する。１人あたり商品券購入上限４万円。

◆物価高騰対策高校生等通学支援補助金　　事業費：５２３万６千円

町外に公共交通機関を利用して通学する学生の保護者に対して、定期券等の購入費用の一部を補助することで、物価高騰の影響による消費下支えを行うとともに、公共交通利用の促進を図る。

対象者：中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校の中等部・高等部、高等専門学校及び専修学校の高等課程に在籍しており、公共交通機関の通学定期またはデマンド交通を月 20 回（片道で 1 回）以上利用している、町税滞納がない町民。

補助額：通学定期購入額もしくは通学目的でのデマンド交通利用合計金額の 1/2 を補助（100 円未満切捨）。自宅から学校までの最短経路のみ対象。

事業者支援

◆農業者物価高騰対策緊急支援事業補助金事業　　事業費：１，８００万円

農業に使用される燃油価格の高騰により、農業者の生産コストが増加していることから、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、農業者の負担を軽減し営農を継続できるよう燃油費等の価格上昇分の一部を支援する。　（申請期限：令和８年２月２日から令和８年２月２７日まで）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県高根沢町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 5858 万円
うち令和７年度　交付決定額	6000 万円（23%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 9858 万円（77%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆水道料金基本料金減免事業　　事業費：1 億 8,003 万円

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている生活者及び事業者に対し、水道料金の基本料金を８か月減免する。

※公共施設は含んでおりません。

◆プレミアム付商品券発行事業　　事業費：6,500 万円　※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で消費下支え等を通じた生活者支援（食料品の支援含む）のため、プレミアム付商品券発行事業に取り組む商工会へ補助を行う。

プレミアム分 50,000 千円

紙：@3 千円×10,000 セット＝30,000 千円（販売額 10 千円）

電子：@2 千円×10,000 セット＝20,000 千円（販売額 5 千円）

◆学校給食費保護者負担金減免事業　　事業費：2,826 万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援のため、学校給食費保護者負担金を減免する。

※教職員等の給食費は含まれておりません。

※国・県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当します。

◆保育園副食材料費保護者負担金減免事業　　事業費：2,025 万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援のため、副食材料費保護者負担金を減免する。

※教職員等の副食材料費は含まれておりません。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県那須町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 7911 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 3000 万円（82%）
うち令和８年度　交付決定額	2452 万円（9%）
残額	2459 万円（9%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆那須町地域応援商品券事業　　事業費：2 億 3,000 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている町民に対し、食料品を含む購入に係る費用の支援を行うとともに、町内消費喚起による地域経済の活性化を図ることを目的とし、町民一人あたり一律 10,000 円の商品券を配布。

◆学校給食支援事業　　事業費：2,452 万円　※食料品特別加算を活用

食材等の価格高騰の影響による小中学生の保護者の経済的負担軽減を図るため、高騰した分の食材購入費を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県那珂川町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 3559 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 0000 万円（85%）
うち令和８年度　交付決定額	3559 万円（15%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券事業　　事業費：2 億 3766 万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰を受ける生活者の負担軽減を図るため、全町民を対象に町内の登録店舗で利用できる商品券（使用期限：令和８年８月まで）を１人あたり１万５千円分発行。

◆高校生等通学支援金事業　　事業費：4000 万円

物価高騰により家計に大きな打撃を受けた子育て世帯に対し、高校生等の通学にかかる費用の一部を支援（町内高校：上限５千円、町外高校：上限１万５千円）。

◆入学進学支援金事業　　事業費：1355 万円

物価高騰により家計に大きな打撃を受けた子育て世帯に対し、その子どもたちの入学・進学の支援として交付金を交付（小学校入学：４万円、中学校入学：５万円、高校進学：６万円）。

◆学校教材等援助事業　　事業費：368 万円

物価高騰により家計に大きな打撃を受けた子育て世帯に対し、その子どもたちの学校教材の購入費用の一部を支援（小中学生１人あたり５千円）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	149 億 4514 万円
うち令和７年度　交付決定額	78 億 6839 万円（53%）
うち令和８年度　交付決定額	35 億 0466 万円（23%）
残額	35 億 7209 万円（24%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ＬＰガス利用者負担軽減（12 月補正分）　事業費：6 億 350 万円

LP ガスを利用する県内の一般消費者等に対し、LP ガス販売事業者を通じた料金の値引きを実施。
（支援期間：R8.1 月～3 月、支援額 1,000 円（１回限り））

事業者支援

◆医療・介護・福祉施設への物価高騰・賃上げ支援（12 月補正）　事業費：47 億 9,993 万円

診療報酬など公定価格で運営されており、昨今の物価高騰の影響を価格転嫁できない医療・介護・福祉施設に対して、物価高騰対策の取組を支援するとともに、賃上げやサービスを円滑に継続するために必要となる経費に対し支援。

◆中小企業等に対する物価高騰支援（賃上げ、2 月補正分・R8 当初予算分）　事業費：14 億 7,000 万円

物価上昇を超える力強い賃上げを行う県内中小企業等を支援するため、賃上げを行った中小企業等に支援金を支給。
（従業員賃金を 5%以上引上げ：5 万円/人、小規模事業者は従業員賃金を 3%以上引上げ：3 万円/人を支援）

◆特別高圧電力価格高騰対策支援金（12 月補正分）　事業費：5 億 5,540 万円

国の電気料金引き下げの対象となっていない特別高圧電力を使用する企業を支援。
（支援期間：R8.1 月～R8.3 月、支援単価：中小企業 2.3 円/kWh　等）

◆幼児教育・保育施設等への物価高騰対策支援（12 月補正分）　事業費：5 億 2,607 万円

物価高騰の影響を受ける幼児教育・保育施設等に対し、支援金を支給。
（支援金：対象児童数×11,000 円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県前橋市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	26 億 4735 万円
うち令和７年度　交付決定額	19 億 0000 万円（72%）
うち令和８年度　交付決定額	7 億 4735 万円（28%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対策支援事業　　事業費：11 億 4,000 万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた全市民を対象に、１人あたり 3,000 円分の現金を支給。

◆水道基本料金減免事業　　事業費：7 億 9,000 万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、水道料金のうち基本料金 4 か月分を減免。

事業者支援

◆医療機関等物価高騰対策支援事業　　事業費：1 億 3,460 万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた医療機関等市内事業所に対し、医療体制の維持及び雇用の安定を図ることを目的に支援金（医療機関等に対し、1 事業所 10 万円を補助（病院・有床診療所は病床数に応じて上限 100 万円））を給付。

◆高齢者施設等物価高騰対策支援事業　　事業費：1 億円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた高齢者施設等に対し、サービスの安定的な提供を目的に支援金（高齢者施設等に対し、1 事業所 10 万円、出張理・美容サービス実施事業所に対し、1 事業所 5 万円を補助）を給付。

◆農業者向け物価高騰対策事業　　事業費：9,840 万円

エネルギー・農業生産資材等の物価高騰の影響を受けた市内農業者に対し、農業生産資材費用の一部を支援（認定農業者に対し、1 経営体 30 万円（上限）を補助（資材高騰に係る一部経費））。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県高崎市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	29 億 2237 万円
うち令和７年度　交付決定額	23 億 8398 万円（82%）
うち令和８年度　交付決定額	5 億 3839 万円（18%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆高崎市民商品券事業　　事業費：２３億８，３９８万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援するとともに、買い物をきっかけに街に出ていただき、賑わいが創出され市内経済の活性化につながるよう、市内だけで使用できる商品券を、0 歳から高齢者まで全市民に 1 人当たり 6 千円分交付する。

◆小学校における給食材料費等の臨時物価高騰対策　　事業費：８，７７８万円　※食料品特別加算を活用

食材価格の高騰のなか安全安心な給食提供を維持するため、小学校の給食費について国の示す基準額を超えた給食材料費を設定し、その給食費の超過分も含めた無償化を実現することにより、物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図る。

◆中学校における給食材料費等の臨時物価高騰対策　　事業費：６億７，３４４万円　※食料品特別加算を活用

中学校の給食費を無償化することにより、物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図る。

事業者支援

◆金融面での支援と併せて実施する追加経済対策　　事業費：１億１，０００万円

燃料及び資材等の物価高騰の大きな影響を受けている市内事業者を支援するため、中小企業経営安定化助成事業として、事業所の決算状況に応じて助成し、企業の経営の安定化を図る。（赤字：事業所税相当額、黒字：事業所税相当額の 1/4 に相当する額）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県桐生市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	11 億 2197 万円
うち令和７年度　交付決定額	11 億 2197 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆桐ペイカード配布事業　　事業費：１０億４，３８２万円　※食料品特別加算を活用

食料品などの価格高騰の影響を受けている市民の負担を軽減するため、地域内の加盟店でのみ利用できる電子地域通貨「桐ペイ」ポイントカード（ １万円分）を配布。（対象者：令和８年１月１日現在桐生市の住民基本台帳登録がある市民）

◆桐ペイプレミアムポイント事業　　事業費：３億６，５６０万円　※食料品特別加算を活用

食料品等物価高騰の影響を受けている生活者への支援、さらに地域経済の好循環を生み出すことを目指し、地域内の加盟店でのみ利用できる電子地域通貨「桐ペイ」へ現金をチャージすることで、２０%分のプレミアムポイントを付与。

◆小学生給食費徴収免除　　事業費：３，７５１万円　※食料品特別加算を活用

市内の小学校・義務教育学校に在籍する児童の保護者に対して、児童の給食費の徴収を免除。
（期間：　令和８年１月から令和８年３月までの３学期分）

事業者支援

◆畜産飼料価格高騰対策事業　　事業費：３，２５０万円

農業生産資材の価格の高騰により影響を受けている農家の負担軽減及び安定した農業経営を図るため、農業生産資材費の一部を補助。（補助上限：個人１０万円・法人１５万円、補助率：令和６年度確定申告書で計上した種苗費、肥料費、農業薬剤費、諸材料費に対し８%を乗じた額）

◆農業生産資材費高騰対策事業　　事業費：１，２０１万円

畜産飼料価格高騰により経済的な影響を受けている畜産農家の負担軽減を図るため、配合飼料購入費の一部を補助。
（補助上限：　１００万円、補助率：令和６年分の確定申告書又は決算書等にある飼料費のうち配合飼料分の５%　）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県伊勢崎市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	16 億 6985 万円
うち令和７年度　交付決定額	16 億 6985 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆市民生活応援ＩＳＥＣＡ５０%プレミアムキャンペーン事業費　　事業費：７億２７８０万円　※食料品特別加算を活用

伊勢崎市電子地域通貨ＩＳＥＣＡへのチャージ時に、チャージ額の５０%相当のプレミアムポイント（一人当たり 20,000 ポイントを上限）を付与。（使用期限：令和８年１２月３１日）

◆高齢者生活応援事業　　事業費：６億２３４０万円　※食料品特別加算を活用

６５歳以上の高齢者に対して、１万円分の生活応援ポイント（伊勢崎市電子地域通貨ＩＳＥＣＡ）を付与した使い切りカードを交付。（使用期限：令和８年８月３１日）

◆水道料金軽減事業　　事業費：４億８５８８万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年３月～６月の４か月分の水道料金のうち基本料金を減免。

◆小学校給食費無償化事業　　事業費：９６０８万円　※食料品特別加算を活用

市内の小学校に通う児童の令和８年１月～３月分の給食費を無償化。

事業者支援

◆中小企業ＧＸ推進事業費補助金交付事業　　事業費：３億７８７万円

中小企業等の事業の継続を支援するため、市内の店舗や工場などに省エネ効果のある設備を導入する際の経費の一部（補助上限：１００万円～４００万円、補助率：１/３または２/３）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県太田市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	15 億 7415 万円
うち令和７年度　交付決定額	15 億 7415 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆市内経済活性化事業　　事業費：12 億 6400 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている全市民の生活を支援するため、１人当たり 5,000 円分の太田市デジタル金券（OTACO）定額カード（使用期限：令和８年２月まで）を配布。

◆令和 7 年度 OTACO 20%上乗せキャンペーン事業　　事業費：2 億 7630 万円　※食料品特別加算を活用

落ち込む消費の下支えと生活者支援のため、OTACO をチャージした際に上乗せポイント（使用期限：令和９年２月まで）を付与するキャンペーンを実施。

◆省エネ家電買換促進事業　　事業費：5472 万円

家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図るとともに、省エネルギー型のライフスタイルを推進し、温室効果ガスの排出を抑制することを目的とする。（省エネ基準を満たしたエアコン・冷蔵庫の購入に対し、３万円の補助）

事業者支援

◆障がい・介護・医療機関等への支援事業　　事業費：1 億 4947 万円

市民が物価高騰の影響なく医療・介護サービスなどを安心して受けられるよう、事業所の安定的な運営のための支援金を交付。支援金額は、事業区分に応じ決定。

◆農業者物価高騰対策支援事業　　事業費：1 億 2000 万円

エネルギー、食料品等の物価高騰の影響を緩和し、市内農業者の経営安定を図るため、支援金を交付。（個人：10 万円、法人：20 万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県沼田市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5 億 6877 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 3881 万円（42%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 2891 万円（23%）
残額	2 億 0106 万円（35%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆電子地域通貨事業　　事業費：１億円　　※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のために利用した電子地域通貨の額（令和８年１月５日～令和８年１月３１日分）に対し４０％（上限１万円）をプレミアムポイントとして発行。

◆物価高騰対応重点支援事業（福祉灯油）　　事業費：１億１，５３５万円

１８リットル以上の灯油を購入した世帯に対して、１世帯あたり７，０００円を給付。

◆給食賄材料費高騰対策事業　　事業費：２，１３４万円

物価上昇に伴う賄材料費の高騰に係る負担抑制のために、小中学生の賄材料費物価高騰分に充当。

◆水道事業会計繰出　　事業費：７，１５０万円
◆簡易水道事業会計繰出　　事業費：４，５２０万円
◆水道料金負担軽減事業　　事業費：２，２０５万円

物価高騰に直面する生活者への支援施策として、水道料金の基本料金３期（６ヶ月）分を減免。

事業者支援

◆地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進（公共調達）　　事業費：９億７，５５８万円

物価高騰において賃上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進。

◆賃上げ促進事業　　事業費：１，０００万円

ぐんま賃上げ促進支援金の交付対象となった市内事業者に対し、交付対象者に係る従業員１人あたり最大１万円（申請上限人数１期あたり４０人）を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県館林市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	6 億 1995 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 8888 万円（30%）
うち令和８年度　交付決定額	4 億 3107 万円（70%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆デジタル地域通貨プレミアムキャンペーン（物価高騰対応分）　事業費：8 億 9,952 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市内事業者及び生活者支援のため、館林市デジタル地域通貨「ぽんちゃん Pay」を活用した 20%プレミアムキャンペーンを実施。（プレミアム分 最大 4,000 ポイント） 購入金額：１人当たり上限 20,000 円。

◆物価高対応高齢者給付金　事業費：1 億 7,308 万円　※食料品特別加算を活用

物価高の影響を受ける６５歳以上の高齢者に対し、食料品等の家計負担を直接的に軽減する支援として、給付金を支給する。　支給額：6,000 円/人

◆物価高対応学校給食費無償化事業　事業費：1 億 1,214 万円　※食料品特別加算を活用

子育て世帯の負担軽減を図るため、中学校における学校給食費を無償化する。

事業者支援

◆農業資材等価格高騰対策支援給付金　事業費：1,758 万円

燃料費及び肥料等の農業資材の価格高騰によって生産コストが増加している市内の認定農業者等に対し給付金を支給する。
支給額）農業収入 1,000 万円以上の認定農業者及び認定新規就農者：10 万円/件
　　農業収入 1,000 万円未満の認定農業者及び認定新規就農者： 5 万円/件

◆飼料等価格高騰対策支援給付金　事業費：341 万円

飼料価格の高騰により経済的影響を受けている市内畜産農家に対し、給付金を支給する
支給額）20 万円/件

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県渋川市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7 億 8214 万円
うち令和７年度　交付決定額	6 億 4351 万円（82%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 3863 万円（18%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆電子地域通貨活用市民生活応援事業　　事業費：6 億 596 万円　※食料品特別加算を活用

全市民を対象に、市内の登録店で利用できるしぶかわ電子地域通貨「渋Ｐａｙ」ポイントを 8,000 円相当付与したカードを配布。

◆水道基本料金減免支援事業　　事業費：1 億 2,980 万円

一般家庭等を対象に、水道の基本料金を６カ月間減免（水道事業会計に対する補助）。
対 象 者：量水器口径 13㎜・20㎜ の使用者
減免対象：令和８年６月～11 月検針分
減免内容：半額免除

事業者支援

◆ぐんま賃上げプロジェクト連携事業　　事業費：2,000 万円

群馬県が令和８年度に実施を予定している「ぐんま賃上げプロジェクト」と連携し、物価高騰下における賃上げの更なる後押しを図るため、「ぐんま賃上げ促進支援金」に市から従業員１人当たり２万円の奨励金を上乗せして支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県藤岡市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	6 億 1342 万円
うち令和７年度　交付決定額	6 億 1342 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆藤岡市市民商品券発行事業　　事業費：６億６，３３２万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた市民・事業者を支援するとともに、地域経済の活性化を図るため、全市民に対して、市内店舗で使用できる商品券を発行。

・支援対象　全市民・市内事業者
・発行金額　　１人あたり１万円分
・使用期限　令和８年９月まで

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県富岡市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	4 億 8930 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 1135 万円（23%）
うち令和８年度　交付決定額	3 億 7795 万円（77%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆水道料金（基本料金）免除事業　　事業費：３億８５０万円

物価高騰等の影響を受けている生活者や事業者の幅広い支援を実施するため、水道料金の基本料金を令和８年４月から令和９年３月請求分まで（令和８年３月から令和９年２月検針分まで）の 12 カ月間、全額免除する。

◆中学校給食費無償化事業　　事業費：７，９３７万円　※食料品特別加算を活用

長引く物価高騰による家計への影響を緩和し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、小学校給食費の完全無償化に併せて、中学校給食費についても完全無償化を実施する。

◆住民税非課税世帯支援給付金　事業費：５，９１８万円　※食料品特別加算を活用

米などの食料品等の物価高騰により負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図るため、支援をいち早く生活者に届ける観点から即効性の高い現金給付を行うこととし、住民税均等割非課税世帯に対して、１世帯当たり 12 千円を給付する。

事業者支援

◆飼料費高騰対策補助金　事業費：１，５０６万円

飼料価格の高騰に伴い、多大な影響を受けている畜産農家の負担を軽減するため、令和６年分確定申告書（法人の場合は決算報告書）における飼料費の 10%を助成し、営農意欲の向上と農業経営の安定を図る。

◆賃上げ促進支援金　事業費：３００万円

物価の上昇に賃金の上昇が追い付いていないため、改定後の最低賃金額の適用時期である令和８年３月を待たずに５%以上の賃上げを行う中小企業等（小規模事業者については３%以上）に支援金を給付し、賃上げの加速化と経済の好循環を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県安中市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	4 億 4757 万円
うち令和７年度　交付決定額	6400 万円（14%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 6720 万円（37%）
残額	2 億 1637 万円（48%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆水道料金の減免対策事業　　事業費：１億６７２０万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年４月～９月の２か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額１０００円等）を減免。

◆水道料金の減免対策事業　　事業費：５６３１万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年２月～３月の２か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額１０００円等）を減免。

◆子育て世帯生活応援給付金支給事業　　事業費：７６９万円

令和７年９月分児童手当を安中市から受給した者等に対して、児童一人当たり５０００円の給付金を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県みどり市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5 億 1484 万円
うち令和７年度　交付決定額	5 億 1484 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆「みどモス Pay」ポイント付与事業　　事業費：5 億 2,104 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民生活への支援及び地域内での循環による経済の活性化を図るため、「みどモス Pay」ポイント付与事業として、市民１人あたり 10,000 ポイント（10,000 円分）の電子地域通貨「みどモス Pay」カードを配布。

事業者支援

◆事業者生産性向上等設備投資支援事業　　事業費：2 億 34 万円

エネルギー価格等の物価高騰や人手不足等の影響を受け、経営課題を抱えている事業者を支援するため、生産性向上や生産管理の効率化を後押しすることを目的に、導入費用の一部を補助し、設備投資の負担軽減を図るもの。

（１）重点枠　対象：製造業限定
- 補助率 2/3、上限 5,000 千円、20 社想定

（２）一般枠　対象：製造業、非製造業共通
- 補助率 2/3、上限 1,000 千円、100 社想定

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県榛東村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 6020 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 6020 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰応援事業　　事業費：１億５，５１４万円　※食料品特別加算を活用

食料品などの物価高騰が続く中で家計負担の軽減に資するため、村内で利用できるクーポン券（使用期限：令和８年９月末まで）を１人あたり１万円分配布。

◆榛東村上水道料減免事業　　事業費：６８８万円

物価高騰等の影響を受けている村民や村内事業所に対し、令和８年２月使用料分（令和８年３月請求分）上下水道料の基本料金（消費税を除く）を減免。

◆榛東村住まいの防犯対策補助事業　　事業費：４９０万円

物価高騰が続く中、安全・安心な地域の構築のため、防犯対策物品を購入、設置した世帯に、対象経費の３分の２（上限２万円）を助成。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県吉岡町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 1438 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 7338 万円（81%）
うち令和８年度　交付決定額	4100 万円（19%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆よしおか生活応援プレミアム商品券事業　　事業費：２億４１０６．９万円　※食料品特別加算を活用

町内の商店等で利用できるプレミアム付商品券を発行し、食料品等物価高騰の影響を受ける生活者を支援するとともに、地域経済の活性化を図るもの。
【販売価格】１冊５，０００円（商品券１，０００円×１０枚＝１０，０００円分のプレミアム付商品券。プレミアム率１００%）
【販売予定期間】令和８年４月下旬～令和８年９月３０日　【使用期限】令和８年１０月３１日まで

◆保育料無償化事業　　事業費：９４７１．１万円

国や県の制度でも保育料の無償化の対象とならない子育て世帯について、保育料を無償化することで物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担軽減を図るもの。
【対象経費】令和７年度の保育料（令和７年４月～令和８年３月分）

◆水道基本料金減免事業　　事業費：３９８６．９万円

水道基本料金を減免することで、エネルギー等物価高騰の影響を受けた生活者及び事業者の経済的負担軽減を図るためのシステムを構築するもの。
【減免対象月】西部地区：令和８年５月～８月分　東部地区：令和８年４月～７月分
【減免額】水道基本料金１カ月あたり１，１００円（税込み）

事業者支援

◆小規模事業者販路開拓等支援事業　　事業費：３００万円

物価高騰が続き、光熱水費等が上昇する中、販路開拓等に取り組む町内の小規模事業者に対し補助金を交付することで、事業者の経済的負担軽減を図ると共に、事業者の賃上げ環境整備及び地域経済の活性化を図るもの。
【補助額等】補助上限：３０万円　補助率：補助対象経費（販路開拓等にかかる事業費）の１／２以内

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県上野村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2339 万円
うち令和７年度　交付決定額	1100 万円（47%）
うち令和８年度　交付決定額	1100 万円（47%）
残額	139 万円（6%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆上野村物価高騰対策事業　　事業費：１，１００万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和９年２月まで）を１人あたり１万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県神流町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5348 万円
うち令和７年度　交付決定額	4748 万円（89%）
うち令和８年度　交付決定額	600 万円(11%)
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆商工業振興事業補助金事業　　事業費：１，３００万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（１口２万円相当の商品券を１万円で販売。プレミアム率１００%）を１，２００セット発行。町民１世帯当たり２セットまで購入可能。

◆商工業振興事業補助金（お米券付き）事業　　事業費：１，７９０万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのお米券付きプレミアム商品券（１口２万円相当の商品券＋３千円のお米券を１万円で販売。プレミアム率１００%。）を１，３００セット発行。町民１世帯当たり２セットまで購入可能。

事業者支援

◆小規模事業者緊急経営支援事業　　事業費：９４０万円

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受け、売上高が減少し企業活動に支障が生じている町内小規模事業者に対し、支援金を交付することで企業活動の維持または継続を図る。（事業種・規模ごとに５万円～２５０万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県下仁田町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 4089 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 4089 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応商品券配布事業　　事業費：９，４９８万円　※食料品特別加算を活用

食料費やガソリン、灯油等の購入に使用できる商品券（使用期限：令和８年７月まで）を町民１人あたり１万５千円分発行。

◆水道料金支援事業　　事業費：４，５１９万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年４月～１１月の８か月分の水道料金の基本料金・メーター使用料を減免。
※公共機関施設を除く。

◆子育て世帯支援事業（町独自上乗せ分）　　事業費：７１９万円

物価高対応子育て応援手当支給対象者に対して、町独自で０歳から１８歳までの子ども１人あたり２万円を支給。

事業者支援

◆農林業物価高騰対策支援事業　　事業費：１，３００万円

肥料や生産資材などの価格高騰で、大きな影響を受けている農林業者に対して、事業継続に向けた安定生産の下支えをするため、農林業に係る経費の一部を補助。（畜産業・蒟蒻・しいたけ農家は上限２０万円、その他の農林業者は上限１０万円）

◆介護サービス事業所等物価高騰対応臨時支援事業　　事業費：３１０万円

町内に所在する介護サービス事業所等における光熱費・燃料費高騰への支援金を交付することで安定したサービス提供を支援。
（入所系：１８千円/人、通所系：７．２千円/人、訪問系：２４千円/施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県南牧村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5058 万円
うち令和７年度　交付決定額	5058 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	０円（0%）
残額	０円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活応援事業（おこめ券）　事業費：３，０９０万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に対する支援として、おこめ券（使用期限：令和９年２月末まで）を１世帯あたり３万円分配布。以後１人増えるごとに１万円分を加算し配布する。

◆物価高騰対策生活応援事業（灯油券）　事業費：１，２３９万円

物価高騰に対する支援として、１世帯あたり１００リットル分の灯油券（使用期限：令和９年２月末まで）を配布。

◆物価高騰対策生活応援事業（プレミアム商品券）　事業費：３，４０１万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に対する支援として、プレミアム商品券（使用期限：令和９年２月末まで　プレミアム率１００%）を発行する。１世帯あたり現金２万円で４万円分までの商品券を購入することができる。

◆物価高騰対策子育て世帯支援事業　事業費：２６０万円

長引く物価高の影響を強く受けている子育て世帯に対し、給付金を支給し、家計の負担軽減を図る。児童手当支給対象児童等１人当たり５０，０００円を支給した。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県甘楽町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 6871 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 6871 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券　　事業費：２億５，１３１．１万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（使用期限：令和８年７月まで）を販売。住民を対象に５千円で１万円分使用できる商品券を１人あたり２セットまで購入できる。

◆物価高騰対策学校給食費無償化事業　　事業費：４，９７７．７万円　※食料品特別加算を活用

町立小中学校に在籍する児童生徒の給食費を無償化することで、子育て世帯の家計負担を公平に軽減。
（対象児童５０６人、対象生徒２９９人）

◆住宅リフォーム促進補助事業　　事業費：８００万円

町内事業者に発注する住宅リフォームに要する経費の１０％（子育て世帯は２０％）を補助。
住宅を所有する町内在住者を対象に補助上限額は２０万円。

事業者支援

◆肥料費等高騰対策支援事業　　事業費：２，５００万円

農業者（法人含む）が購入した肥料費・種苗費・飼料費・農薬衛生費の一部を補助。農業者が確定申告経費に１０％を乗じた金額を補助。
上限額は５０万円。

◆社会福祉施設物価高騰対策支援金交付事業　　事業費：４５５万円

町内に所在する社会福祉施設における令和７年中に支払った燃料費・光熱費高騰への支援金（対象経費の１／２に相当する額）を交付することで利用者負担の抑制とサービスの質の確保を図る。（上限額：入所系施設・児童福祉施設・多機能型事業所２５万円、小多機能施設２０万円、通所系施設１５万円、障害福祉施設１０万円　等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県中之条町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 3628 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 3628 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域商品券交付事業　　事業費：１億８７０１．１万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の購入を含め、物価高騰に直面する住民に対して町内で使える地域商品券（使用期限：令和８年８月まで）を１人あたり１万２千円分発行。令和８年２月発送。

◆水道料金の減免等対策事業　　事業費：５８８７．９万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年４月～１０月の７か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を免除。自家水道のみ利用している世帯には水道基本料金相当分として月額１，０００円を７か月分補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県長野原町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	9345 万円
うち令和７年度　交付決定額	9345 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰重点支援事業（第６弾）　　事業費：１億２００万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高騰による生活者の負担を軽減するため、町民全員に一律 2 万円分の地域商品券を給付する。使用期限付き地域商品券のため、必ず地域内で利用され貯蓄にも回らないため、地域経済の活性化にもつながる。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県嬬恋村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 5306 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 5306 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆嬬恋村家計応援商品券事業　　事業費：１億３７６６．１万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受けている村民に対し村内の小売店等で利用可能な商品券（使用期限：令和８年９月まで）を１人あたり１５，０００円分発行。

◆嬬恋村子育て支援金支給事業　　事業費：７１８万円

近年の物価高に加えて、出産、入学、卒業等の臨時的支出が発生する保護者に対し子育て支援として現金を給付。
（小学校入学者３０，０００円、中学校入学者３０，０００円、中学校卒業者５０，０００円、出産者５０，０００円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県草津町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	8564 万円
うち令和７年度　交付決定額	8564 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	０円（0%）
残額	０円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆第９回草津町くらし応援商品券事業　　事業費：６，１００万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響が著しいことから、町民１名につき１万円の地域商品券（使用期限：令和８年３月まで）を発行し、生活支援及び消費喚起による地域経済の活性化を図る。

◆第８回草津町くらし応援商品券事業　　事業費：６，０４０万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響が著しいことから、町民１名につき１万円の地域商品券（使用期限：令和８年２月まで）を発行し、生活支援及び消費喚起による地域経済の活性化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県高山村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7739 万円
うち令和７年度　交付決定額	5026 万円（65%）
うち令和８年度　交付決定額	2713 万円（35%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活応援事業　　事業費：４２６５万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のため、村民１人につき１万３千円を給付。

◆物価高騰に伴う子育て世帯応援事業　　事業費：７６１万円

子育て世帯の負担軽減を図るため、子ども１人につき２万円を給付。

◆物価高騰対策地域振興券交付事業　　事業費：２０９１万円　※食料品特別加算を活用

生活支援及び地域経済の活性化対策を目的として、地域内で使用できる商品券を村民１人につき６千円分を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県東吾妻町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 9708 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 9708 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券給付事業　　事業費：１億３４４６万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和８年１２月まで）を１世帯あたり１万円分発行。物価高騰による影響を特に強く受ける子育て世帯については、１８歳未満の子ども１人あたり１万円分を加算して発行。

◆水道料金の減免対策事業　　事業費：３００１万円

町内の水道利用者（一般家庭・事業所）に対して、水道料金のうち基本料金部分について減免。組合営・自家水道等利用者への支援として基本料金相当額を補助。

◆物価高騰対策省エネ家電買い換え促進補助金　　事業費：１０００万円

省エネ基準を満たす家電の買い換え等に対して購入費用（補助上限：町内事業者５万円、町外事業者３万円、補助率：購入費用の１／３）を補助。

事業者支援

◆医療・介護・福祉施設等物価高騰対策支援給付金支給事業　　事業費：２０６１万円

物価高騰の影響を価格転嫁できず厳しい経営状況となっている施設や事業所に対して給付金を支給する。給付金総額２０５０万円（１１万円は事務費）。

◆農業者等支援金給付事業　　事業費：６００万円

町内の農業者等に対して支援金を交付。農業収入申告または事業収入申告のある個人もしくは法人に対して経費の１０分の１を補助（上限５万円）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県片品村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 0377 万円
うち令和７年度　交付決定額	4000 万円（39%）
うち令和８年度　交付決定額	6377 万円（61%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活支援事業【全村民 10,000pt 給付】　　事業費：4,000 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰対策の一環として、村民の生活を支援するため、全村民の対し村内の加盟店で活用できる地域通貨おぜだっぺイポイント 10,000pt（1pt=1 円）を村民専用カードへ付与する。※全村民の人口は約 4,000 人のため、4,000 人分×10,000pt で積算。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県川場村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7976 万円
うち令和７年度　交付決定額	5921 万円（74%）
うち令和８年度　交付決定額	2055 万円（26%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対応緊急支援給付金　　事業費：５，９２０万円　※食料品の特別加算を活用

食料費を含む物価高騰に対応する生活者支援として、村民一人あたり 20,000 円の給付金を支給。村民への支援を緊急かつ速やかに行うため、現金を支給する方法を選択。

◆川場村物価高騰対策水道基本料金等負担軽減事業　　事業費：１，３５１万円

物価高騰に直面する村内の水道契約者（村民・事業者）に対して、水道基本料金等を 1 年間助成する（１契約者あたり年額 9,240 円～21,120 円）。※公共施設は支援対象から除く

◆川場村物価高騰対策プレミアム商品券事業　　事業費：５００万円　※食料品の特別加算を活用

物価高騰に直面する住民及び在勤者を対象に、川場村プレミアム商品券発行事業（12,500 円分の商品券を 10,000 円で購入。プレミアム率 25%。1,500 組販売予定。）を行い、生活支援と村内事業者支援を実施する。

◆川場村物価高騰対策特定教育・保育施設給食費補助事業　　事業費：２９７万円　※食料品の特別加算を活用

物価高騰に直面する子育て世帯への支援として、保護者の経済的な負担軽減や子育て支援のニーズに応えるため、こども園給食費を助成する（園児一人あたり 3,600 円～36,600 円）。

◆川場村物価高騰対策特定教育・保育施設給食費補助事業　　事業費：５１１万円

物価高騰に直面する子育て世帯への支援として、保護者の経済的な負担軽減や子育て支援のニーズに応えるため、こども園保育料を助成する（園児一人あたり 57,000 円～186,000 円）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県昭和村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 0216 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 0216 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応商品券配布事業　　事業費：７千２６６万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する村民へ村内の商店で食料品費に使用できる商品券（使用期限：令和８年１０月まで）を１人あたり１万円分を配布。

◆水道基本料金免除事業（特別会計繰出）Ｒ７補正分　　事業費：１千９２６万円

電気料金の値上げや物価高騰に直面する事業者・村民等の水道基本料金１，１００円を一定期間（令和８年２月～令和９年１月の１年分）減免。

◆下水道基本料金免除事業（特別会計繰出）Ｒ７補正分　　事業費：２千２２５万円

電気料金の値上げや物価高騰に直面する事業者・村民等の下水道基本料金２，２００円を一定期間（令和８年２月～令和９年１月の１年分）減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県みなかみ町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 5154 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 5154 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活応援事業　　事業費：2 億 8,664 万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための電子地域通貨（ミナカミハートポイント）を全町民に１人あたり１万５千円分発行。物価高騰による影響を特に強く受ける住民税非課税世帯については、１世帯あたり１万円分を加算して発行。（使用期限：令和 8 年 12 月末まで）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県玉村町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 9724 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 9724 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応お買い物等支援事業　　事業費：３億９，２５１万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている町民に対し、１人あたり１０，０００円の商品券を発行し、食料品を含む日常必要品の買い物に対しての支援を行う。

事業者支援

◆介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業（追加）　事業費：８７７万円

物価高が続く中で介護サービス事業所等の負担を軽減し、安定した事業運営を維持できるよう補助金を交付し支援する。

・訪問系事業所：一律 50,000 円
・通所系事業所：ア 50,000 円とイ令和 7 年 10 月～令和 8 年 3 月のいずれかの月における１日あたり平均利用者数に 1,000 円を乗じて得た額の合計額
・入所入居系　：ア 50,000 円とイ令和 7 年 10 月～令和 8 年 3 月のいずれかの月における１日あたり平均利用者数に 3,000 円を乗じて得た額の合計額
・一般常用旅客自動車運送事業者(福祉運送営業限定)：一律 50,000 円

◆飼料価格高騰緊急対策事業　　事業費：２２０万円

物価高が続く中で、飼料価格が高騰し、畜産農家の営農継続の安定性が危惧されているため、配合飼料購入費の補助を実施するとともに、高騰する配合飼料の使用低減の取組として自家利用の飼料耕作者に対して奨励金を交付し、営農継続に向けた支援を行う。

・助成金（１トン当たり）　豚 1,103 円　　乳用牛 877 円　　肉用牛 1,122 円
・奨励金：500,000 円の範囲内で経営体の規模に応じて交付）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県板倉町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 5978 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 5978 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策板倉町商工会商品券交付事業　　事業費：１億６５８７万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた町民や事業者の負担軽減を図るため、板倉町内で使える板倉町商工会商品券を１人につき 12,000 円分交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県明和町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7967 万円
うち令和７年度　交付決定額	7967 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	０円（0%）
残額	０円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応明和町生活応援商品券事業　　事業費：１億３，４７０万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和８年９月まで）を１人あたり１万円分発行。物価高騰による影響を特に強く受ける非課税世帯については、１人あたり１万円分を加算して発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県千代田町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 1088 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 1088 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和７年度　ちよだ暮らし応援商品券配布事業　　事業費：1 億 1088 万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響の負担軽減のため、食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和８年７月末まで）を町民全員に 10,000 円分を発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県大泉町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 9294 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 9294 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策（食料品）特別支援事業　　事業費：２億５２７８万８千円　※食料品特別加算を活用

食料品などの物価高騰の影響を受け、厳しい状況下におかれている全町民へ 1 人あたり 5,000 円を支給し、生活支援を図る。
（対象：令和 8 年 2 月 1 日現在、大泉町に住民登録のある人）

◆大泉町キャッシュレス決済キャンペーン事業　　事業費：４１７４万２千円　※食料品特別加算を活用

町民及び町内事業者等を支援するため、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施し、町内外からの消費を喚起するとともに、町内経済の活性化を図る。

◆入学準備等の経済的負担軽減事業　　事業費：１８２万５千円

小中学校の入学時等に各家庭が購入する学用品の一部を学校備品とすることで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。

事業者支援

◆大泉町賃上げ促進支援事業（令和７年度補正予算分）　　事業費：１０１９万２千円

物価高が続く中で賃金上昇から始まる経済の好循環を実現するため、賃上げした町内の中小企業を対象に支援金を支給し、町内中小企業の更なる賃上げの促進を図る。

◆医療機関等物価高騰対策支援事業　　事業費：９０７万８千円

町内の医療機関等に対し、施設の運営に要する費用の一部を支援することで、安定的な医療サービスの提供及び地域医療体制の維持を図る。（対象：病院、診療所、歯科診療所、薬局、施術所等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県邑楽町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 2687 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 2687 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応支援事業（コハクペイポイント配布事業）　事業費：２億６６７４万円　※食料品特別加算を活用

食料品を含む物価の高騰により影響を受けた生活者への支援を図ることを目的に、１人当たり１万円分の邑楽町電子地域通貨「コハクペイ（カードタイプ）」（使用期限：令和８年９月末まで）を全町民に配布。

◆物価高騰対策プレミアム付き商品券発行事業【第２弾】　事業費：１億８０００万円　※食料品特別加算を活用

食料品を含む物価の高騰により影響を受けた生活者への支援及び地域経済の活性化を図ることを目的に、プレミアム付商品券として邑楽町電子地域通貨「コハクペイ」を発売。（購入上限１人２万円。購入額に対してプレミアムポイント２０%付与）

事業者支援

◆物価高騰対応支援事業（介護サービス等事業所支援金）　事業費：１６８３万円

町内に所在する介護サービス事業所及び障害福祉事業所に対して、物価高騰に対する支援金を交付することで事業の継続を支援し、地域の福祉サービス等の安定的な供給を図る。（交付額：サービスごとに２０万円）

◆物価高騰対応支援事業（民間学童保育所支援金）　事業費：８０万円

町内に所在する民間学童保育所に対して、物価高騰に対する支援金を交付することで事業の継続を支援し、地域の福祉サービス等の安定的な供給を図る。（交付額：支援の単位ごとに２０万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	344 億 0473 万円
うち令和７年度　交付決定額	162 億 3640 万円（47%）
うち令和８年度　交付決定額	155 億 4804 万円（45%）
残額	26 億 2029 万円（8%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆LP ガス料金負担軽減補助事業　　事業費：４６億９，６６４万円

価格高騰する LP ガスの県内一般消費者等の負担を軽減するために、LP ガス販売事業者の LP ガス販売価格から補助金額分を値引することで、県内一般消費者等の負担を直接的に軽減する。（１世帯当たり上限 3,200 円（税抜）値引き）

事業者支援

◆医療提供施設等光熱費等高騰対策支援事業　　事業費：４６億３，９６３万円

光熱費等の価格上昇分を補助することで、原油価格・物価高騰の病院等への直接の影響を緩和し、医療提供における環境の維持を図る。
（病院等：43,000 円 ～ 124,000 円 / 床、無床診療所等：24,000 円 ～ 44,000 円 / 施設、施術所：14,000 円 ～ 16,000 円 / 施設）

◆高齢者施設等光熱費等高騰対策支援事業　　事業費：３１億５，８０７万円

昨今の物価高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる高齢者施設等への負担軽減措置として、光熱費及び食材料費の高騰に係る経費を補助する。
（高齢者施設（入所）：7,200 円 ～ 48,700 円 / 定員１人、通所介護事業所等：3,600 円 ～ 423,000 円 / 事業所）

◆中小企業ＤＸ導入支援事業　　事業費：２３億９，２８０万円

県内経済の成長の実現に向け、ＤＸツール等の導入により生産性向上に取り組む県内中小企業に対し、導入に要する経費の一部を補助する。
（補助上限：3,00 万円、補助率：導入費用の３/４）

◆中小企業等カーボンニュートラル促進事業　　事業費：２１億２，４６６万円

今後もエネルギーの価格変動が見込まれる中、中小企業等が価格変動の影響を受けにくい経営体質に転換できるよう、設備更新や再エネ導入への支援を行う。（補助上限：5,000 万円、補助率：導入費用の１/２）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県さいたま市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	77 億 0339 万円
うち令和７年度　交付決定額	46 億 5818 万円（60%）
うち令和８年度　交付決定額	30 億 4522 万円（40%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付デジタル商品券事業　　事業費：２３億６，３０４万円　※食料品特別加算を活用

物価上昇の影響で負担が大きくなっている市民の皆さまの暮らしを応援するため、さいたま市内在住の方を対象にプレミアム率５０%のデジタル商品券を１人最大４セットまでさいたま市みんなのアプリ内で販売。販売総数８０万セット。

◆水道料金の基本料金減額事業　　事業費：３０億４，５２２万円

物価高騰により影響を受けるご家庭を支援するため、水道料金の基本料金を令和８年４月検針分から４か月間減額。

事業者支援

◆高齢者施設等への支援金給付事業　　事業費：１２億４，８５９万円

物価高騰の影響を受けている高齢者施設等（入所系施設、通所系施設、訪問系施設）へ、事業継続に向けた支援金を給付。

◆農業機械・施設等整備支援事業　　事業費：１億４，０００万円

エネルギー価格の上昇に伴うコスト増加に加え、人手不足や高齢化など、複合的な経営課題に直面する農業者に対し、省人化・省力化・業務効率化に資する機械・設備の導入及び更新等に要する経費の一部を補助。

◆事業者向け設備導入応援補助金　　事業費：５億９，５９０万円

環境エネルギー価格の上昇に伴うコスト増加に加え、人手不足や高齢化など、複合的な経営課題に直面する中小企業等に対し、省人化・省力化・業務効率化等生産性向上に資する設備を導入する際にかかる経費の一部を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県川越市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	23 億 5455 万円
うち令和７年度　交付決定額	23 億 5455 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応デジタルギフト支給事業　　事業費：１１億３，３２４万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する市民生活を支援するため、電子マネー等に交換することができるデジタルギフトを全市民に 1 人当たり 2,500 円分支給します。

◆物価高騰対応給付金給付事業（住民税非課税世帯等）　　事業費：５億３，０２５万５千円

物価高騰による負担感が大きい低所得世帯の生活を支援するため、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、1 世帯当たり 1 万円を給付します。

◆プレミアム付電子商品券の発行　　事業費：５億２，１６５万５千円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた市内商店等の販売促進を図るとともに、市民の消費生活を支えるため、プレミアム付電子商品券（1 口 10,000 円・プレミアム分 3,000 円）を発行します。

事業者支援

◆高齢者施設等への運営継続支援【下半期分】　　事業費：５，６４５万６千円

エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている市内の高齢者施設等に対して支援を行うため、補助金を交付します。
（入所系施設：12,000 円/定員数、通所系事業所：137,000 円/事業所、訪問系事業所：16,000 円/事業所）

◆医療機関に対する運営継続支援　　事業費：３，５８０万円

エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている市内の医療機関に対して支援を行うため、補助金を交付します。
（病院：6,000 円/病床数、救急病院：9,000 円/病床数、診療所：100,000 円/施設、救急診療所：300,000 円/施設、小児救急医療拠点病院運営施設・救命救急センター運営施設には、それぞれ 2,000,000 円を加算）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県熊谷市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	15 億 1250 万円
うち令和７年度　交付決定額	10 億 6250 万円（70%）
うち令和８年度　交付決定額	4 億 5000 万円（30%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応食料品等支援事業　　事業費：１１億２，５５１万円　※食料品特別加算を活用

米などの食料品の物価高騰の影響を受けた市民の負担を軽減するため、地域電子マネー「クマＰＡＹ」を全市民に配布

◆水道企業会計繰出事業（物価高対応水道基本料金減免事業）　　事業費：５億９４４万円

価高騰の影響を受けている市民や事業者に対し支援し、生活・事業費の負担軽減を図るため、水道料金の基本料金を４か月分減額する。

◆物価高対応学校給食費支援事業　　事業費：３，７７９万円　※食料品特別加算を活用

食料品高騰の影響を受けている中学校の給食について高騰分を市が負担することで、安定的に食材を購入するとともに子育て世帯の負担軽減を図る。

事業者支援

◆地域公共交通物価高騰等対策支援金交付事業　　事業費：２，３６５万円

燃料費高騰等の影響を受けている市内循環バス事業者、路線バス事業者及びタクシー事業者に対し経営を支援することで、地域公共交通の維持を図る。

◆保育所等物価高騰対策給付事業（R7 補正分）　　事業費：１，３４４万円

物価高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる保育所等の負担について、光熱費（LP ガス）及び食材料費の上昇相当分を、県と市町村が共同して補助する（県 1/2、市町村 1/2）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県川口市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	37 億 7256 万円
うち令和７年度　交付決定額	25 億 5424 万円（68%）
うち令和８年度　交付決定額	12 億 1833 万円（32%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆低所得世帯支援事業　　事業費：６億６，０５７万円　※食料品特別加算を活用

住民税非課税世帯 約５．７万世帯に対し、１世帯あたり１万円を支給。

◆高齢者世帯支援事業　　事業費：４億７，３９５万円　※食料品特別加算を活用

７５歳以上の高齢者世帯及び７５歳以上の高齢者がいる世帯 約７万世帯に対し、１世帯あたり５，０００円を給付。

◆消費活性化ポイント還元事業　　事業費：８億９，４４６万円　※食料品特別加算を活用

民間キャッシュレス決済サービスを活用したポイント還元事業を実施する。（還元率：２５％　１人あたりの付与上限：２，０００ポイント/回、１０，０００ポイント/期間　対象店舗：約９，４００店舗）

◆学校給食費保護者負担軽減事業　　事業費：２億７，８５４万円　※食料品特別加算を活用

中学校を対象とし、給食費のうち主食の費用に相当する額を公費負担する。

◆水道料金の基本料金の無償化（水道事業会計繰出）　　事業費：９億３，９７９万円

市内の全世帯（事業者も含む）を対象に、水道料金の基本料金を令和８年２月、３月検針分の２か月分無料とする。

事業者支援

◆医療機関等物価等高騰対策支援事業（救急医療分）　　事業費：３億３，４００万円

市内の１７救急病院に対し、救急搬送の受入件数等を勘案して支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県行田市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7 億 0216 万円
うち令和７年度　交付決定額	5177 万円（7%）
うち令和８年度　交付決定額	6 億 5039 万円（93%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆行田市プレミアム付商品券事業　　事業費：１億円　※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰に対応するため、市内商店で使用できるプレミアム付商品券を発行。１万円の購入に対して３千円のプレミアム分を添加（プレミアム率３０%）。発行口数３０，０００口。

◆行田市水道基本料金無償化事業　　事業費：５億９，８１２万６千円

物価高騰の影響を受ける市内生活者・事業者の固定費として発生する水道基本料金を 6 検針分（令和 8 年 2 月～令和 9 年 1 月検針分・12 か月間）無償化することで、生活の下支えをするとともに可処分所得を増加させることで、食料品の物価高騰による影響を軽減する。

◆行田市物価高騰対応井戸水利用者補助金事業　　事業費：２，４４３万５千円

水道基本料金無償化の恩恵を受けられない井戸水利用者に対して、水道基本料金無償化による影響相当額を補助することで、生活の下支えをするとともに可処分所得を増加させることで、食料品の物価高騰による影響を軽減する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県秩父市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	6 億 5277 万円
うち令和７年度　交付決定額	5 億 0804 万円（78%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 4473 万円（22%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策臨時給付金　　事業費：４億７６８８万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者を支援するため、全市民に対して１人あたり８千円の給付金を支給。

◆水道基本料金臨時減免事業　　事業費：１億２４７４万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者を支援するため、市内全世帯を対象に水道基本料金の一部を６か月分減免。

◆修学旅行費臨時補助事業　　事業費：１２２４万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、修学旅行に係る費用の一部（小学生１人あたり１万円、中学生１人あたり２万円）を補助。

事業者支援

◆畜産飼料価格高騰緊急対策補助金　　事業費：２５００万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている畜産業者を支援するため、市内で飼養する家畜の餌として飼料メーカー等から購入した飼料の購入費の一部（補助率：畜産飼料購入費の１／１０）を補助。

◆原料米等価格高騰緊急経済対策事業補助金　　事業費：１５００万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている酒類・食料品製造業者等を支援するため、原料米購入費の一部（補助率：原料米購入費の価格高騰分の１／４）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県所沢市

■実施状況　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	22 億 6813 万円
うち令和７年度　交付決定額	21 億 1285 万円（93%）
うち令和８年度　交付決定額	9928 万円（4%）
残額	5600 万円（2%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応電子商品券給付事業　　事業費：２４億７，４５２万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のために市内の店舗で利用できる１人あたり５，０００円相当分の「電子商品券」（使用期限：令和８年１０月末日まで）を給付。「電子商品券」を「とこペイ」のスマートフォンアプリをご利用いただいた場合に、１，０５６円相当を追加で給付。

◆自宅等防犯カメラ設置推進事業　　事業費：２，１２２万円

物価高騰の中においても、効果的な防犯対策を早急に進めるため、個人または自治会・町内会が設置する防犯カメラの導入費用に対する補助（補助率：１/２、上限額：個人２０，０００円、自治会・町内会２００，０００円）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県飯能市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7 億 1347 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 1975 万円（31%）
うち令和８年度　交付決定額	4 億 9371 万円（69%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付きデジタル商品券事業　　事業費：2 億 1,772 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける全ての市民に対し、消費下支えを目的として市内店舗で使えるプレミアム付デジタル商品券（食料品の支援を含む）を販売する。

・プレミアム分 180,000 千円、運営費（運営会社へ委託）2,200 千円、プラットフォーム手数料 29,700 千円、販促費（ポスター等）2,532 千円、広告宣伝費（説明会等）3,289 千円

◆令和 8 年度子ども医療費給付事業　　事業費：1 億 8,019 万円

物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、子どもの医療費に対して助成を行い、経済的負担軽減を図る。

◆水道基本料金免除事業　　事業費：1 億 3,119 万円

物価高騰等の影響により負担が増大していることから、水道基本料を 4 か月分免除することで生活者や事業者を支援する。（官公庁の施設は除く）

・料金システム改修委託料 2,032 千円（令和 7 年度実施計画）、減免金額総額 129,158 千円（令和 8 年度実施計画）

事業者支援

◆令和 8 年度介護施設等事業継続支援事業　　事業費：2,100 万円

物価高騰の影響を受けている介護施設等に対して支援金を支給することで負担を軽減し、事業継続を支援する。

◆令和 8 年度保育所等物価高騰対策給付事業　　事業費：1,651 万円

物価高騰による給食費の保護者負担増加を避けるため、市内の民間保育園等の各施設に対し、支援金を給付することによって、事業継続を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県加須市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	9 億 2743 万円
うち令和７年度　交付決定額	9 億 2743 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆第５弾ちょこっとおたすけ絆サポート券全世帯配布事業　　事業費：５億９，３３５万円　※食料品特別加算を活用

基準日（令和８年１月１日）において住民登録がある世帯に、１世帯あたり１万円分のちょこっとおたすけ絆サポート券（使用期限：令和８年８月３１日）を配布。

◆低所得世帯に対する物価高騰対応生活支援給付金給付事業　　事業費：３億３，７４５万６千円

基準日（令和８年１月１日）において住民登録があり、世帯全員が令和７年度住民税非課税の世帯及び均等割のみ課税の世帯（※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯は除く）に、１世帯あたり２万円を給付。

◆大学生年代応援事業　　事業費：１億１，１５８万３千円

基準日（令和８年１月１日）において住民登録がある大学生年代（平成１５年４月２日～平成１９年４月１日生まれ）の者に、１人あたり２万円分のデジタルギフト（交換期限：令和８年１０月３１日）を配布。）

◆水道料金の減免【第６弾】　　事業費：１億５，６００万円

市内の全水道使用者（市民、事業者※官公庁を除く。）に対して、令和８年２月検針分から令和８年７月検針分まで（６箇月分）の水道料金のうち基本料金部分を免除。

事業者支援

◆物価高騰利益減対策事業　　事業費：３，１０５万円

令和７年１月１日時点及び申請時点で市内に本店を有する会社又は住所を有する事業者のうち、利益が前年同期と比較し２０万円以上減少している者に対して、一律１０万円を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県本庄市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7 億 0324 万円
うち令和７年度　交付決定額	4 億 1287 万円（59%）
うち令和８年度　交付決定額	2 億 9037 万円（41%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品物価高騰対策生活者支援事業　　事業費：３億９９４７万１千円　※食料品特別加算を活用

食料品価格高騰による市民生活の負担軽減のため、市民１人当たり５千円を給付する。

◆水道事業会計負担事業　　事業費：２億１９３２万円２千円

物価高騰による水道契約者（官公署及び伊勢崎市境島村地区を除く）の経済的負担を軽減するため、水道料金のうち基本料金の４か月分の免除を実施する。

◆水道料金軽減事業　　事業費：３４万１千円

物価高騰による水道契約者（官公庁を除く、本庄市内に給水装置を有し、他市町の水道事業から給水を受けている本庄市民）の経済的負担を軽減するため、水道料金のうち基本料金の４か月分の免除を実施する。

◆公立中学校給食費無償化事業　　事業費：９６７８万２千円　※食料品特別加算を活用

物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減するため、公立中学校における給食費を無償化する。

事業者支援

◆本庄市介護事業所等物価高騰対策支援事業　　事業費：２３５２万１千円

物価高騰による介護事業所等の運営継続の支援と経営の下支えを行うため、補助金を交付する。
（訪問系事業所：３０千円/事業所、通所系事業所：４千円/人、入所系事業所：８千円/人）

◆障害福祉サービス事業所等物価高騰等対策支援事業　　事業費：６４１万６千円

物価高騰による介護事業所等の運営継続の支援と経営の下支えを行うため、補助金を交付する。
（訪問系事業所：３０千円/事業所、通所系事業所：４千円/人、入所系事業所：８千円/人）

◆保育所等物価高騰対策給付事業　　事業費：６９１万９千円

物価高騰による保育所等の負担を軽減するため、光熱費及び食材料費の価格上昇相当分を給付し、保育所等の運営の安定化を図る。
（食材料費補助：３４００円/人、光熱費：１２０円/人）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県東松山市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7 億 6557 万円
うち令和７年度　交付決定額	5 億 2299 万円（68%）
うち令和８年度　交付決定額	2 億 4258 万円（32%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆東松山市物価高騰生活支援事業　　事業費：5 億 4,146 万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の価格高騰により家計への負担が増している状況を踏まえ、家計における食費の負担軽減を図ることを目的に、全市民を対象として 1 人あたり 5,000 円分のギフトカード（使用期限：令和 8 年 12 月まで）を配付する。

◆東松山市水道事業会計繰出・補助（水道料金減免事業）　　事業費：2 億 4,490 万円

物価高騰に直面する市民や事業者を支援するため、水道料金の基本料金を令和 8 年 4 月から 6 か月分免除する。

◆学校給食費負担軽減事業（R7.12~R8.3）　　事業費：2,432 万円

物価高騰の影響により高騰する食材費の増額分を支援することで、令和 7 年 12 月から令和 8 年 3 月までの保護者の負担を増やすことなく、学校給食の質及び量を維持し、円滑に実施する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県春日部市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	18 億 8104 万円
うち令和７年度　交付決定額	12 億 4359 万円（66%）
うち令和８年度　交付決定額	6 億 3745 万円（34%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券発行事業（物価高騰対策）　事業費：６億７３００万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受ける市民の生活支援と、消費の下支えを通じた市内経済の活性化やキャッシュレス決済の普及・利用促進を図ることを目的に、プレミアム付電子商品券を発行するものです。

◆水道基本料金減免事業（物価高騰対策）　事業費：６億３７４５万円

市内の水道契約者（市民・事業者）に対して、６か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免するものです。

◆学校給食費支援事業（物価高騰対策）　事業費：２億６８０９万円　※食料品特別加算を活用

食材料費等の価格が高騰する中、小中学生の保護者の給食費負担を軽減することで、子育て世帯への支援を図るものです。

事業者支援

◆物価高騰対策農業者支援事業　事業費：１億６１２万円

物価やエネルギー価格の高騰により経済的に影響を受けている農業経営者に対し、肥料・農薬・燃料の購入費用の負担軽減を図るため、購入量に応じた助成金を交付することにより、経営の安定及び生産意欲の向上を図るものです。

◆介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業　事業費：８７１０万円

介護事業所の運営継続を支援するため、電気・ガス・食料品・燃料費等の高騰分について、施設設置者へ支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県狭山市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	11 億 3022 万円
うち令和７年度　交付決定額	7 億 0757 万円（63%）
うち令和８年度　交付決定額	4 億 2265 万円（37%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対応給付金給付事業　　事業費：7 億 0255 万 5000 円　※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰の影響を受けている市民を支援するため、令和 7 年 12 月 1 日時点で狭山市の住民基本台帳に記録されている者を対象に、1 人あたり 4,000 円を支給するもの。

◆物価高騰対応公立小中学校就学援助事業　　令和 7 年度事業費：1 億 3740 万 6000 円／令和 8 年度事業費：1 億 403 万 1000 円

物価高騰による影響を踏まえ、市内公立小中学校の就学に必要な費用の支出に困窮している保護者を支援するため、学用品や給食費等に係る費用を援助するもの。

◆物価高騰対応中学校給食費補助金　　事業費：1 億 8075 万 2000 円

物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、市内公立中学校の給食費 6,200 円（月額）のうち 5,200 円を支援するもの。（支援期間：令和 8 年 4 月～令和 9 年 3 月。）※教職員分は除く。

◆水道使用者負担軽減補助金　　事業費：2 億 1351 万 6000 円

物価高騰等の影響により光熱費負担が増大していることから、水道基本料金を 2 か月分免除することで生活者や事業者を支援するもの。（官公庁の施設は除く。）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県羽生市

■実施状況　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	4 億 4465 万円
うち令和７年度　交付決定額	4 億 4465 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券配布事業　　事業費：４億１，０００万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和８年９月まで）を１人あたり７千円分発行。４月下旬から順次発送。羽生市生活応援賞金編取扱店に登録されている市内店舗で利用可能

◆水道料金の減免対策事業　　事業費：７，２００万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年２月～３月の２か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免

◆小中学校給食費無償化事業　　事業費：３，０４１万円　※食料品特別加算を活用

小中学校給食費（教職員は除く）に対して、令和８年２月～３月の２か月分の給食費について免除

◆省エネ家電買換促進補助事業　　事業費：１，０００万円

家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコンや冷蔵庫への買い換えを支援。（補助上限：３万円、補助率：本体購入費用（税抜）３分の１）

事業者支援

◆民間保育所等物価高騰対策運営支援事業　　事業費：４１０万円

市内民間保育所、認定こども園に対し、埼玉県と連携し、LP ガスと食材費の影響緩和支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県鴻巣市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	10 億 0301 万円
うち令和７年度　交付決定額	7 億 1301 万円（71%）
うち令和８年度　交付決定額	2 億 9000 万円（29%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆こうのす空・花クーポン券２０２６事業　　事業費：4 億 6,293 万円　※食料品特別加算を活用

市内全世帯に対して、市内飲食店等で利用できる 500 円割引クーポン券（利用単位 600 円で１枚利用可）10 枚つづりを２回配布（令和８年５月、９月広報と同時配布）する（１世帯あたり計 10,000 円分を配布）。

◆生活者支援に係る水道事業会計助成事業　　事業費：2 億 9,173 万円

水道の全契約者（公共施設を除く）に対して、負担軽減を図るため、４か月分の水道基本料金を免除する（令和８年６月～９月分）。

◆のすっ子応援手当支給事業　　事業費：2 億 4,574 万円　※食料品特別加算を活用

子育て世帯に対して、食費等の経済的な負担軽減を速やかに図るため、18 歳以下のこども１人あたり 15,000 円を支給し、子育て世帯とこどもたちの健やかな成長を応援する。

◆高齢者インフルエンザ・新型コロナ予防接種促進事業　　事業費：3,270 万円

高齢者に対して、予防接種の自己負担額一部を補助し（補助額：インフル（標準量）1,000 円、（高用量）1,500 円、新型コロナ 1,000 円）、経済的負担を軽減するとともに、多くの高齢者に対して予防接種を促進し、重症化防止に繋げる。

事業者支援

◆肥料価格高騰対策支援金給付事業　　事業費：4,335 万円

肥料価格の高騰により、厳しい農業経営が続く農業者に対して、肥料購入代金の一部を補助し、農業者の支援を図る（農家一戸あたり肥料購入費の 30%を支援（上限 20 万円））。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県深谷市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	12 億 2979 万円
うち令和７年度　交付決定額	8 億 4608 万円（69%）
うち令和８年度　交付決定額	3 億 8370 万円（31%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域通貨推進事業（期間限定ポイント還元率引き上げキャンペーン）　事業費：２億７，５７６万円　※食料品特別加算を活用

地域通貨ネギーのポイント還元率を期間限定で３０%に引き上げるキャンペーン（上限６，０００円）を実施し、消費の下支えを図る。

◆老人福祉政策推進事務費（市内高齢者への臨時的な地域通貨交付）　事業費：３億４５０万円　※食料品特別加算を活用

市内の６５歳以上の高齢者に対し、食料品の購入等に活用可能な地域通貨ネギー６，５００円分を交付。

◆水道事業会計繰出金（臨時的な水道料金基本料金の減額）　事業費：２億７，５００万円

市内の生活者及び事業者（公的機関除く）に対して、令和８年２月～７月の６か月分の水道料金のうち基本料金部分の全額を減免。

◆中学校給食事業（中学校給食費の無償化）　事業費：２億６，４３４万円

中学生の保護者の経済的な負担を軽減させるため、給食費を無償化。

事業者支援

◆介護施設等整備費補助事業（高齢者施設への臨時的な支援金交付）　事業費：１億３，４２９万円

物価高騰の影響を受ける高齢者施設の設置者等の負担を軽減するため、光熱費や食材料費に要する経費に対する臨時的な支援金（利用定員や施設形態に応じた金額）を交付。

◆農業施策推進事業（市内農業者への臨時的な支援金）　事業費：１億１，６１２万円

農業用資材等の物価高騰に伴う経営コスト増加の影響を受けている市内農業者（農業収入５０万円以上）に対し、臨時的・特例的な支援金（５万円／経営体を基本とし、認定農業者等、経営体の状況に応じて加算）を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県上尾市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	16 億 3020 万円
うち令和７年度　交付決定額	13 億 3476 万円（82%）
うち令和８年度　交付決定額	2 億 9544 万円（18%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等高騰対応給付金給付事業　　事業費：１３億７，７９０万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受けている全世帯に対して市民１人あたり５千円の現金を給付。

事業者支援

◆小規模事業者等設備導入応援補助事業　　事業費：１億２，０００万円

物価高騰に伴うコスト増や人手不足等への対応として、市内小規模事業者等が自社において省人化、省力化及び業務効率化等に資する設備を取得する際に係る経費の一部を補助することにより、市内小規模事業者等の生産性向上や持続的な成長の支援を行うもの。（補助上限：１，０００万円、補助率：対象経費の２／３）

◆介護サービス事業所等物価高騰等対策支援事業　　事業費：３，２８０万円

電気・ガス料金を含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰に対応するために、市内の介護サービス事業所に対して支援金一律１０万円を給付。

◆障害福祉サービス事業所等物価高騰等対策支援事業　　事業費：１，８２０万円

電気・ガス料金を含むエネルギー価格等の物価高に対応するために、市内の障害福祉サービス事業所及び障害児通所支援事業所等に対して、支援金一律１０万円を給付。

◆農業者燃料価格高騰対策支援事業　　事業費：１，２００万円

農業における燃料価格高騰支援として、農業経営の維持に必要な設備への燃料経費の一部を補助することにより市内農業経営者の持続的な支援を行うもの。（補助上限：１００万円、補助率：対象経費の１／３）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県草加市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	16 億 5079 万円
うち令和７年度　交付決定額	12 億 3351 万円（75%）
うち令和８年度　交付決定額	4 億 1728 万円（25%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券事業　　事業費：５億２７００万円　※食料品特別加算を活用

市内の取扱事業者で使用できるプレミアム率３０%の商品券（１万３０００円分の商品券を１万円で販売）を１３万冊発行。物価高騰対策として、より多くの方に支援が届くよう、申し込んだ方が最低１冊購入できるように対応。

◆草加市物価高騰対応給付金・外出促進支援金給付事業　　事業費：６億３９７万円　※食料品特別加算を活用

住民性非課税世帯の方に、１世帯あたり１万円を給付。７５歳以上の高年者と１８～７４歳の障がい者の方々を対象に、１人あたり５，０００円の外出促進支援金を支給。

◆省エネ家電買換促進事業補助事業　　事業費：４９７２万円

エアコン、冷蔵庫の買換えに伴う補助事業を実施。市内に本店登記を有する法人又は市内に住所及び店舗等を有する個人事業者から補助対象機器を購入する場合は上限５万円、その他の市内の店舗から補助対象機器を購入する場合は４万円を補助。

事業者支援

◆草加市立病院物価高騰対策支援事業　　事業費：２億５０００万円

２４時間３６５日体制で急性期医療を提供する市内唯一の総合病院である草加市立病院について、令和８年度の安定的な経営を下支えするため、物価高騰影響相当額を助成する。

◆学校給食食材費補助金　　事業費：８７７８万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴い改定した市立中学校の学校給食費について、改定前の保護者負担額との差額分を補助することで、生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。（月額１４００円を補助）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県越谷市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	24 億 4558 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 9200 万円（12%）
うち令和８年度　交付決定額	21 億 4868 万円（88%）
残額	490 万円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対策支援事業　　事業費：14 億 9,200 万円　※食料品特別加算を活用

市民 1 人あたり 3,000 円（非課税世帯 1 世帯あたり 5,000 円を加算）の市内店舗で利用できる電子クーポンを配布する。

◆学校給食栄養管理事業（学校給食材料費高騰対応）　　事業費：3 億 7,600 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰により給食材料費が負担軽減交付金の交付額を超過する部分に対し、重点支援地方交付金を充当することで、小学校給食費の無償化を行う。

◆省エネ家電買換促進補助金　　事業費：2,904 万円

統一省エネラベル 3.0 以上のエアコン、冷蔵庫又は LED 照明器具への買換えを行う市民を支援する。（補助率 1/2、上限額は以下のとおり）
【市内店舗からの購入】エアコン・冷蔵庫 40,000 円、LED 照明器具 10,000 円
【市内に本店登記を有する法人または、市内に住所及び事業所を有する個人事業主からの購入】エアコン・冷蔵庫 70,000 円、LED 照明器具 10,000 円

事業者支援

◆高齢者施設光熱費等高騰対策支援金　　事業費：2 億 9,012 万円

高齢者へ継続してサービスが提供できるよう、高齢者施設に対し、物価高騰に伴う光熱費等の高騰分を支援する。
【入所系】・特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、軽費老人ホーム等　30,700 円/定員
　　・グループホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等　48,700 円/定員
【通所系】・通所介護、通所リハビリテーション等　423,000 円/施設（※食事提供なしの場合は 82,500 円）
【訪問系】・訪問介護、訪問入浴介護、訪問リハビリテーション等　4,100 円/施設

◆物価高騰対策中小企業設備導入等支援補助金　　事業費：1 億 2,218 万円

エネルギー価格高騰等の影響を受けている市内中小企業者の負担軽減及び賃上げの実現に向けた経営体質の強化を図るため、省エネルギー化、省コスト化及び効率化・高収益を目的とした設備等の導入や更新、改修を行う場合に、その経費の一部を助成する。（補助率 2/3 以内、上限額 2,000,000 円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県蕨市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5 億 1855 万円
うち令和７年度　交付決定額	5 億 1855 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆蕨市暮らし応援券「織りなすクーポン」支給事業　　事業費：６億 1644 万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者の支援、及び地域経済活性化を図るため、全市民に１人 7,000 円の暮らし応援券「織りなすクーポン」（配布期間：令和８年７月、利用期間：令和８年８月１日～令和８年 10 月 31 日）を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県戸田市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	6 億 9539 万円
うち令和７年度　交付決定額	4 億 8676 万円（70%）
うち令和８年度　交付決定額	2 億 0863 万円（30%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券事業（第６弾）　事業費：２億５，３６５万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム付電子商品券「ＴＯＤＡ　ＰＡＹ」を抽選販売する。
当選者は、１セットあたり額面７，０００円の商品券を５，０００円（プレミアム率４０%）で購入可能。
１００，０００セットを販売。一人あたり最大６セット当選。
（使用期限：令和８年８月末まで）

◆高齢者お買物券事業　事業費：２億７，１３８万円　※食料品特別加算を活用

市内在住の高齢者（令和８年１月１日時点で６５歳以上）一人あたり１０，０００円分の戸田市共通商品券を支給する。
（使用期限：令和８年７月末まで）

◆ゼロカーボン推進補助金　事業費：４００万円

エネルギー費用負担軽減への支援として、令和７年４月以降に市内店舗で購入した省エネ基準達成率１００%以上のエアコン及び冷蔵庫の買い換えに対し、１件あたり２万円を補助。
※エアコン２件、冷蔵庫１件まで。

◆上下水道料金減免補助事業　事業費：２億２，６７４万円

市民及び市内事業者（官公庁除く）に対し、上下水道基本料金２か月分を減免する。
減免期間：５月検針分（３、４月使用分）または６月検針分（４、５月使用分）
減免額：一般家庭（口径２０㎜・上下併用）の場合、３，１４６円　※２か月分、税込

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県入間市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	10 億 9279 万円
うち令和７年度　交付決定額	7 億 0242 万円（64%）
うち令和８年度　交付決定額	700 万円（1%）
残額	3 億 8337 万円（35%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆入間市生活応援商品券配付事業　　事業費：7 億 242 万円　※食料品特別加算を活用

食料品をはじめとする物価高騰が続く中、経済的に影響を受けている生活者や事業者を支援するため、全市民に１人当たり 4,000 円分の地域商品券を配付する。

◆学校給食費保護者負担軽減事業　　事業費：700 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中、給食費負担軽減交付金による小学校に対する給食費負担軽減が開始されることに伴い、同交付金の対象外である中学校に対して補助する。（令和 8 年度の１学期の間、市内公立中学校の給食費について１人１月あたり 530 円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県朝霞市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	8 億 7613 万円
うち令和７年度　交付決定額	6 億 4201 万円（73%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 3416 万円（15%）
残額	9996 万円（11%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品価格高騰対策等支援金給付事業　　事業費：６億４，１４６万円　※食料品特別加算を活用

市民１人あたり３千円を支援金として給付。加えて、①～③の対象者へ加算して給付。①７５歳以上：２千円/人、②児童扶養手当・ひとり親家庭等医療費の受給者：２万円/世帯、③１９～２４歳：２千円/人

◆中学校給食費保護者負担軽減　　事業費：１億２，８２３万円　※食料品特別加算を活用

市内の中学校に通う生徒の令和８年４月分から令和９年３月分の給食賄材料費における保護者負担を軽減。（３，４００円／人・月）

事業者支援

◆障害者施設等光熱費等高騰対策事業（令和７年度追加分）　　事業費：８６万円

県の補助対象とならない市指定の事業所及び光熱費等の負担が大きい車両を使った障害福祉サービス等を提供している事業所に対し支援金を交付。（対象：①地域活動支援センター、②生活ホーム、③相談支援事業所、④車両を使用する障害福祉サービス。交付額：①②６万６千円/事業所、 ③④５万５千円/事業所）

◆高齢者福祉サービス提供事業者等光熱費等高騰対策支援事業（令和７年度追加分）　　事業費：６１５万円

県の補助対象とならない、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた高齢者福祉サービス提供事業者及び高齢者施設等に対し支援金を支給。（対象：①配食サービス事業所、②移送サービス事業所、③訪問理美容サービス事業所、④寝具乾燥事業所、⑤地域包括支援センター、⑥居宅介護支援事業所、⑦特別養護老人ホーム、⑧短期入所生活介護、⑨デイサービスセンター。交付額：①～⑥５万５千円/事業所、 ⑦⑧２万８，７００円/利用定員１人、⑨４０万６，５００円/事業所）

◆保育所等物価高騰対策給付事業（民間保育所等）（令和７年度追加分）　　事業費：９０７万円

市内民間保育所等を対象に、物価高騰による運営費の負担増に対する緊急的措置として、光熱費（LP ガス代）及び食材料費の上昇相当分について補助。（光熱費：１２０円/利用定員１人、食材料費：３，４００円/利用定員１人。各３か月分）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県志木市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5 億 7811 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 6211 万円（45%）
うち令和８年度　交付決定額	3 億 1600 万円（55%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券発行事業　　事業費：２億１７５０万円　※食料品特別加算を活用

食料品を含む消費の下支え等を通じた生活者支援及び事業者への支援として、プレミアム率５０%の商品券（販売価格：１冊５，０００円、プレミアム分２，５００円）を販売する。
販売対象者：市内在住の方、または在勤の方
※一人当たり５冊まで

◆中学校給食費半額補助事業　　事業費：７０３４万７千円　※食料品特別加算を活用

高騰する給食材料費の半額分（１９５円）を年間を通して補助することで保護者の負担軽減を図る。
対象者：市立中学校生徒保護者（教職員を除く）

◆水道基本料金減免補助事業　　事業費：３億２５００万円

水道基本料金の減免を行うことで、物価高騰にかかる負担軽減を図る。
実施期間：半額減免･･･４か月間（令和８年３月検針分～令和８年６月検針分）
　　100%減免･･･８か月間（令和８年７月検針分～令和９年２月検針分）
対 象 者：公的機関を除く市内の全水道利用者（一般家庭・事業所）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県和光市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	4 億 4552 万円
うち令和７年度　交付決定額	0 円（0%）
うち令和８年度　交付決定額	4 億 4552 万円（100%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆和光市デジタルクーポン給付事業　　事業費：２億８０００万円　※食料品特別加算を活用

全市民を対象にデジタルクーポンを給付することで、食料品等の物価高騰の影響を受けている方に対する生活者支援を実施します。　●期間：令和 8 年 8 月～令和 8 年 10 月（予定）　●対象：全市民　●給付額：一人あたり 3,000 円

◆水道料金軽減事業　　事業費：１億８８００万円

エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響を受けている市民や事業者を支援するため、水道料金の基本料金を 4 か月分、全額免除します。●期間：令和 8 年 6 月請求分～令和 8 年 9 月請求分（4 か月間）●対象：市内の水道使用者（官公庁などは対象外）●免除方法：上記対象期間の請求時に、基本料金を全額差し引く（手続き不要）●免除額：口径 13 ㎜の場合：3,366 円（4 か月分合計、税込）、口径 20 ㎜の場合：4,048 円（4 か月分合計、税込）

◆中学校給食費補助事業　　事業費：１１４４万円　※食料品特別加算を活用

給食費補助を通じて保護者負担軽減と子育て支援を行います。●　期間：令和 8 年 4 月～令和 9 年 3 月　●対象：市内中学校に通う生徒（約 1,950 人）●補助額：中学校 1 人あたり 550 円（月額）。

◆ゼロカーボン推進　　事業費：１２００万円

和光市ゼロカーボン推進補助金事業を実施します。●家庭及び企業を対象とした、和光市ゼロカーボン推進事業補助金の実施　●エネルギー価格高騰に伴う生活支援と、省エネ機器への買い替えにより家庭及び企業から排出される温室効果ガスを削減することによる、ゼロカーボンシティ実現への取組みの推進

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県新座市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	11 億 8246 万円
うち令和７年度　交付決定額	０円（0%）
うち令和８年度　交付決定額	11 億 8246 万円（100%）
残額	０円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆くらし応援ぷらすクーポンの配布　　事業費：７億４，４５３万円　※食料品特別加算を活用

市内店舗で利用可能な市独自のクーポン券を１人につき４，０００円分（共通券３，０００円、中小個人店１，０００円）配布します。

◆若者応援デジタルギフトの支給　　事業費：１億４，４２８万円　※食料品特別加算を活用

高校・大学生世代に対して、１人につき１万円分のデジタルギフトを支給します。

◆公立中学校給食食材費の支援　　事業費：６，０１１万円　※食料品特別加算を活用

⑴給食食材費の令和５、７年度改定分の支援

⑵３人目以降の給食食材費１年無償化（※公立中学校に３人以上在籍する世帯を対象）

◆水道料金基本料金の免除　　事業費：２億９，７６２万円

水道料金の基本料金を４か月分免除します。

◆防犯カメラ等設置者への補助　　事業費：２，８８０万円

防犯カメラ等を購入・設置した者に対して、補助金（補助率２／３、交付限度額：３万円）を交付します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県桶川市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	6 億 0554 万円
うち令和７年度　交付決定額	5 億 0429 万円（83%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 0125 万円（17%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策桶川市くらし応援商品券事業　　事業費：４億４，５００万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民の家計を支援すると同時に、消費の下支えによる地域経済の相乗的な回復を図ることを目的として、市民一人当たり５，０００円の商品券を配布する。

◆水道料金の減免対策事業　　事業費：１億０，３６８万円

物価高騰の影響を受けている市内の生活者及び事業者への生活支援として、水道料金の基本料金４か月分（４～７月検針分）を全額免除することにより、経済的負担の軽減を図る。

◆学校給食食材料費支援金（令和７年度国補正分）　　事業費：５，４０２万円

物価高騰の影響を受けている小中学生の保護者の負担を軽減するため、食材料費の上昇相当分を補助する。

事業者支援

◆保育所等物価高騰対策給付事業（令和７年度国補正分）　　事業費：４７４万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている保育所等（公立除く）への支援を行うため、光熱費及び食材料費の上昇相当分を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県久喜市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	11 億 6953 万円
うち令和７年度　交付決定額	8 億 7261 万円（75%）
うち令和８年度　交付決定額	2 億 9692 万円（25%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援「くらし応援商品券」配付事業　　事業費：８億４，５４２万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和８年９月３０日まで）を令和８年１月１日時点で住民登録がある全ての市民に対して１人あたり５千円分発行。

◆子育て世帯元気応援給付金給付事業　　事業費：１億７５０万円

平成１９年４月２日から令和８年３月３１日までに生まれたこどもに対して、給付金（１人あたり５千円）を給付。

◆住宅等防犯対策補助事業　　事業費：１，０１１万円

市内戸建て住宅又は共同住宅に居住している世帯の世帯主に対して、個人住宅向けの防犯機器等の設置費用について、補助金（１世帯につき上限１万円）を交付。

◆高齢者応援商品券配付事業　　事業費：９，２４２万円　※食料品特別加算を活用

令和８年度中に７５歳以上となる高齢者に対して、商品券（１人あたり２千円分）を発行。

◆学校給食運営事業（学校給食費保護者負担相当分）　　事業費：１３億４，５２４万円　※食料品特別加算を活用

小学校の学校給食費の負担軽減のための交付金と学校給食費の差額を公費で負担するとともに、中学校についても保護者が負担している学校給食費を全て公費で負担。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県北本市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5 億 3938 万円
うち令和７年度　交付決定額	4 億 4603 万円（83%）
うち令和８年度　交付決定額	9336 万円（17%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆北本市商品券発行事業　　事業費：3 億 6,986 万円　※食料品特別加算を活用

家計における食費等の負担軽減と市内経済の活性化を図ることを目的に商品券（使用期限：令和 8 年 11 月 30 日まで）を住民一人あたり 5,000 円分発行する。

◆小・中学校給食費負担軽減交付金交付事業　　事業費：1 億 959 万円　※食料品特別加算を活用

長期化するエネルギー・食料品価格等の物価高騰への対応として、学校給食食材費高騰相当額（中学校においては学校給食費相当額を加える。）を市内小・中学校の学校会計及び市外の小・中学校へ就学している児童・生徒の保護者へ交付する。

◆水道料金軽減支援事業（R7-R8 繰越分）　　事業費：9,336 万円

水道基本料金を減免し、生活費や事業費の負担軽減を図り、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する生活者や事業者を支援する。

事業者支援

◆福祉施設等支援金交付事業（障害福祉・介護サービス）　　事業費：1,985 万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障害福祉事業所、介護事業所等を対象に事業所の業務形態ごとに定めた支援金を支給することで、事業の運営継続を支援する。

◆医療機関等支援金交付事業事業　　事業費：1,419 万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた医療機関等を対象に事業所の業務形態ごとに定めた支援金を支給することで、事業の運営継続を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県八潮市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5 億 9283 万円
うち令和７年度　交付決定額	2095 万円（4%）
うち令和８年度　交付決定額	5 億 7188 万円（96%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券事業　　事業費：２億１，３０８万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム付商品券（１口１万３千円相当の商品券を１万円で販売。プレミアム率３０%。）を４万５千セット発行。市民１人当たり３セットまで購入可能。

◆高齢者向け支援事業　　事業費：９，３５６万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰による影響を特に強く受ける７５歳以上の方を対象に、食料費等の購入のためのプレミアム付商品券（使用期限：令和８年１１月まで）を１世帯あたり６千円分交付。

◆水道料金事業　　事業費：２億３，７８８万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年４月検針分～７月検針分の４か月分の水道基本料金全額について減額。

◆省エネ家電買換促進事業　　事業費：３，０００万円

エネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高い家電へ買い換える方へ、補助金を交付。（市内に住所を有し、居住している住宅の既存の家電を補助対象機器へ買い換える目的で、５月から１２月までに市内協力店舗で、本体価格１０万円以上の機器を購入およびその設置をした方。１世帯１台限り５万円）

事業者支援

◆農業経営者支援給付金事業　　事業費：６５０万円

物価高騰の影響を強く受けた農業者の原油価格や影響を緩和するとともに、経営の安定及び生産意欲の向上を図るため、市内の基準を満たす農業経営者等に対して、支援給付金を支給。（農業販売収入額が５０万円以上５００万円未満：５万円、５００万円以上１，０００万円未満：１０万円、１，０００万円以上：１５万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県富士見市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	8 億 3644 万円
うち令和７年度　交付決定額	7 億 6868 万円（92%）
うち令和８年度　交付決定額	6776 万円（8%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆くらし応援給付金支給事業　　事業費：７億４，６３６万円　※食料品特別加算を活用

令和８年１月１日に住民登録のある市民に対して、市民１人あたり５，５００円分の現金を給付。

◆学校給食事業・特別支援学校給食事業　　事業費：２，６１４万円　※食料品特別加算を活用

食材価格高騰に伴う市内小・中学校及び特別支援学校の賄材料費の増額分を市が負担。

◆省エネ家電買い換え促進補助金　　事業費：２，００８万円

省エネ家電（エアコン・冷蔵庫[冷凍庫含む]）の買い換えに係る補助金（補助上限：５万円、補助率：購入および設置にかかる費用の１／２）を交付。

◆学校給食事業・特別支援学校給食事業　　事業費：４，９８８万円

食材価格高騰に伴う市内小・中学校及び特別支援学校の給食費の値上げ相当分を市が負担。

事業者支援

◆農業用揚水施設電気料金緊急支援事業　　事業費：１７５万円

市内の土地改良団体に対し、令和３年度の電気料金を基準として、令和７年度における電気料金高騰分について、土地改良団体の実質的な負担増加分（差額）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県三郷市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	10 億 6190 万円
うち令和７年度　交付決定額	3 億 4034 万円（32%）
うち令和８年度　交付決定額	7 億 2155 万円（68%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆市内経済活性化事業　　事業費：１億５０００万円　※食料品の特別加算を活用

生活者等を支援し、消費の下支えとあわせて、継続的な消費喚起策を展開するとともに、市内経済のキャッシュレス決済の普及・利用促進を図るため、プレミアム付デジタル商品券を発行する。

◆学校給食費賄材料費支援事業　　事業費：１億３３１８万円　※食料品の特別加算を活用

食材費の高騰が続く中、保護者の経済的負担を増やすことなく、学校給食の栄養バランスや質を維持することを目的とし、市が値上がり相当分を公費負担することで、子育て世代の生活を直接的に下支えする。

事業者支援

◆路線バス確保維持事業事業　　事業費：５０４９万円

公共交通事業者に対し、運行継続のための委託を行う。また、ノンステップバス等を購入する路線バス運行事業者を対象に補助金を交付する。これにより、市の移動手段であるバス路線の減便・廃止を回避し、地域公共交通の網を維持する。

◆民間保育所等運営支援事業・認定こども園運営改善費等支援事業（R7 補正）　　事業費：５４０万円

民間保育所等の光熱費等の負担を軽減することで利用者へのサービス維持を支援する。

◆相談支援事業・地域活動支援センター事業（R7 補正）　　事業費：１２７万円

障がい者施設等に対し、光熱費等の負担増を軽減することで利用者へのサービス維持を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県蓮田市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5 億 2027 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 8513 万円（36%）
うち令和８年度　交付決定額	3 億 3515 万円（64%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券発行事業　　事業費：1 億 1,000 万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（１冊１万３千円相当の商品券を１万円で抽選販売。プレミアム率３０%。）を３万冊発行。市民１人当たり２冊まで購入可能。

◆水道事業会計負担事業（令和７年度分）　　事業費：7,290 万円

生活者や事業者を支援するため、令和 8 年 2 月検針分から 3 月検針分までの 2 か月間、水道料金の基本料金及びメーター使用料を全額減免。

◆小中学校等給食費補助事業　　事業費：429 万円　※食料品特別加算を活用

義務教育を受ける子育て世帯の住民の経済的負担を据え置き、かつ食材の品質等の確保を図るため、小・中学校の給食費における原材料の価格高騰分を補助。

◆水道事業会計負担事業（令和８年度分）　　事業費：3 億 1,976 万円

生活者や事業者を支援するため、令和 8 年 4 月検針分から 11 月検針分までの 8 か月間、水道料金の基本料金及びメーター使用料を全額減免。

◆水道事業会計負担事業（動力費分）　　事業費：1,489 万円

水道利用者への利用料の転嫁を避けるため、公営企業の電気等価格高騰分を支援金として補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県坂戸市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7 億 8103 万円
うち令和７年度　交付決定額	3 億 5420 万円（45%）
うち令和８年度　交付決定額	4 億 2683 万円（55%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策地域経済支援事業　　事業費：２億４，２９２万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のため、プレミアム付デジタル商品券（１口１万５，０００円相当の商品券を１万円で販売。プレミアム率５０%）を発行する。（交付金充当額：１億６，４２０万円）

◆水道料金臨時支援事業　　事業費：２億３，５９５万円

水道基本料金（市民分）６か月分を市が負担する。（交付金充当額：２億１，２３２万円）

◆児童扶養手当受給者等支援事業　　事業費：１，８８６万円

市内に居住する児童扶養手当受給世帯及び就学援助世帯に対し、米を支援品として支給する。（交付金充当額：１，８８６万円）

事業者支援

◆水道料金臨時支援事業　　事業費：１，６０６万円

水道基本料金（事業者分）６か月分を市が負担する。（交付金充当額：５００万円）

◆農業者等支援補助金事業　　事業費：５，２０７万円

農業者に対し、臨時に補助金を交付する。（交付金充当額：５，２００万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県幸手市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	4 億 6254 万円
うち令和７年度　交付決定額	8202 万円（18%）
うち令和８年度　交付決定額	3 億 7851 万円（82%）
残額	200 万円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ハッピーエール応援券発行事業事業　　事業費：2 億 7,555 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰等に直面する市民に対して、食料品購入や生活日用品購入支援のため、商品券（１人あたり 5,000 円）を発行。

◆子育て応援ハッピーギフト事業　　事業費：37,142 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰等に直面する子育て世帯に対して、食料品購入や生活日用品購入支援のため、デジタル商品券（１人あたり 20,000 円）を発行。

事業者支援

◆農業者物価高騰対策事業補助金　　事業費：2,104 万 4 千円

物価高騰の影響を受ける農業者に対して補助金を交付することで、経営の安定化を支援する。

◆高齢者施設等光熱費等高騰対策支援金　　事業費：869 万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた介護施設等（対象 69 事業所）に対し補助金を交付し、安定した事業運営を図る。

◆医療機関等光熱費等高騰対策支援金　　事業費：367 万 5 千円

光熱費等の高騰により運営経費が増加している医療機関及び薬局の電気などの光熱費高騰分に係る経費を補助し、安定した事業運営を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県鶴ヶ島市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5 億 3350 万円
うち令和７年度　交付決定額	3 億 5212 万円（66%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 8138 万円（34%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応地域経済活性化商品券発行事業（臨時）　事業費：３億２，６２４万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する生活者及び事業者に対する支援として、19 歳以上の市民に、市内店舗で食料品等の購入に使用できる商品券（4,000 円分）を配布することで、市民の経済的負担の軽減や市内事業者の支援を図る。

◆住まいの防犯対策支援事業（臨時）　事業費：９１６万円

市が、防犯カメラ等の設置費用の一部を補助することにより、物価高騰の影響を受ける生活者の負担軽減を図るとともに、市民の犯罪抑止力の強化を促進する。

◆物価高騰対策各種証明書発行手数料減免事業（臨時）　事業費：９６０万円

マイナンバーカードを利用して各種証明書を発行することができる、コンビニ交付サービスにおける各種証明書発行手数料の減免により、市民の経済的な負担の軽減を図る。

◆物価高騰対策水道料金減免事業（生活者支援・臨時）　事業費：１５，７１８万円

すべての家庭の水道料金の基本料金を市が負担することで、物価高騰の影響を受ける市民の経済的な負担の軽減を図る。

事業者支援

◆物価高騰対策水道料金減免事業（事業者支援・臨時）　事業費：１，１４９万円

すべての市内事業者の水道料金の基本料金を市が負担することで、物価高騰の影響を受ける市内事業者の経済的な負担の軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県日高市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	4 億 3412 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 5267 万円（58%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 8145 万円（42%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活者支援事業　　事業費：３億８３．５万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者の支援を目的として、市内店舗等で使用できる地域商品券を（市民１人当たり 5,000 円分）を配布する。

◆子どもの貧困対策推進事業　　事業費：５５７．４万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活が困窮したひとり親家庭等に食料品を配布し、フードパントリーや子ども食堂に食材の支援を行う。

◆学校給食費管理事業（学校給食特例給付金）　　事業費：２００万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、市立小中学校以外の学校に通学する児童・生徒及び学校給食を喫食しない児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、無償化となる学校給食費と同額を補助する（教職員分は対象外）。

◆学校給食費管理事業（賄材料費高騰分）　　事業費：２００万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、市立小中学校の給食に使用する食材（賄材料）が高騰する中、児童・生徒の経済的負担を求めることなく賄材料を確保することにより、学校給食の質及び量を確保する（教職員分は対象外）。

◆水道事業会計助成事務　　事業費：４３．５万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民及び市内事業者の経済的負担を軽減するため、全世帯の令和８年４月検針分から９月検針分までの６か月間の水道基本料金を減免する（公共施設を除く）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県吉川市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5 億 6251 万円
うち令和７年度　交付決定額	5 億 4551 万円（97%）
うち令和８年度　交付決定額	1700 万円（3%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券発行事業　　事業費：５億４，１７０万円　※食料品特別加算を活用

米などの食料品等の物価高騰の影響を受けている生活者を支援するため、市内の登録店舗で使用できる「吉川市物価高騰対策商品券」（使用期間：令和 8 年 6 月 1 日～9 月 30 日まで）を市民 1 人あたり 5,000 円分発行。物価高騰による影響を特に強く受ける住民税非課税世帯･ひとり親家庭等･小学校及び中学校就学援助世帯等については、加算して発行（重複は除く）。

◆学校給食栄養管理事業　　事業費：２，７３０万円

物価高騰等の影響により学校給食の食材費が増加しているため、各家庭から徴収する給食費で不足する給食食材を市が購入することにより、保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食を提供するもの。【内容】給食食材費　2,730 万円（中学生分の高騰相当分）※教職員等分は除く。

事業者支援

◆高齢者福祉施設等支援事業　　事業費：７３７万円

物価高騰等の影響を受ける市内の高齢者福祉施設の事業者に対して支援金を交付し、事業の継続を支援するもの。
【内容】訪問系事業所：2 万円、通所系事業所：8 万円、入所系事業所：5,000 円×定員数　【対象】43 法人（R7.12.1 時点）

◆路線バス維持確保事業　　事業費：６７５万円

路線バス事業者の撤退に伴い、当該地域の移動に困難を抱える市民の移動手段がタクシーに限られることから、食料品等の物価高騰に加え、移動に係る費用の増加も懸念されるため、路線バス事業者の撤退の影響を受ける近隣市と協力し、新たな路線バスを運行することで、比較的安価な移動手段である交通手段の確保を行い、当該地域の生活者を支援するもの。【内容】吉川市負担割合：45.1%　・　R8 年度吉川市負担額：675 万円

◆幼児教育・保育施設支援事業　　事業費：６４６万円

物価高騰等の影響を受ける市内の認可保育所（公立保育所除く）、認定こども園、幼稚園、認可外保育施設（居宅訪問型除く）に対して支援金を交付し、事業の継続を支援するもの。【内容】定員 50 人未満：10 万円、50 人～100 人未満：25 万円、100 人～200 人未満：30 万円、200 人以上～：35 万円　【対象】30 事業所（R7.12.1 時点）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県ふじみ野市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	8 億 6193 万円
うち令和７年度　交付決定額	6 億 2678 万円（73%）
うち令和８年度　交付決定額	2 億 3515 万円（27%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆消費活性化クーポン給付事業（Ｒ７補正分）　事業費：５億３，０７０万円　※食料品特別加算を活用

全市民対象に、一人当たり４，０００円分の市内事業所で使用可能な地域クーポン券を配付することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、苦境に直面する市内事業所での消費拡大を図るとともに市民への経済的な支援を実施。

◆水道料金減免（物価高騰対策分）事業（Ｒ７補正分）　事業費：１億２，４４５万円

物価高騰の影響を受ける市民や事業所に対し、Ｒ８年３月検針分の水道料金を１万円を上限に減免することで市民の生活費負担の軽減や事業者の経営安定を図る。※事業者支援も実施。

◆下水道使用料減免（物価高騰対策分）事業（Ｒ７補正分）　事業費：７，２８１万円

物価高騰の影響を受ける市民や事業所に対し、Ｒ８年３月検針分の下水道使用料を１万円を上限に減免することで市民の生活費負担の軽減や事業者の経営安定を図る。※事業者支援も実施。

◆水道料金減免（物価高騰対策分）事業（Ｒ７補正分）　事業費：１億４，８２３万円

物価高騰の影響を受ける市民や事業所に対し、Ｒ８年４月検針分の水道料金を１万円を上限に減免することで市民の生活費負担の軽減や事業者の経営安定を図る。※事業者支援も実施。

◆下水道使用料減免（物価高騰対策分）事業（Ｒ７補正分）　事業費：８，０８６万円

物価高騰の影響を受ける市民や事業所に対し、Ｒ８年４月検針分の下水道使用料を１万円を上限に減免することで市民の生活費負担の軽減や事業者の経営安定を図る。※事業者支援も実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県白岡市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	4 億 2743 万円
うち令和７年度　交付決定額	7946 万円（19%）
うち令和８年度　交付決定額	3 億 4798 万円（81%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策水道料金臨時減額事業　　事業費：3 億 6506 万円

令和８年６月～令和９年３月（４月利用分から１０か月）における水道料金の一部（基本料金の全額）を減額

◆プレミアム付商品券事業　　事業費：5276 万円　※食料品特別加算を活用

市内の店舗で利用可能なプレミアム付商品券を発行

◆学校給食費支援補助事業　　事業費：3976 万円　※食料品特別加算を活用

令和８年度１～３学期における保護者の負担する給食費の全部又は一部を減額（小５００円／月、中１８００円／月）

事業者支援

◆介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業　　事業費：2181 万円

運営経費の増加が見込まれる市内の事業所等に対して補助

◆農業用揚水施設電気料金緊急支援事業　　事業費：406 万円

農業用揚水施設維持管理を行う団体に対して電気料金の一部を補助

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県伊奈町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3 億 5279 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 5579 万円（73%）
うち令和８年度　交付決定額	9700 万円（27%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活応援商品券配布事業　　事業費：１億７，６６０万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民に対し、１人あたり 3,000 円の商品券を配布することで、町民への食料品等を含む生活支援及び町内経済活性化を図るもの。

◆物価高騰対策学校給食費負担軽減事業　　事業費：１億２５９万２千円　※食料品特別加算を活用

令和７年度は令和８年２月・３月分の町立小中学校給食費の減免（給食私会計への交付）及び県立学校等通学世帯等への減免相当額の給付の実施。令和８年度は令和８年４月～翌年３月分の町立小学校給食費の減免（給食私会計への交付）及び令和８年９月～翌年３月分の町立中学校給食費の減免（給食私会計への交付）、県立中学校通学世帯等への減免相当額の給付の実施。

事業者支援

◆物価高騰対策介護事業所等緊急支援給付事業　　事業費：４５７万７千円

物価高騰の影響を受けた介護事業所等を対象に事業所の業務形態ごとに定めた給付金を支給することで、事業の運営継続を支援するもの。

◆物価高騰対策医療機関等緊急支援給付事業　　事業費：４１５万円

物価高騰の影響を受けた町内医療機関等に対し、経営支援のため給付金を支給するもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県三芳町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 3226 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 0966 万円（90%）
うち令和８年度　交付決定額	2260 万円（10%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆三芳町地域応援ふれあいクーポン券配布事業　　事業費：２億４，０２４万円　※食料品特別加算を活用

町民の食料品等の物価高騰に対する支援と地域経済の活性化を目的として、ふれあいクーポン券（使用期限：令和８年１１月３０日まで）を住民一人あたり６，０００円分発行。

◆学校給食費負担軽減事業(2)事業　　事業費：５７１万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響により、保護者の負担が増加していることから、学校給食において高騰する食材費の増額分の負担を支援し、保護者負担を増やすことなく学校給食の円滑な実施をする。（教職員分は除く）

◆【臨時】令和８年度学校給食費支援事業　　事業費：１，８３４万円　※食料品特別加算を活用

町内小中学校における給食費の一部を町が負担し、物価高騰の影響を受ける子育て世代を支援する（教職員分を除く）（国/都道府県からの基準額に基づく支援額を超える部分への支援）。

◆【臨時】令和８年度学校給食費支援事業（中学生家庭負担軽減）　　事業費：２，０６５万円　※食料品特別加算を活用

町内中学校における給食費の一部を町が負担し、物価高騰の影響を受ける子育て世代を支援する（教職員分を除く）。

事業者支援

◆保育所等物価高騰対策給付事業　　事業費：２２６万円

物価高騰の影響を受ける保育施設を支援するため、給付金を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県毛呂山町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3 億 2778 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 9197 万円（59%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 3581 万円（41%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆小中学校給食費無償化事業　　事業費：９，９５７万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小中学校の給食費を１年間減免する。

◆水道料金無償化事業（令和８年４～７月分）　　事業費：７，８０３万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民や事業者への支援として、水道基本料金を６か月分無償化する。

※令和８年４～７月分　７，８０３万円

◆高齢者物価高騰対応支援事業　　事業費：６，３２６万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている高齢者の消費を下支えするため、65 歳以上の高齢者に対して、１人あたり５千円の現金を給付する。

◆水道料金無償化事業（令和８年２～３月分）　　事業費：３，９６４万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民や事業者への支援として、水道基本料金を６か月分無償化する。

※令和８年２～３月分　３，９６４万円

◆水道料金無償化事業（令和８年８～９月分）　　事業費：３，８８８万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民や事業者への支援として、水道基本料金を２か月分無償化する。

※令和８年８～９月分　３，８８８万円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県越生町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 3437 万円
うち令和７年度　交付決定額	1359 万円（10%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 2078 万円（90%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆学校給食費無償化事業　　事業費：３，１５６万円　※食料品特別加算を活用

原油価格・物価高騰による保護者の経済的負担の軽減を図り、もって子育て支援を推進するもの。

◆保育施設副食費負担支援事業　　事業費：４８４万円　※食料品特別加算を活用

エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対して、給食費の負担を軽減するため、給食費を補助。

◆保育園副食費負担支援事業　　事業費：１０４万円　※食料品特別加算を活用

原油価格・物価高騰による食材費や光熱水費等の値上げによる子育て世帯の給食費の負担を軽減するため、給食費を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県滑川町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 6443 万円
うち令和７年度　交付決定額	8200 万円（50%）
うち令和８年度　交付決定額	5390 万円（33%）
残額	2853 万円（17%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆滑川町物価高対策生活支援給付金事業　　事業費：8,200 万円　※食料品特別加算を活用

物価高対応のための緊急支援対策が必要なことから、令和８年２月１日時点に住民登録があり現在もなお居住している方を対象に、住民一人あたり 4,000 円を現金給付する。

◆水道料金減額に係る水道事業会計臨時補助事業（令和７年度補正充当分）　　事業費：5,390 万円

エネルギー価格や物価高騰等の影響を受けている個人・事業者への経済的な支援を行うため、町内の水道使用者（個人及び事業者、公共施設は含まない）の令和８年度水道料金基本料金を１年間 50%減免する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県嵐山町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 6131 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 0955 万円（68%）
うち令和８年度　交付決定額	4150 万円（26%）
残額	1026 万円（6%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対策支援事業　　事業費：9,223 万 1 千円　※食料品特別加算を活用

令和８年１月１日現在の住民基本台帳に登録がある人を対象として、食料費等の購入のための地域商品券（使用期限：令和 8 年 6 月まで）を１人あたり５０００円分発行。

◆学校給食費負担権限事業　　事業費：250 万円　※食料品特別加算を活用

学校給食の米飯価格の高騰に対し、価格上昇相当額の補助を行い給食費の上昇を抑える。小中学校児童生徒約 1,000 人の米飯給食年間 111 回分相当について、上限を 250 万円として補助を行う。

◆物価高騰対応水道基本料金免除事業　　事業費：3,000 万円

物価高騰に対応するため、水道料金の基本料金を４か月分免除することにより、住民生活の負担を軽減する。

◆物価高騰対応住宅防犯対策補助金　　事業費：400 万円

物価高騰に対応するとともに防犯意識の高まり踏まえ、防犯カメラ等の防犯機器の購入費の 10/10（上限 10 千円）を補助することにより住民生活を支援する。

事業者支援

◆町内企業賃上げ環境整備物価高騰対応支援事業　　事業費：500 万円

物価高騰に対応し、前年同期比 3%以上の賃上げを行った町内中小企業に対し、町内雇用者 1 人あたり 10 千円（上限 100 千円）の補助を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県小川町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 8978 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 5160 万円（52%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 3818 万円（48%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆重点支援交付金商品券配布事業　　事業費：１億５１６０万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための町内の参加店舗で利用できる紙商品券（使用期限：令和８年１０月まで）を１人あたり５千円分発行。

◆重点支援地方交付金水道料金補助事業　　事業費：１億１０６５万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年４月～９月の６か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（13 ミリ：8,514 円、20 ミリ：8,910 円）を減免。

◆重点支援交付金商品券配布事業（R８計画分）　　事業費：１９０３万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための町内の参加店舗で利用できる紙商品券（使用期限：令和８年１０月まで）を１人あたり５千円分発行（令和７年計画を超える部分）。

◆学校給食支援事業　　事業費：８４１万円　※食料品特別加算を活用

令和８年度の町立小中学校の給食費について保護者の負担を軽減するため、小学生給食費を１年間無償となるように、国県補助基準額を上回る部分に対して給食費会計に補助し、中学生給食費は月額 1,200 円を１年間軽減するために給食費会計へ補助する。

事業者支援

◆公共交通緊急支援事業　　事業費：１２４２万円

町内を運行する公共交通事業者に対し、燃料価格高騰分を支援することで事業の継続に向けた支援を行う。（バス事業者：3,000 千円×２路線、2,000 千円×１路線、1,000 千円×１路線。タクシー事業者：20 千円/台）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県川島町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 7633 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 4233 万円（81%）
うち令和８年度　交付決定額	3400 万円（19%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策（おこめ券配布）事業　　事業費：６３５０万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰対策のため、お米等の購入に利用できる全国共通おこめ券（使用期限：令和８年９月末まで）を全町民１人あたり３，０８０円分（４４０円/１枚あたり）発行。

◆水道料金免除事業　　事業費：７８２万円

物価高騰が継続する中で、消費者等の生活の支援のため、町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年１月～２月の２か月分の水道料金のうち基本料金部分について免除。

◆令和７年度物価高対応子育て応援手当上乗せ支給事業　　事業費：１９５３万円

物価高騰が継続する中で、子育て世帯支援のため、子育て応援手当に上乗せとして、０歳から高校３年生までの子ども１人あたり１万円を追加支給。

◆令和７年度物価高騰対応出産支援金給付事業　　事業費：５３０万円

物価高騰が継続する中で、支出の重なる出生間もない世帯の支援のため、令和７年度に出産した町民に、子ども１人あたり１０万円を支給。

◆住宅リフォーム補助事業　　事業費：７５万円

物価高騰が継続する中で、消費者及び町内事業者の経済的支援のため、町内事業者による住宅改修工事実施者に対し、補助金を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県吉見町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 7309 万円
うち令和７年度　交付決定額	6026 万円（35%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 1209 万円（65%）
残額	74 万円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆おこめ券配布事業　　事業費：6026 万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのおこめ券（使用期限：令和８年９月まで）を令和７年１２月１日現在の町民を対象に１人あたり３，０８０円分配布。

◆水道企業会計繰出・補助事業　　事業費：1 億 1209 万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年５月～令和９年２月の１０か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額１．３千円等）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県鳩山町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 5063 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 0158 万円（67%）
うち令和８年度　交付決定額	3784 万円（25%）
残額	1121 万円（7%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活支援ギフトカード配布事業　　事業費：1 億 1293 万 9 千円　※食料品特別加算を活用

令和 8 年 1 月 1 日時点で鳩山町住民基本台帳に住民登録されている方に対して、食料費等の購入のためのプリペイド型ギフトカード（使用期限：令和 8 年 9 月末まで）を 1 人あたり 8 千円分発行。

◆学校給食費減免事業　　事業費：3755 万 1 千円　※食料品特別加算を活用

公立幼稚園及び小・中学校に通う園児・児童・生徒の給食費の免除。

◆高齢者インフルエンザ予防接種促進事業　　事業費：1837 万 5 千円

高齢者のインフルエンザ予防接種に係る費用を補助。

◆住宅用再生可能エネルギー設備等設置補助事業　　事業費：453 万 4 千円

省エネ性能の高い設備への買い換えに係る費用を補助。

◆住宅リフォーム資金助成事業　　事業費：140 万円

住宅リフォームに係る費用への補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県ときがわ町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 5810 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 5810 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ときがわ町食料品等物価高騰暮らし応援商品券発行事業　　事業費：１億 5734 万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受けた家計を支援するため、町内の登録店で使用できる商品券（使用期限：令和８年 10 月まで）を１世帯あたり 1.5 万円分発行。

◆物価高騰に伴う令和８年度新入学児童・生徒世帯支援事業　　事業費：440 万円

物価高騰による支援として、小中学校に入学する児童・生徒のいる世帯に３万円（対象者１人当たり）を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県横瀬町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 1211 万円
うち令和７年度　交付決定額	956 万円（9%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 0255 万円（91%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策暮らし応援地域商品券事業　　事業費：７，１０８万円　※食料品特別加算を活用

町民１人につき１万円分の地域商品券（使用期限：令和８年７月末まで）を発行（送付は世帯単位）する。

◆水道基本料金臨時減免事業　　事業費：１，５５３万円

物価高騰下における一般住民及び事業者の経済的負担を軽減するため、毎月固定費としてかかる水道料基本料金（令和８年７月調定分から令和８年１２月調定分の 6 か月間）を減免する。

事業者支援

◆物価高騰対策障害児（者）生活サポート事業者補助金交付事業　　事業費：２８万円

総合支援法における難病患者を支援する町長が認定した民間団体（生活サポート事業者）に対し、障がい者等へのサービス提供に係る費用の一部に対する上乗せ補助（補助額：生活サポート事業給付費７００円×４００時間＝２８０千円）

◆物価高騰対策給付事業補助金（私立保育施設対象）事業　　事業費：７２万２千円

町内私立保育施設等に対し、光熱費及び食材料費の上昇相当分を補助（補助額：町内私立保育施設利用定員数２１２名×県補助単価３，５２０円－対象外経費）　※県補助事業として実施のため、事業費の１／２に県補助金を充当。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県皆野町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 4530 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 1056 万円（76%）
うち令和８年度　交付決定額	3475 万円（24%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域商品券配付事業　　事業費：１億９４５万円　※食料品特別加算を活用

町民に対して、12,000 円分の商品券を配布し、食料品及び生活の支援を行い、併せて地域経済の活性化を図る。

◆水道基本料金臨時減免事業　　事業費：１，５９１万円

物価高騰の影響を受けている生活者に対して、広域水道による令和 8 年 7 月からの水道料基本料金値上げ額の減免（6 か月分）を行うため、秩父広域市町村圏組合・水道局に対して負担金を支出。

◆大学生等保護者支援事業　　事業費：３０２万円

物価高騰等の影響を受けている大学生等を養育している世帯への給付金を給付し、家計における経済的負担の軽減を図る。

事業者支援

◆中小企業応援事業　　事業費：１，５００万円

物価高騰の影響を受けている中でも、新たな取り組みに挑戦する（新規創業や新たな製品の製造、新たな商品・サービスを提供することで、事業継続に向けた活路を見出す事業）事業者を支援するため、新規事業に係る費用等を補助する。（補助上限：50 万円）

◆住宅リフォーム資金助成事業　　事業費：５００万円

物価高騰の影響を受けている生活者に対して、住宅のリフォーム工事費用を補助するとともに、町内事業者のリフォーム工事価格上昇による受注減少を是正する。（工事費用の 10%・上限 15 万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県長瀞町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 1765 万円
うち令和７年度　交付決定額	7023 万円（60%）
うち令和８年度　交付決定額	4696 万円（40%）
残額	47 万円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活者支援事業　　事業費：６，７５９万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和８年８月まで）を町民１人あたり１万円分発行。

◆物価高騰対応水道基本料金減免事業　　事業費：１，２５０万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年７月～１２月の６か月分の水道料金のうち基本料金の値上げ部分の使用料について減免するため、秩父広域水道局へ負担金を支出。

◆中学生給食費無償化事業　　事業費：６２０万円　※食料品特別加算を活用

中学校の給食費において、食材費高騰の影響を受けている食材購入に要する経費を補助。

事業者支援

◆介護事業所等物価高騰対応支援事業　　事業費：７６７万円

町内の介護事業所等へ、物価高騰による経営圧迫等の負担を軽減し、当面のサービス維持を支援することを目的に補助金を交付。

◆物価高騰対応福祉事業　　事業費：３００万円

物価高騰により負担増が経営を圧迫しており、事業継続や職員処遇への悪影響が懸念されることから、当面のサービス維持を支援することを目的に補助金を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県小鹿野町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 7097 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 3485 万円（79%）
うち令和８年度　交付決定額	3612 万円（21%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆おがニャッピーくらし応援商品券事業　　事業費：１億３０４５万円　※食料品特別加算を活用

家計負担の軽減のため商品券（使用期限：令和８年９月まで）を１世帯あたり１万３０００円分発行。エネルギー・物価高騰による影響を受けた生活者９，８５０人に配布し生活者支援を図る。

◆小中学校入学準備品臨時補助事業（令和８年度）　　事業費：４４０万円

令和８年度町内小中学校へ入学する児童生徒に対して、物価高騰による保護者の負担を軽減するため小学生一人３０，０００円、中学生一人５０，０００円を支援する。

◆水道基本料金臨時減免事業　　事業費：２，０５０万円

公共施設を除く事業者及び生活者に対して、令和８年７月～１２月の６か月分の水道料金のうち基本料金部分について、実績に応じた額を減免する。

◆小中学校入学準備品臨時補助事業（令和９年度）　　事業費：４１０万円

令和９年度町内小中学校へ入学する児童生徒に対して、物価高騰による保護者の負担を軽減するため小学生一人３０，０００円、中学生一人５０，０００円を支援する。

事業者支援

◆農業経営継続生産者臨時支援交付金　　事業費：５６０万円

資材高騰やエネルギー価格の高騰により厳しい経営環境下にある生産者に対して、農業収入に応じた支援により負担軽減と農営の継続を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県東秩父村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	6133 万円
うち令和７年度　交付決定額	6133 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆おこめ券配布事業　　事業費：2,267 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰により大きな影響を受けている住民に対して、1 人あたり 10,000 円分（実使用分 8,800 円）のお米券を配布する。
（使用期限：令和 8 年 9 月まで）

◆地域応援商品券発行事業　　事業費：2,971 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰により大きな影響を受けている事業者及び村民を支援するため、地域応援商品券（使用期限：令和 8 年 9 月まで）を 1 人あたり 1 万 2,000 円分発行支給し、村内消費の活性化及び生活者支援を図る。

◆子育て世帯支援事業　　事業費：501 万円

子育て世帯の生活を支援するため、高校生年代までの子を養育する世帯に、1 人当たり 30,000 円を支給する。

事業者支援

◆公共交通事業者支援事業　　事業費：201 万円

中小企業等の賃上げ環境を整備するため、一定の賃上げを行った市内に本社又は本店を有する中小企業・　物価高騰の影響を受け、事業継続に支障が出ている公共交通事業者（路線バス・空白地有償運送事業者）に対して、運行継続を支援するための支援金（上限 100 万円）を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県美里町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 2450 万円
うち令和７年度　交付決定額	0 円（0%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 2450 万円（100%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等価格高騰支援事業　　事業費：1 億 3116 万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰により家計負担の増加が懸念されていることから、町民 1 人あたり現金 1 万 2000 円を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県神川町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 6482 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 2082 万円（73%）
うち令和８年度　交付決定額	4400 万円（27%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆「神川町くらし応援商品券」発行事業　　事業費：１億３，４０２万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のため、町内で使用できる商品券（使用期限：令和８年９月まで）を町内居住者１人あたり１万円分を発行し生活を支援する。

◆水道基本料金減免事業（令和８年２月～３月分）　　事業費：１，５６７万円

生活者の暮らしを維持するため、町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年２月～３月の２か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額１，３２０円）の減免を行う。（公共施設は除く）

◆水道基本料金減免事業（令和８年４月～９月分　　事業費：４，７００万円

生活者の暮らしを維持するため、町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年４月～９月の６か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額１，３２０円）の減免を行う。（公共施設は除く）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県上里町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 6196 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 6996 万円（65%）
うち令和８年度　交付決定額	9200 万円（35%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券発行事業　　事業費：１億３，３９５万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民の負担を軽減するため、町民１人あたり４，０００円分の商品券を配布。

◆水道料金の一部減免事業　　事業費：１億２，２７８万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和７年８月～９月の２か月分、令和８年４月～９月の６か月分、合計８か月分の水道料金のうち基本料金及びメーター使用料部分の全額を減免。

【口径１３㎜の場合：基本料金２，２００円/月、メーター使用料８０円/月　等】

事業者支援

◆配合飼料及び施設園芸燃油高騰対策給付事業　　事業費：１，４８０万円

畜産農家及び加温設備を有する施設園芸農家に対し、配合飼料、燃油の高騰対策として給付金を支給。

【配合飼料購入費　５円/kg（上限４０万円）、燃油購入費　１０円/ℓ（上限２０万円）】

◆介護サービス事業所等物価高騰対策給付事業　　事業費：１，８２３万円

町内にある介護サービス事業所等の物価高騰に係る負担を軽減するため、事業所等の定員に応じた（訪問系事業所は１事業者あたり）給付金を支給。

【給付額：訪問系１施設当たり３９，０００円、通所系定員一人あたり７，０００円、入所系定員一人あたり１５，０００円】

◆保育所等物価高騰対策給付事業　　事業費：５１１万円

町内にある保育所園の物価高騰に係る負担を軽減するため、保育所等の利用者数に応じた給付金を支給。

【給付額：利用者一人あたり７，０００円】

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県寄居町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 8078 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 0098 万円（36%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 7980 万円（64%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品物価高騰対応 Yori-Ca ポイント支給事業　　事業費：1 億 0098 万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民の支援等を目的とし、住民基本台帳に記載されている者に対し、1 人あたり 3,000 円分の地域通貨ポイントを紙カード（使用期限：令和８年３月まで）で配布。

◆地域通貨 Yori-Ca20%ポイント還元事業　　事業費：2 億 9827 万円　※食料品特別加算を活用

町民の生活支援と消費の下支えを目的とし、地域通貨 Yori-Ca 利用者に対し、加盟店での決済金額の 20%をポイント還元（付与上限は 1 人あたり 6,000 円）を実施。1,000 円×120,000 セット×2 回により支援。

◆学校給食費無償化事業　　事業費：6858 万円　※食料品特別加算を活用

学校給食の食材費高騰に対し、中学校は給食費を無償化し、小学校は給食費負担軽減交付金で賄えない食材費高騰相当分を補助することで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。児童 1,129 人、生徒 640 人の保護者を支援。

◆保育所保護者負担金額補助事業補助金事業　　事業費：5021 万円

物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、保育料の実質無償化（負担金額補助）及び認可外保育施設等の利用経費補助を実施し、保護者の負担を軽減する。

事業者支援

◆物価高騰対策農業者支援交付金事業　　事業費：1350 万円

燃料価格や肥料等の農業生産資材の高騰が営農に大きな影響を与える中、農業者の経済的負担の軽減と農業の安定化を図るため、燃料や肥料等の購入費に対する補助を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県宮代町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3 億 2565 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 8065 万円（86%）
うち令和８年度　交付決定額	4500 万円（14%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆宮代くらし応援給付事業（15 歳～64 歳）　事業費：1 億 1,080 万円　※食料品特別加算を活用

食料品、エネルギー価格の高騰による物価上昇が続く中、経済的な負担が増えている 15 歳～64 歳の現役世代の町民の負担軽減を図るため、一人当たり 5,000 円のデジタルを活用した現金給付を実施。

◆宮代くらし応援給付事業（65 歳以上）　事業費：6,321 万円　※食料品特別加算を活用

食料品、エネルギー価格の高騰による物価上昇が続く中、経済的な負担が増えている高齢者世帯に対し支援及び地域経済の活性化を図るため、６５歳以上の高齢者に宮代町ご当地商品券「ありがとう」5 千円相当を配布。

◆商工業振興事業　事業費：7,500 万円　※食料品特別加算を活用

食料品、エネルギー価格の高騰による物価上昇が続く中、経済的な負担が増えている町民に対し支援及び消費喚起により地元商店街や飲食店を支援し、地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行。

◆水道事業会計負担事業　事業費：9,800 万円

食料品、エネルギー価格の高騰による物価上昇が続く中、生活支援及び事業者支援として、全世帯（事業所含む）4 ヶ月間の水道基本料金を免除するもの。

◆学校給食費物価高騰対策支援事業　事業費：2,339 万円　※食料品特別加算を活用

食料品、エネルギー価格の高騰による物価上昇が続く中、小中学生の保護者の物価高騰に係る負担軽減するため、原材料費高騰分を負担するもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県杉戸町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3 億 9171 万円
うち令和７年度　交付決定額	3 億 2759 万円（84%）
うち令和８年度　交付決定額	6412 万円（16%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応くらし応援商品券発行事業　　事業費：３億１，４７１万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のため、町内の取扱加盟店で利用できる「杉戸町くらし応援商品券」（使用期限：令和 8 年 5 月 25 日～令和 8 年 9 月 30 日、町民 1 人当たり 7,000 円分）を配布。

◆物価高対応子育て世帯応援杉戸産米配布事業　　事業費：２，３８１万円　※食料品特別加算を活用

子育て世帯を支援するため、杉戸産米５kgと引き換え可能なお米券（使用期限：令和 8 年 8 月 31 日まで）を対象児童のいる世帯に配布。

◆物価高対応水道基本料金免除事業　　事業費：６，４１２万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年４月～７月の４か月分の水道料金のうち水道基本料金を減免。

事業者支援

◆物価高対応集会所等省エネ推進事業　　事業費：７２０万円

町内の行政区等が集会所等に省エネ家電を導入する際の費用に対して、補助金を交付（補助率：導入経費の 3 分の 2、補助上限あり）。

◆介護施設等物価高対応支援事業　　事業費：２４０万円

町内の介護施設等に対して支援金を交付することで、安定的かつ継続的なサービス提供の支援を図る（施設の種類に応じて 2 万 5 千円～10 万円）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県松伏町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 6210 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 3970 万円（91%）
うち令和８年度　交付決定額	2240 万円（9%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆まつぶし生活応援給付事業　　事業費：１億７，６６５万円　※食料品特別加算を活用

町民の生活応援として、１人あたり５，０００円の現金給付を行うもの。申請に町公式ＬＩＮＥを活用し、大手コンビニＡＴＭからの受取方式を採用します。なお、スマホ操作が困難な方等への対応として、これまでどおりの口座振替による給付も併せて実施する。

◆水道料金減免支援事業　　事業費：２，５８７万円

物価高騰の影響を受けている町内の生活者及び事業者に対し、水道料金の基本料金２か月分を減免するため、越谷・、松伏水道企業団に対し、補助金を交付するもの。（生活者：基本料金９１３円×２か月分、事業者：基本料金１，０００円×２か月分）

事業者支援

◆松伏町福祉施設等物価高騰対策支援事業　　事業費：２，５４５万円

町内福祉施設や事業者に対し、支援金を支給し負担軽減を図るもの。
（対象施設：高齢者施設、障がい者施設）（入所者１人あたり１５，６００円～４４，０００円を支援）

◆公共交通事業者補助事業　　事業費：８７８万円

地域経済及び住民生活に不可欠な地域公共交通を確保・維持している乗合バス事業者及びタクシー事業者等に対して補助金を交付し、負担軽減を図るもの。（バス会社：８０，０００円／台、タクシー会社：５０，０００円／台）

◆松伏町環境事業協同組合支援事業　　事業費：４４２万円

町内４清掃事業者の経営負担を軽減することを目的に松伏町環境事業協同組合に対して支援金を交付するもの。
（１組合あたり４，４２４，０００円を支援）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	289 億 7125 万円
うち令和７年度　交付決定額	289 億 7125 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆水道料金減免支援事業　　事業費：99 億円

物価高騰による県民の負担軽減を図るため、県内の水道事業体等が水道料金の減免を行うための経費に対し支援を行う。

◆ＬＰガス料金負担軽減支援事業（国 R7 補正分）　　事業費：15 億 3,000 万円

物価高騰等の影響で国が実施するガス料金の支援事業の対象とならない、ＬＰガスを利用している一般消費者等の負担の軽減を図るための支援を行う。

事業者支援

◆県内消費喚起対策事業　　事業費：56 億円

物価高騰等に直面する県民と県内事業者を支援するため、消費を喚起するキャッシュレス決済によるポイント還元キャンペーンを実施する。

◆中小企業成長促進補助金（国 R7 補正分）　　事業費：30 億円

積極的な賃上げや投資等を行う意欲の高い事業者の成長を促すため、中小企業等が行う、省力化・業務効率化や生産性向上の実現に必要な設備投資について、補助を行う。

◆医療機関等物価高騰対策支援事業　　事業費：26 億 8,900 万円

物価高騰等の影響による医療機関の負担軽減を図るため、エネルギー・食料品価格の高騰の影響を軽減する支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県千葉市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	57 億 7817 万円
うち令和７年度　交付決定額	0 円（0%）
うち令和８年度　交付決定額	57 億 7817 万円（100%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆下水道使用料等特別減免事業　　事業費：27 億 5,000 万円

市内の下水道契約者（住民・事業者）に対して、令和 8 年 7 月～12 月の 6 か月分の下水道料金のうち基本使用料金部分および 1 か月 10 ㎥までの従量使用料について、料金（最大 5,796 円）を減免。

◆学校給食費の負担軽減事業　　事業費：8 億 9,000 万円　※食料品特別加算を活用

食料費が高騰する中、保護者に負担を転嫁させずにこれまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供できるよう、交付金を活用。

◆消費活性化・生活支援キャンペーン事業　　事業費：7 億 8,000 万円　※食料品特別加算を活用

市内事業者や市民が物価高騰の影響を受けている状況を踏まえ、市民生活を支援するとともに、市内消費を喚起し、地域経済を活性化するため、キャッシュレス決済によるポイント還元キャンペーン（最大 5%分）を千葉県と開始時期を合わせて実施。

事業者支援

◆エネルギー価格高騰対策支援金事業　　事業費：11 億 3,000 万円

エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける中小企業等を支援するため、市独自に電気・ガス料金等に対し支援金（1 者あたり 10 万円）を補助。

◆高齢・障害事業支所等に対する物価高騰支援事業　　事業費：1 億 2,000 万円

物価高騰による光熱水費、食材費、燃料費への影響を受けている高齢・障害施設等の事業者に対し、負担軽減のための支援金を支給し、福祉基盤を維持する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県銚子市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	6 億 2465 万円
うち令和７年度　交付決定額	5 億 2545 万円（84%）
うち令和８年度　交付決定額	9920 万円（16%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和７年度物価高騰対策給付金支給事業　　事業費：５億２，５４５万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰等により、家計負担の増加による市民の生活への影響が懸念されていることから、生活の下支えを図ることを目的として、市民全員に一律 10,000 円を給付する。

◆令和８年度水道基本料金減免事業　　事業費：１億５，７９８万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年８月～１１月の４か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県市川市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	26 億 1989 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 0164 万円（8%）
うち令和８年度　交付決定額	24 億 1825 万円（92%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応デジタル地域通貨支援金支給等事業【準備事業】　事業費：2 億 0164 万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰の影響を受けた生活者等を支援するため、デジタル地域通貨「ＩＣＨＩＣＯ」定額カード（使用期限：令和 8 年 12 月末まで）を、１人あたり 4,500 円分配布する事業に備え、準備するもの。

◆物価高騰対応デジタル地域通貨支援金支給事業　事業費：22 億 6825 万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰の影響を受けた生活者等を支援するため、デジタル地域通貨「ＩＣＨＩＣＯ」定額カード（使用期限：令和 8 年 12 月末まで）を、１人あたり 4,500 円分配布するもの。

◆物価高騰対応デジタル地域通貨推進事業　事業費：1 億 5000 万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰の影響を受けた生活者等を支援するため、上記事業にて支給したデジタル地域通貨「ＩＣＨＩＣＯ」定額カードのポイントをアプリへ移行した方へ、１人あたり 1,000 円分付与するもの。

事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県船橋市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	40 億 8299 万円
うち令和７年度　交付決定額	40 億 8299 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等価格高騰支援給付金　　事業費：３９億３８８７万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の費用の負担を軽減するため、１人あたり４千円を給付する。物価高騰による影響を特に強く受ける住民税非課税世帯等については、１世帯あたり１万円分を加算して給付する。

◆学校給食費（食材料費）　　事業費：４億６０６２万円　※食料品特別加算を活用

保護者が負担する給食費を値上げせずに、これまでどおり栄養バランスや量を保った学校給食が実施されるよう、食材料費の一部を公費で負担する。

◆商店街消費活性化支援事業補助金　　事業費：３億円　※食料品特別加算を活用

物価高騰への緊急対策として、消費の下支え及び市内商店会の支援のため、市内商店会が実施するキャッシュレスポイント還元事業やプレミアム付き商品券発行事業等の経費の一部を助成する。（５００千円/店舗）

◆物価高騰対策生活応援事業費（住民税非課税世帯等エアコン購入費助成金）　　事業費：４４６７万円

物価高騰が続く中、経済的な事情によりエアコンを設置できない世帯に対してエアコン購入費用等（１世帯あたり１００千円）を助成し、熱中症等による健康被害の予防を図る。

◆食料支援活動応援事業費　　事業費：２３５万円

物価高騰等の影響により生活に困窮する市民に対し、無料又は安価で食事又は食材を提供する活動（以下「食料支援活動」という。）を行う団体に助成金を交付することにより、食料支援活動の安定化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県館山市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5 億 3797 万円
うち令和７年度　交付決定額	4 億 1019 万円（76%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 2778 万円（24%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応商品券事業　　事業費：４億１，７９２万５千円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのたてやまくらし応援商品券（市民一人につき、９，０００円分）を発行。

◆子育て世代支援事業（子ども医療費助成）　　事業費：１億３，７７６万９千円

物価高騰により、子育て世帯の経済的負担が増加するため、子育て世代の医療費を助成し、経済的負担の軽減を図る。

◆子育て世代支援事業（ひとり親家庭等医療費助成）　　事業費：１，７３２万２千円

物価高騰により、子育て世帯の経済的負担が増加するため、ひとり親家庭の子育て世代の医療費を助成し、経済的負担の軽減を図る。

◆給食用材料費価格上昇対策事業（給食材料費助成）　　事業費：２億２，８７５万２千円

物価高騰の影響を受け、給食の材料費が高騰していることから、給食の質を維持するため、給食材料購入費に対し、交付金を活用する。

◆子育て世代支援事業（小学校電気料）　　事業費：３，１６０万２千円

小学校電気料に助成を行うことにより、物価高騰による児童の保護者の負担を軽減する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県木更津市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	10 億 7693 万円
うち令和７年度　交付決定額	9 億 6269 万円（89%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 1423 万円（11%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活者物価高騰対策支援給付金給付　　事業費：７億６，３３９万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている全市民（令和８年１月１日（基準日）時点で木更津市に住民票のある方）を対象に、１世帯につき、５千円かける世帯人数分の現金を給付。

◆生活者物価高騰対策支援事業（第２回）　　事業費：１億１，０８８万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている生活者を支援するため、電子地域通貨「アクアコイン」のポイント還元キャンペーンを実施。（還元率：最大 20%（１人あたり毎月 10,000 ポイントが上限）　期間：令和８年４月１日～６月 30 日）

◆小学校・中学校給食賄材料費負担軽減事業

事業費（単独校分）：８，５３７万円　事業費（学校給食センター分）：８，５８５万円　※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で、保護者負担を増やすことなく学校給食の円滑な実施を図るため、食材費高騰分の負担を軽減する支援を令和７年度に引き続き実施。（保護者負担分 31%相当額）

事業者支援

◆事業者向け物価高騰対策支援金給付事業　　事業費：１億６８万円

エネルギー価格等の高騰の影響を受ける中小企業事業者に対し、事業継続及び経営安定を図るとともに、事業者の将来的なコスト低減及び脱炭素化に繋がる取組を支援するため支援金を給付。（対象：申請日時点で木更津市内に本店等がある事業者のうち、令和７年１月～12 月の電気及びガス料金が合計 20 万円以上の事業者　補助単価：20,000 円～200,000 円）

◆幼稚園・保育施設等支援金給付事業（第２回）　　事業費：３，４２７万円

原油価格・物価高騰に直面している保育施設、幼稚園及び学童施設に対して、各施設の円滑な運営を図るため支援金を給付。（人数に応じて１施設あたり支援金 100,000～300,000 円＋副食費 4,380 円×人数）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県松戸市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	34 億 3275 万円
うち令和７年度　交付決定額	28 億 8275 万円（84%）
うち令和８年度　交付決定額	5 億 5000 万円（16%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆松戸市暮らし応援給付金事業　　事業費：１９億５５５万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰が続く中、その影響を受けている全市民を対象に現金を給付することで、生活者への支援及び消費の下支えを図る。

※上記事業費は計画提出時に試算したもの（令和 7 年度実施計画事業 No.5・26）

◆小学校給食費支援事業　　事業費：１３億７６８万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰対策として、市立小学校の学校給食費を全員無償化（令和 8 年 4 月～令和 9 年 3 月）することで、保護者の負担軽減を図る。

※上記事業費は計画提出時に試算したもの（令和 8 年度実施計画事業 No.7）

◆中学校給食費支援事業　　事業費：１億８，７９９万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰対策として、市立中学校の学校給食費を支援（第 1，2 子年額 11,000 円・第 3 子以降無償化、令和 8 年 4 月～令和 9 年 3 月）することで、保護者の負担軽減を図る。※上記事業費は計画提出時に試算したもの（令和 8 年度実施計画事業 No.12）

◆私立幼稚園預かり保育料助成事業　　事業費：２億９，０００万円

物価高騰対策として、無償化対象分を超える私立幼稚園の預かり保育料を月額上限 30,000 円まで補助することで、保護者の負担軽減を図る。

※上記事業費は計画提出時に試算したもの（令和 8 年度実施計画事業 No.9）

事業者支援

◆農業用資材費補助金事業　　事業費：２，０００万円

物価高騰対策として、農業経営者に対し種苗費及び動力光熱費、荷造運賃手数料を合算した額の 10%（上限有）を補助し、農業経営の安定及び発展を図る。※上記事業費は計画提出時に試算したもの（令和 8 年度実施計画事業 No.11）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県野田市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	11 億 9158 万円
うち令和７年度　交付決定額	０円（0%）
うち令和８年度　交付決定額	11 億 9158 万円（100%）
残額	０円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰重点支援給付金支援事業　　事業費：８億２，７２６万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰による影響を受ける市民を支援するため、全市民に１人当たり 5,000 円を支給する。

◆中学校給食野田産米補助事業　　事業費：３，３４１万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰による野田産米購入費用の増額分を補助することで、学校給食費の保護者負担を軽減する。

◆第３子以降の中学校給食費無償化事業　　事業費：９０６万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰により経済的負担の大きい多子世帯の保護者の負担を軽減するため、市内中学校に通う第３子以降の学校給食費を無償化する。

◆水道料金負担軽減対策事業　　事業費：２億８，７３４万円

物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を幅広く支援するため、水道契約者の６月～９月検針分に係る基本料金を全額免除する。

◆省エネ家電製品買換促進事業　　事業費：１億３０万円

物価高騰による家計負担の軽減及び二酸化炭素の削減による地球温暖化の防止に寄与するため、省エネ性能の高い電化製品の買換えを対象に購入費用の一部を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県茂原市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7 億 4105 万円
うち令和７年度　交付決定額	0 円（0%）
うち令和８年度　交付決定額	7 億 2855 万円（98%）
残額	1251 万円（2%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆電子地域通貨事業　　事業費：２億５，９８４万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（１口１万３０００円相当の商品券を１万円で販売。プレミアム率３０%。）を１６，０００セット発行。市民１人当たり２セットまで購入可能。

◆中学校給食費無償化事業　　事業費：９，３４５万円　※食料品特別加算を活用

中学校の給食費保護者負担分（１食３１５円）を減免。

◆水道料金減免事業　　事業費：３億６，７４４万円

市内の水道契約者（家事用）に対して、令和８年６月～１１月の６か月分の水道料金のうち基本料金部分（月額１，４９６円）を減免。

事業者支援

◆医療機関等物価高騰対策支援金交付事業　　事業費：１，１１７万円

市内に所在する医療施設等に対し光熱費・食料費高騰への支援金を交付することで経営安定化を図る。（病院：２５０千円、診療所（産科）：１５０千円、診療所（産科以外・歯科）：５０千円）

◆介護サービス事業所・施設等物価高騰対策支援金交付事業　　事業費：１，５５１万円

市内に所在する介護施設等に対し光熱費・食料費高騰への支援金を交付することで経営安定化を図る。（老人福祉施設（定員３０名未満）：１５０千円、老人福祉施設（定員３０名未満）：２５０千円、介護老人保健施設：２５０千円　等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県成田市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	6 億 1301 万円
うち令和７年度　交付決定額	6 億 1301 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応家計応援デジタルポイント給付事業　　事業費：6 億 4,016 万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのデジタルポイント（使用期限：令和 8 年 7 月まで）を、基準日時点で成田市に住民登録がある者 1 人当たり 4,000 円相当分を発行する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県佐倉市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	12 億 8784 万円
うち令和７年度　交付決定額	0 円（0%）
うち令和８年度　交付決定額	11 億 6101 万円（90%）
残額	1 億 2683 万円（10%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券配布事業（物価高騰対応分）　事業費：１０億１９９万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のため、市内の登録店舗で使用可能な商品券（使用期限：令和８年１０月まで）を１人あたり５千円分発行。市民生活の支援とともに、市内経済の活性化を図る。

◆水道事業会計への繰出経費（物価高騰対応分）　事業費：１億５８４４万円

市内の水道使用者（住民・事業者）に対して、令和８年９月～１２月の４か月分の水道料金のうち基本料金部分を減免するために必要な経費を、一般会計から水道事業会計へ繰出。（千葉県の補助に市独自の上乗せを行い、減免額を拡充）

◆合併浄化槽普及促進事業（物価高騰対応分）　事業費：５７万円

市内の自己居住用住宅に設置された合併浄化槽を維持管理する者に対して、法定検査手数料の値上げ相当額（１千円）を補助（公共下水道及び農業集落排水の使用可能区域を除く）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県東金市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5 億 2934 万円
うち令和７年度　交付決定額	4 億 3007 万円（81%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	9928 万円（19%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆がんばるみんなの応援クーポン交付事業　　事業費：３億１，７８０万６千円　※食料品特別加算を活用

全市民を対象にクーポン券・「東金市がんばるみんなの応援クーポン券」（お一人あたり５千円、使用期間：令和８年７月から令和８年９月まで）を配布。

◆物価高騰対応子育て応援給付金給付事業　　事業費：１億５，１４５万９千円

高校生相当年齢から令和８年３月 31 日生まれの児童を養育する世帯における負担軽減を図るため、給付金（児童お一人あたり２万円）を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県旭市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7 億 5560 万円
うち令和７年度　交付決定額	7 億 5560 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策臨時特別給付金給付事業　　事業費：　７億４，２２６万９千円　※食料品特別加算を活用

基準日（令和８年３月１日）において旭市に住民票のある全市民に対して、給付金額１１，５００円（市民１人あたり）を支給し、物価高騰の影響を受けた生活者の支援を行う。

◆プレミアム付共通商品券発行事業【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】　　事業費：５，６９０万円　※食料品特別加算を活用

旭市内全域の加盟店で買い物ができるプレミアム付旭市共通商品券をプレミアム率２０%・２２，０００セット発行することで、物価高騰等による地域経済への影響を緩和し、市民の消費喚起を促し地域経済の活性化を図る。

◆物価高騰対応水道基本料金減免事業　　事業費：９，１８０万８千円

市内の水道を使用する市民・事業者に対して、水道基本料金２ヶ月分を減免し、物価高騰の影響を受けている生活者の経済負担を軽減する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県習志野市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	11 億 4665 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 6454 万円（23%）
うち令和８年度　交付決定額	6 億 3067 万円（55%）
残額	2 億 5144 万円（22%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆下水道使用料の減免　　事業費：３億５７６８万５千円

市内の下水道使用者（一部の官公署を除く）に対して、令和８年７月～１０月検針分の４か月分の下水道使用料基本料金のうち基本料金全額を減免。

◆物価高対応子育て応援手当支給事業（上乗せ分）　　事業費　：１億４０００万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、物価高対応子育て応援手当に５千円の上乗せ支給を行う。

◆単独校給食賄材料費物価高騰対策事業（義務教育分）　　事業費　：７８７９万９千円　※食料品特別加算を活用

物価高の影響を受ける子育て世帯の支援のため、学校給食費の保護者負担額を減ずるため、小学校・中学校の学校給食費令和８年２、３月分を公費負担する。

◆単独校給食賄材料費物価高騰対策事業　　事業費：７６７９万３千円　※食料品特別加算を活用

物価高の影響を受ける子育て世帯の支援のため、学校給食費の保護者負担額を減ずるため、令和８年度の小学校の児童の賄材料費のうち国の支援を超過する分及び中学校の生徒の給食費にかかる物価高騰による増額分の保護者負担を減ずる

事業者支援

◆中小企業振興事業（中小企業資金融資利子補給金）　　事業費：５６１７万２千円

物価高騰の影響をうける中小企業の資金繰りの円滑化し経営安定化を図り、地域経済の活性化や地域産業の育成、雇用の確保等するため、中小企業事業者が市制度融資を受ける際に、貸付金融機関へ支払う利子について補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県柏市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	29 億 2784 万円
うち令和７年度　交付決定額	24 億 2784 万円（83%）
うち令和８年度　交付決定額	5 億 0000 万円（17%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆柏市生活応援特別給付金事業　　事業費：２７億円　※食料品特別加算を活用

令和８年２月１日時点で柏市に住民登録のあるかたを対象に，市民一人あたり 5,000 円を現金給付。

◆給食費の助成（物価高騰対策支援）【自校方式】　　事業費：４億５，１５７万円

食材費高騰による保護者負担及び給食の質低下を防ぐため，物価高騰対策支援として，国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源に，公立小中学校の給食費を助成する。

◆給食費の助成（物価高騰対策支援）【センター方式】　　事業費：５，８９９万円

食材費高騰による保護者負担及び給食の質低下を防ぐため，物価高騰対策支援として，国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源に，公立小中学校の給食費を助成する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県勝浦市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 3533 万円
うち令和７年度　交付決定額	0 円（0%）
うち令和８年度　交付決定額	2 億 3533 万円（100%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆かつうらデカ盛り応援券事業　　事業費：１億６１６９万円　※食料品特別加算を活用

生活者に対する食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、食料品等を購入する際に市内店舗で利用できるクーポン券（使用期限：令和８年８月まで）を１人あたり１万円を発行する。※R8.4.1 において勝浦市住民基本台帳に登録がある方

◆水道料金軽減支援事業　　事業費：５１３３万円

物価高騰の影響を受ける市民及び事業者（官公署を除く）の経済的負担を軽減するため、水道料金のうち基本料金部分について、一部減免（5 ヶ月分）する。※一般用：減免額（935 円【1 ヶ月分】）、工場用：減免額（41,250 円【1 ヶ月分】）。

◆学校給食費補助事業　　事業費：２１９５万円

小・中学校給食における、児童・生徒（準要保護児童生徒を除く）の給食費保護者負担金を全額補助（無償化）することで、食料費などの物価高騰に苦しむ保護者の経済的負担の軽減を図る。※教職員を除く

事業者支援

◆介護サービス事業所物価高騰対策支援事業　　事業費：８１９万円

物価高騰の影響を受けている市内介護サービス事業所に対して、経営安定化及び持続可能な体制維持のため、事業者の規模に応じた補助金を交付する。（訪問系【6 事業所】：20 千円、居宅介護支援【5 事業所】：20 千円、通所系【5 事業所】：210 千円、小規模通所【1 事業所】：80 千円、入所系【402 名】：17 千円）

◆障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業　　事業費：１１８万円

物価高騰の影響を受けている市内障害福祉サービス事業所に対して、経営安定化及び持続可能な体制維持のため、事業所の規模に応じた補助金を交付する。（相談系【1 事業所】：50 千円、訪問系【3 事業所】：50 千円、居住系【26 人】：4 千円、通所系【1 事業所】（定員 50 人以上）：200 千円、通所系【4 事業所】（定員 50 人未満）：100 千円、入所系【1 事業所】：232 千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県市原市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	16 億 1927 万円
うち令和７年度　交付決定額	13 億 3671 万円（83%）
うち令和８年度　交付決定額	2 億 8256 万円（17%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品物価高騰支援給付事業　　事業費：13 億 3,671 万円　※食料品特別加算を活用

食料費の物価高騰への支援として、生活者の消費を下支え知るため、1 人あたり 4,000 円のプリペイドカードを配布する。

◆給食材料費高騰対応事業（R7 実施計画）　事業費：2 億 4,538 万円　※食料品特別加算を活用

給食の食材料費が高騰する中でも栄養バランスや量を保った学校給食を提供するとともに、物価高騰等に直面する保護者の負担を軽減するため、給食費を増額しないよう交付金を充当する。

◆給食材料費高騰対応事業（R8 実施計画）　事業費：2 億 1,858 万円　※食料品特別加算を活用

給食の食材料費が高騰する中でも栄養バランスや量を保った学校給食を提供するとともに、物価高騰等に直面する保護者の負担を軽減するため、給食費を増額しないよう交付金を充当する。

事業者支援

◆民間保育所等給食費補助事業　　事業費：2,920 万円

食料品等の物価高騰により、給食を提供する保育施設等の運営事業者の負担が高まっていることを受け、今後も、保護者の負担を増加させることなく、栄養バランスや量を保った給食の提供が行えるよう支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県流山市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	14 億 8820 万円
うち令和７年度　交付決定額	10 億 8820 万円（73%）
うち令和８年度　交付決定額	3 億 2920 万円（22%）
残額	7080 万円（5%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援事業（農業振興課　おこめ券配布分）　事業費：８億９０万４千円　※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受ける全ての市民（令和８年１月１日時点で住民登録のある方）を対象に、おこめ券を１人当たり３，０８０円分配布し、食料品の購入支援を行うもの。

◆物価高騰支援事業（財政調整課　水道基本料金無料化分）　事業費：８億２，０７２万円

物価高騰等の影響を受ける市内の水道契約者（市民及び市内事業者）を対象に、令和８年６月～１１月検針分の水道基本料金を６ヶ月無償化し、消費の下支えを図るもの。（公共施設等除く）。

◆学校給食公会計化事業（中学校分負担軽減分）　事業費：４，０６０万１千円　※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受ける中学生の保護者等を対象に、高騰する賄材料の購入費用を市が負担することにより、令和８年度の給食費の値上げを抑制するもの。（教職員分除く）

◆プレミアム付デジタル商品券事業　事業費：１億２，９１９万１千円　※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受ける１２歳以上の市内在住の方を対象に、市内店舗で使えるプレミアム付デジタル商品券（１口あたり１千円のプレミアム（販売価格５千円））を１００，０００口販売し、消費の下支えを図るもの。（令和８年３月１０日で利用期間終了）（ほか、令和６年度補正予算分、令和７年度予備費分も活用）

事業者支援

◆物価高騰支援事業（福祉政策課　福祉有償運送事業者支援分）　事業費：１４０万円

物価高騰等の影響を受ける市内福祉有償運送事業者を対象に、「燃料価格高騰対策支援金」を交付することにより、福祉有償運送事業の継続を支援し、高齢者等の移動手段を維持するもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県八千代市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	13 億 7162 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 0000 万円（15%）
うち令和８年度　交付決定額	11 億 7162 万円（85%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆八千代市物価高騰対策特別給付金給付事業（臨時）　事業費：１１億５６６９万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活を支援するために市民１名あたり５，０００円を給付する。

◆学校給食費負担軽減支援事業（臨時）　事業費：７億５６８６万３千円　※食料品特別加算を活用

物価高騰による学校給食の食材費が高騰している中で，小中学生の保護者の負担を軽減するため，費用の一部を公費負担する。

◆物価高対応子育て応援手当支給事業（臨時）　事業費：２０万円　※食料品特別加算を活用

「物価高対応子育て応援手当」の対象外となる令和８年４月１日生まれのこども達に１人当たり２０，０００円を給付する。

◆証明書コンビニ交付手数料減額事業（臨時）　事業費：７００万３千円

コンビニ交付サービスによる各種証明書（戸籍，住民票，印鑑登録証明書，税関係証明書）交付に係る事務手数料を１００円減額する。

事業者支援

◆八千代市事業用設備等脱炭素化促進事業補助金交付事業（臨時）　事業費：５００万円

原油価格や電気料金の高騰などエネルギー高騰の影響を受ける事業者の負担を軽減するため，省エネに資する設備の導入を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県我孫子市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	10 億 1216 万円
うち令和７年度　交付決定額	473 万円（0%）
うち令和８年度　交付決定額	7 億 8609 万円（78%）
残額	2 億 2134 万円（22%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆我孫子市生活支援給付金支給事業　　事業費：６６，０００万円　※食料品特別加算を活用

全市民に対して給付金額５千円（市民１人あたり）を支給し、物価高騰の影響を受けた生活者の支援を行う。

支給対象・支給方法について、食料品の物価高騰の影響は全市民に及ぶものであること、また現金給付は公平性があり、早急に消費がされやすいこと、低所得世帯支援枠等を活用し給付金を支給した実績があることから早急な事業実施に対応ができることから、交付金の趣旨に適合すると判断した。

また、支給は世帯単位とし、世帯主への支給を行う。

◆学校給食費支援金　　事業費：４，３３２万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、保護者が負担する学校給食費について、保護者の経済的負担軽減を目的として、第３子以降の子の学校給食費を無償化し、その他の生徒（第１子、第２子）の学校給食費を１月あたり 1,000 円減額するため支援金を支給する。（教職員分は対象外）

◆我孫子市小学校給食費負担軽減補助金　　事業費：３，０５０万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、保護者の経済的負担軽減を目的に、保護者が負担する小学校給食費を完全無償化する。（教職員分は対象外）

◆学校給食費負担軽減等補助金　　事業費：８６２万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の保護者等の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った安全・安心な学校給食を継続するため、原油価格・物価高騰等による学校給食用食材料費の上昇分について、学校給食費を管理する市立中学校に対し補助金を交付する。（教職員分は対象外）

事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県鴨川市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3 億 8898 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 5629 万円（40%）
うち令和８年度　交付決定額	2 億 3270 万円（60%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応ギフトカード事業　　事業費：２億１，４７０万７千円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響による経済的負担の増加を踏まえ、市民の安定した生活の維持を目的にギフトカード 6,000 円分を配布する。

◆鴨川市物価高騰対応重点支援給付金支給事業（令和７年度非課税世帯分）　　事業費：５，２５２万６千円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰による負担を軽減し生活を維持するため、低所得世帯に対し、１世帯当たり１万円を給付。

事業者支援

◆鴨川観光誘客事業（Ｒ８物価高騰対策）　　事業費：５，０００万円

物価高騰等により宿泊を伴う旅行需要が低下の傾向にある中、閑散期における宿泊誘客のための事業を実施する者に対し、補助金（５，０００万円）を交付。

◆漁業燃油価格高騰重点支援事業　　事業費：１，１８７万８千円

燃油価格等の高騰により経済的に大きな影響を受けている漁業者に対し、経済的負担を緩和し、安定した漁業経営に資するため、補助金（令和７年１月１日から 12 月 31 日までに購入した燃油の総額の５%）を交付。

◆燃料等価格高騰重点支援事業　　事業費：１，０５０万円

燃油価格等の高騰により経済的に大きな影響を受けている農業者に対し、経済的負担を緩和し、安定した農業経営に資するため、補助金（令和７年１月１日から 12 月 31 日までに支出した動力光熱費の総額５%）を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県鎌ヶ谷市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	8 億 6051 万円
うち令和７年度　交付決定額	4 億 9000 万円（57%）
うち令和８年度　交付決定額	3 億 6432 万円（42%）
残額	619 万円（1%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆低所得世帯向け食料品支援給付金事業　　事業費：３億１，１４０万円　※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰に対応するため、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対して、１世帯当たり２万円を給付するもの。

◆キャッシュレス決済ポイント還元事業　　事業費：２億３，６１２万円　※食料品特別加算を活用

地域経済を活性化するため、対象店舗でキャッシュレス決済（PayPay、楽天 Pay、d 払い、auPAY、AEON pay）を利用した支払いに対し、最大 15%分のポイントを還元するもの。（付与上限額あり。）

◆住居用防犯対策費用助成事業　　事業費：４，５００万円

申請時点で市に住民登録がある市民で、自宅に設置する防犯用品を購入・設置した金額のうち 4 分の 3 まで、1 世帯当たり最大 3 万円を助成するもの。

事業者支援

◆運転手養成支援事業　　事業費：５９０万円

公共交通事業者が安全・安心な運行を継続するために運転手を確保し、誰もが安心して利用できる公共交通の利用環境整備を図ることを目的とし、コミュニティバス運行事業者及びタクシー事業者を対象に、大型二種免許取得費用の 2 分の 1（1 人あたり限度額 30 万円、1 事業者 5 人まで）を助成するもの。

◆農業者支援対策事業　　事業費：２６０万円

物価高騰に伴う農業者支援をするため、農業経営実績のある市内農業者を対象に、農業用消耗品（ビニール袋等）を配付するもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県君津市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5 億 3115 万円
うち令和７年度　交付決定額	3 億 0852 万円（58%）
うち令和８年度　交付決定額	2 億 2263 万円（42%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応ギフトカード給付事業　　事業費：3 億 8566 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた生活者への食料品を含む生活支援として、１人につき５千円分のギフトカード（使用期限：令和８年９月末まで）を支給する。
対象者：令和８年１月１日において、市の住民基本台帳に記録されている者で、平成１９年４月１日以前に出生した者

◆物価高騰対応中学校給食費無償化事業　　事業費：9531 万円

エネルギー・食料品価格等の物価が高騰している中、公立中学校の給食費を無償化することで中学生保護者への負担を軽減する。
対象者：君津市立中学校生徒及び保護者世帯（教職員は除く）

◆令和８年度物価高騰対策君津市高齢者外出支援事業　　事業費：5068 万円

在宅の７５歳以上高齢者を対象に、病院や買物など必要な外出のための移動を補助することで、物価高騰下における生活を直接支援し、負担軽減を図る。
対象者：市内在住在宅の 75 歳以上高齢者

◆成人感染症予防事業【物価高騰対応】　　事業費：3300 万円

昨今の物価高騰等により、予防接種費用が高額となっているため、接種者の負担軽減を図り、接種しやすい環境を整え、感染症の予防を図る。
対象者：成人予防接種対象者

事業者支援

◆令和８年度物価高騰対策君津市中小企業者生産性向上補助金　　事業費：1852 万円

物価高騰等の経営課題を抱える中小企業の生産性向上に資する設備投資を支援する。
対象者：中小企業者（個人事業主含む）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県富津市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3 億 4081 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 5081 万円（74%）
うち令和８年度　交付決定額	9000 万円（26%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆高齢者へのプレミアム商品券給付事業　　事業費：9,556 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰により市民生活に大きな影響が及んでいる中、65 歳以上の高齢者を支援するため、１人あたり 5,000 円分のプレミアム商品券を支給する。

◆プレミアム付商品券事業　　事業費：9,866 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰により市民生活に大きな影響が及んでいる中、市民の消費を下支えするとともに、市内での消費喚起策を実施するため、10,000 円で 4,000 円分のプレミアムが付いた商品券事業を実施する。

◆低所得世帯へのプレミアム商品券給付事業　　事業費：7,020 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰により市民生活に大きな影響が及んでいる中、低所得世帯を支援するため、１世帯あたり 10,000 円分のプレミアム商品券を支給する。

◆中学生給食費無償化事業　　事業費：4,822 万円

物価高騰により市民生活に大きな影響が及んでいる中、子育て世帯を支援するため、市立中学校の全学年の学校給食費無償化を実施する。

◆放課後児童クラブ保育料補助事業　　事業費：2,567 万円

物価高騰により市民生活に大きな影響が及んでいる中、子育て世帯を支援するため、放課後児童クラブ保育料の補助を実施する。

※第１子：3,000 円、第２子：5,000 円、第３子以降：10,000 円（いずれも月額・上限額）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県浦安市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7 億 1502 万円
うち令和７年度　交付決定額	7 億 1502 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆浦安市物価高騰対策商品券事業　　事業費：９億 6,040 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた市民生活及び地域経済を支援するため、市内店舗で使用できる「物価高騰対策商品券」について、市民（基準日：令和８年１月１日）１人あたり５千円分を配付する。

事業者支援

◆浦安市障がい福祉サービス事業所物価高騰対策支援給付金　　事業費：40 万円

電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けている障がい福祉サービス事業者に対し、障がい福祉サービス事業所によるサービスの継続を支援することを目的として給付する。（相談系 20 千円/事業所、通所系等 40 千円/事業所）

◆浦安市介護サービス事業所物価高騰対策支援給付金　　事業費：480 万円

物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所に対し、運営に係る経費の負担軽減を目的として給付する。（居宅介護支援・福祉用具 100 千円/事業所、施設系 400 千円/事業所）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県四街道市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	8 億 1365 万円
うち令和７年度　交付決定額	6 億 7000 万円（82%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 3415 万円（16%）
残額	951 万円（1%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品価格高騰対策生活支援金支給事業　　事業費：７億１，０４４万６千円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民を支援するため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した四街道市独自の支援として、令和７年１２月１日に四街道市の住民基本台帳に記録されている世帯主へ構成員１人につき７，０００円を支給します。

◆学校給食支援事業　　事業費：１億３１８万円　※食料品特別加算を活用

小学生の学校給食について、食材料の価格の上昇に伴う保護者の経済的負担を抑制するため、給食費と公立小学校等給食費の抜本的な負担軽減補助金との差額分（保護者負担分）を支援します。

中学生の学校給食について、食材料の価格の上昇に伴う保護者の経済的負担を抑制するため、令和７年度に対する食材料費価格上昇相当分を支援します。

なお、本支援については、給食費負担軽減交付金による支援を踏まえ、国・県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当するものです。

支援期間：令和８年４月から令和９年３月まで

◆コンビニ交付サービス証明書発行手数料支援事業　　事業費：３９０万５千円

マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスにおける各種証明書発行手数料を支援することにより、物価高騰等の影響を受けている市民の負担軽減を図ります。

支援期間：令和８年６月から令和９年３月まで

◆水道料金支援事業　　事業費：２，７０６万１千円

物価高騰による影響を受ける給水契約者の経済的負担を軽減するため、水道料金のうち基本料金の４か月分を支援します。

支援期間：令和８年７月請求分から令和８年１０月請求分まで

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県袖ケ浦市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3 億 7626 万円
うち令和７年度　交付決定額	3 億 4500 万円（92%）
うち令和８年度　交付決定額	3126 万円（8%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆袖ケ浦市食料品等物価高騰生活応援給付金事業（袖ケ浦市ガウラ生活応援給付金事業）　事業費：３億７１５８万７千円　※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受ける全市民の生活を緊急的に支援するため、給付金（市民１人あたり５千円）を支給する。

◆学校給食費物価高騰分負担事業　事業費：２，７８６万円　※食料品特別加算を活用

賄材料の物価高騰により増額が必要な分の学校給食費（小学校４２２万円、中学校２，３６４万円）を市で負担することで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。

◆第３子以降学校給食費免除事業　事業費：６８１万円　※食料品特別加算を活用

第３子以降の学校給食費（４，６５０円／月）を免除することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている多子世帯の経済的負担を軽減する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県八街市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	6 億 3340 万円
うち令和７年度　交付決定額	4 億 6459 万円（73%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 6882 万円（27%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆八街市生活応援商品券配布事業　　事業費：2 億 6044 万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、住民登録のある全市民に市内で使用できる商品券 3,000 円分を配布する。（使用期限：令和 8 年 9 月まで）

◆物価高騰対策子ども医療費助成事業（令和 7 年度分）　　事業費：1 億 9572 万円

エネルギー価格高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図るため、市が助成する１８歳到達年度末までの子どもの医療費を補助することで、子育て世帯生活を支援する。

◆物価高騰対策ひとり親家庭医療費助成事業　　事業費：5216 万円

エネルギー価格高騰の影響を受けるひとり親家庭等の負担軽減を図るため、市が助成する１８歳到達年度末までの子どもの医療費を補助することで、ひとり親家庭等の生活を支援する。

◆学校給食費無償化事業　　事業費：2363 万円　※食料品特別加算を活用

令和８年２月から３月までの期間、市内小中学校に通う児童生徒の保護者に対して、学校給食費の無償化を行うことで物価高騰による影響の負担軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県印西市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	6 億 4547 万円
うち令和７年度　交付決定額	6 億 4547 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付デジタル商品券事業　　事業費：６億５２８０万円　※食料品特別加算を活用

市民の食料品等の物価高騰に対する支援と地域経済の活性化を目的として、１口５，０００円（５０%のプレミアム付き・７，５００円分利用可能）のプレミアム付デジタル商品券（使用期限：令和８年８月まで）を２２０，０００口発行。

◆【Ｒ７補正】保育所等における給食の価格高騰対策補助　　事業費：２６２８万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている民間保育所について、給食材料費の値上げによる給食費の上昇を抑制するために、１食当たり５０円の補助金を交付する。（職員は除く）

事業者支援

◆有床医療機関物価高騰対策支援金給付事業　　事業費：５２３４万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている病床を有する医療機関の負担を軽減し、安定的な事業の継続を支援することによって、市民の健康維持を図ることを目的に支援金を給付する。

・基本額１００万円＋１７，５００円×病床数（上限１，０００万円、千円未満切り捨て）

・二次救急医療機関及び三次救急医療機関へ各１，０００万円加算

◆障がい福祉サービス事業所物価高騰対策支援金給付事業　　事業費：３４０２万円

物価高騰の影響を受けている障がい福祉サービス事業所の負担軽減を図るため支援金を給付する。

・令和７年４月から令和８年３月の食材料費及び水道光熱費の総支出（見込）額から、令和７年度千葉県社会福祉施設物価高　　騰対策支援事業（障害分）に申請見込の額を除した額と、市の給付基準額を比較して少ない方の額を給付

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県白井市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	4 億 8701 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 9781 万円（41%）
うち令和８年度　交付決定額	2 億 6727 万円（55%）
残額	2192 万円（5%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応ギフトカード配付事業　　事業費：３億２２１万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響、特に食料品価格等高騰への対策として、全世帯にギフトカード（使用期限：令和８年１２月まで）を１人あたり４千円分発行。

◆高校生医療費助成事業　　事業費：６，３９０万円

物価高騰の影響が依然として続く中、安心して子育てできる環境づくりを進めるため、高校生の保護者に医療費の助成を行う。

◆準要保護児童・生徒援助事業　　事業費：１，１１４万円

物価高騰の影響が依然として続く中、安心して子育てできる環境づくりを進めるために、経済的な理由で就学が困難な世帯に学用品費などの支援を行う。

◆第三子以降の学校給食費無償化事業　　事業費：１，３６６万円

物価高騰の影響が依然として続く中、経済的負担が大きい多子世帯及び要保護・準要保護世帯の負担を軽減するため、給食費の無償化を行う。

◆学校給食費負担軽減事業　　事業費：３，２５２万円

物価高騰の影響が依然として続く中、保護者の経済的負担を増やすことなく学校給食の質・量を維持するために、給食費改定分の費用を助成する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県富里市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	4 億 2082 万円
うち令和７年度　交付決定額	4 億 2082 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆とみちゃんお買い物クーポン事業　　事業費：４億３１３２万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのクーポン（使用期限：令和８年８月まで）を１人当たり８千円分発行。

◆中学校教育振興事業（中学校生活制服等購入応援金）　　事業費：８００万円

令和８年４月に中学校等に入学を控える児童の制服等購入費の一部（１人当たり２万円）を助成。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県南房総市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5 億 2529 万円
うち令和７年度　交付決定額	5 億 2529 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆がんばる地域応援クーポン券発行事業　　事業費：５億４８７７万１千円　※食料品特別加算を活用

市内取扱店舗にて食料品購入の際にも使用できるクーポン券（使用期限：令和８年８月～１２月）１人あたり１万５千円を全市民に対し発行し、家計を支援するとともに地域における消費を喚起し、多くの市民で地元事業者を応援する。

◆子育て応援手当上乗せ分　　事業費：３２６８万円

物価高騰に伴う子育て世帯支援として、子どもたちの健やかな成長を応援するため「物価高対応子育て応援手当」に１万円を上乗せして対象者に支給する。

◆南房総市大学生等生活支援給付金　　事業費：１８１６万６千円

物価高騰に伴う子育て世帯支援として、１９歳～２２歳までの本人または父母等が市内在住の大学生等に１人あたり３万円を給付する。

事業者支援

◆令和７年度南房総市輸入飼料高騰緊急継続支援給付金　　事業費：６０００万円

物価高騰が続く中で、原油や原材料の高騰による輸入飼料の価格高騰により経営に影響を受けた畜産農家に対し、事業継続費用軽減に伴い令和８年１月～１２月までの輸入飼料購入額の一部（５%）を支援する。

◆農業緊急経済対策継続給付金　　事業費：４０００万円

農業における物価高騰対策支援として原油や原材料価格の高騰により、厳しい経営状況に直面している農業者へ事業継続費用軽減に伴い令和７年中の対象経費（肥料費・農薬費・燃料費・資材費）の５%を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県匝瑳市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	4 億 3590 万円
うち令和７年度　交付決定額	1550 万円（4%）
うち令和８年度　交付決定額	4 億 2040 万円（96%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰家計応援クーポン券発行事業　　事業費：３億５７４３万３千円　※食料品特別加算を活用

食料品・日用品等の購入が可能な市内店舗で使用可能なクーポン券を１人当たり 10,000 円分発行することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に係る市民生活の支援と、地元商工業者の販売促進を図る。

◆中学生学校給食費無償化事業（R8 年度）　　事業費：４２３８万６千円　※食料品特別加算を活用

保護者が給食費で負担することになる食材料費等の軽減と併せ、中学生分の給食費を無償化することで、食料品価格等の物価高騰の折り、子育て世帯の経済的な負担を軽減する（教職員分除く）。

◆学校給食費等価格転嫁対策事業（令和７年度追加分）　　事業費：１２６４万５千円

食料品価格等の物価高騰により保護者が負担する食材料費等の負担を軽減するため、食材料費等の購入費用に対する支援を行う（教職員分除く）。

◆学校給食費等価格転嫁対策事業（令和 8 年度分）　　事業費：５３２万９千円　※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰により保護者が負担する食材料費等の負担を軽減するため、食材料費等の購入費用に対する支援を行う（教職員分除く）。

◆保育所給食費等価格転嫁対策事業（R8 年度分）　　事業費：１２６万６千円　※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰により保護者が負担する食材料費等の負担を軽減するため、食材料費等の購入費用に対する支援を行う（施設職員分除く）。

事業者支援

◆畜産事業者物価高騰対策支援給付金支給事業　　事業費：１１４０万５千円

飼料高騰等の影響を受けている畜産事業者に対し給付金３０万円を支給することで経営の圧迫の緩和を図る。

◆漁業共済掛金助成事業（令和 8 年度）　　事業費：６２３万９千円

物価高騰の影響を受けている漁業者に対し、共済掛金の１０%の補助を行うことで加入を促進し、収入減少を防ぎ、物価高騰による経営の圧迫の緩和を図る。

◆保育施設事業者物価高騰対策支援給付金支援事業（令和７年度分）　　事業費：１８０万円

光熱水費、賄材料等の物価高騰の影響を受けている、保育施設事業者の負担を軽減するため、１施設２０万円を支給する。

◆保育施設事業者物価高騰対策支援給付金支援事業（令和７年度分）　　事業費：１８０万円

光熱水費、賄材料等の物価高騰の影響を受けている、保育施設事業者の負担を軽減するため、１施設２０万円を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県香取市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	8 億 2664 万円
うち令和７年度　交付決定額	6 億 2475 万円（76%）
うち令和８年度　交付決定額	2 億 0189 万円（24%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応給付金支給事業　　事業費：７億３，５００万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のため、市民１人あたり１万円を現金で支給する。

◆小中学校給食費無償化事業　　事業費：２億６，６４３万円　※食料品特別加算を活用

小中学生を養育する保護者の負担軽減のため、給食費の無償化を実施する。

◆ワクチン接種助成事業　　事業費：８，０４６万円

50 歳以上の市民、妊婦等に対して、ワクチン接種に対する助成を実施する。

◆省エネ家電買替え促進事業　　事業費：１，２００万円

家庭におけるエネルギー費用負担の軽減及び温室効果ガス排出量削減を図るため、省エネ性能の高い家電製品への買い替えに対し、支援を実施する（本体購入金額（税抜価格）の 20%（上限 3 万円）※市内事業者からの購入は、上限 3.3 万円）。

事業者支援

◆物価高騰対策公共下水道事業会計操出・補助　　事業費：４，８４２万円

エネルギー等の物価高騰の影響で採算が悪化している公共下水道事業について、施設管理運営委託料及び電気料高騰分に対して補助金を交付し、市民の負担増を回避する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県山武市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5 億 4699 万円
うち令和７年度　交付決定額	5 億 1340 万円（94%）
うち令和８年度　交付決定額	3360 万円（6%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域応援クーポン事業　　事業費：５億８８万７千円　※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰に対応し、消費下支えを通じて生活者を支援します。

◆省エネ家電製品買換え促進事業　　事業費：９４７９万円

エネルギー料金等の物価高騰に対応し、家庭における脱炭素化促進とエネルギー費用負担軽減のために、省エネ性能の高いエアコン等への買い換えを促進し、生活者を支援します。

◆学校給食センター施設管理運営事業（Ｒ８給食費値上げ対策）　　事業費：８４１万１千円

食材費高騰による給食費値上げを抑制することにより、子育て世帯の保護者の経済的負担を軽減します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県いすみ市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	4 億 4992 万円
うち令和７年度　交付決定額	3 億 8226 万円（85%）
うち令和８年度　交付決定額	6766 万円（15%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆市民割生活支援商品券発行事業　　事業費：２億１６５９万７０００円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価の高騰による負担増を踏まえ、市民生活の負担軽減及び市内における消費低迷の緩和を図るため、市内共通商品券（使用期限：令和８年９月 30 日）を市民１人当たり 6,000 円分発行。

◆学校給食費補助事業　　事業費：９５４７万２０００円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける保護者の経済的負担の軽減を図るため、小中学校児童生徒の学校給食費を全額補助する。

◆消費喚起市内プレミアム商品券事業　　事業費：１３００万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰により食料品等の値上がりによる家計負担の緩和及び地域における消費下支えのため、商工会が発行するプレミアム商品券の上乗せ部分（10%、1 千円）を補助することで、市民生活を支援する。

事業者支援

◆エネルギー価格高騰対策支援事業　　事業費：３９１７万２０００円

エネルギー価格の高騰により経費負担が増加している中小企業者等に対し、令和７年７月から９月分までの電気料金及び燃料費の一部を補助することにより、事業継続を支援する。（補助額：補助対象経費×115 分の 100×0.15、上限：常時使用する従業員が６人以上 60 万円、常時使用する従業員が５人以下 30 万円）

◆飼料等高騰対策事業　　事業費：１３９０万円

飼料価格等の高騰の影響を受けている畜産農家に対し、令和７年中に支出した飼料費・動力光熱水費を補助することにより、経営の安定及び継続を図る。（乳用牛・肉用牛農家 100 万円、成豚・採卵成鶏農家 30 万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県大網白里市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	4 億 6016 万円
うち令和７年度　交付決定額	901 万円（2%）
うち令和８年度　交付決定額	4 億 5116 万円（98%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆大網白里市物価高騰対策応援券事業　　事業費：４億８，８８０万円　※食料品特別加算を活用

令和８年４月１日時点で住民登録のある市民に対し、市内の取扱店で使用できる商品券（使用期限：令和８年９月末まで）を１人あたり１万円分発行。

◆証明書コンビニ交付手数料減額事業　　事業費：３９０万円

市民及び市に本籍を有する方を対象に、コンビニ交付サービスによる各種証明書(戸籍、住民票、印鑑登録証明書、税関係証明書)交付に係る事務手数料を一律１００円に減額。

◆防犯活動支援事業　　事業費：３６６万円

市内区・自治会への防犯灯電気料金補助（防犯灯１灯当たり５００円）及び自主防犯組織への資機材提供を実施することにより、防犯活動を強化するとともに、継続的な活動を支援。

事業者支援

◆公共交通事業者物価高騰対策支援事業　　事業費：３９６万円

市内で営業を行う公共交通事業者の事業継続を支援するため、支援金を交付。
（市内事業者：３０万円/事業者、 タクシー：３万円/台、バス：１０万円/台、協力事業者：１０万円/台）

◆国保大網病院経営支援事業　　事業費：１，０００万円

国保大網病院の安定的な運営を支援するため、経営支援金（１，０００万円）を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県酒々井町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 8364 万円
うち令和７年度　交付決定額	0 円（0%）
うち令和８年度　交付決定額	6416 万円（35%）
残額	1 億 1948 万円（65%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆中学校給食費軽減事業　　事業費：２，２２６万７千円　※食料品特別加算を活用

町立中学校に在学中の生徒の令和８年度１年間分の給食費を全額免除します。

◆家庭用防犯カメラ等設置補助事業　　事業費：６００万円

防犯対策として家庭用防犯カメラや録画機能付きインターホン等の設置を希望する住民に対し、１件あたり最大２万円まで費用を補助します。

◆高齢者インフルエンザワクチン予防接種に係る高騰対策事業　　事業費：１９５万円

６５歳以上の高齢者を対象に、インフルエンザワクチンの接種にかかる個人負担額が１，０００円になるように補助を上乗せします。

事業者支援

◆地域公共交通物価高騰対策支援事業　　事業費：１００万円

町民の貴重な移動手段となっている町内の交通事業者に対し、人件費や燃料費等の高騰分について１社あたり５０万円を限度に支援を実施します。

◆キャッシュレス決済端末導入支援事業　　事業費：７００万７千円

経営の効率化・安定化のためキャッシュレス決済端末の導入を希望する町内の中小事業者について、１件あたり１０万円を限度に導入費用を補助します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県栄町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 1371 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 1371 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援給付金事業　　事業費：２億９２６万円　※食料品特別加算を活用

物価が高騰している中、食料品や光熱費などどのようなものにも活用できる現金を、令和８年１月１日に住民票がある全町民に１人 10,000 円を給付。

◆学校給食費保護者負担軽減事業（その２）　　事業費：４１８万円　※食料品特別加算を活用

小中学校の児童生徒の保護者に対して、給食費の３月分を軽減し子育て世帯を支援する。

◆給食運営推進事業　　事業費：１，４７３万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている食材費（賄材料費）の値上げに対しての支援を行い、子供たちに安定した給食（献立）を提供する。

事業者支援

◆頑張る事業者応援事業　　事業費：２，２００万円

庁内の事業者に光熱費の一部を補助し、事業継続に係る負担の軽減を図る。令和６年度までに町内に住所を有している中小企業や個人事業主で引き続き町内で事業を行う方を対象。令和７年中の光熱費の１０％（補助上限：２０万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県神崎町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	8408 万円
うち令和７年度　交付決定額	4999 万円（59%）
うち令和８年度　交付決定額	969 万円（12%）
残額	2440 万円（29%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆緊急生活支援事業　　事業費：６，１７７万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による町民の負担軽減を図るため、令和８年２月１日時点で神崎町に住民登録されている方を対象に、１人１万円分の神崎町独自の商品券（使用期限：令和８年１２月まで）を配布する。

◆学校給食事業（賄材料費高騰分）　　事業費：１７７円　※食料品特別加算を活用

物価高騰等により給食の賄材料費が高騰するなか、生徒保護者の給食費負担を増やすことなく、安定した給食を提供するため、賄材料費高騰分の公費負担を実施する。

事業者支援

◆地域福祉サービス維持支援事業　　事業費：５８９万円

物価高騰に伴い、地域福祉活動及び在宅福祉サービスの人件費が上昇しているため、サービスの縮小や利用者負担の増加につながるおそれがある。地域住民に対する福祉サービスの安定的な提供体制を確保するため、人件費の上昇分に相当する額を補助金として給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県多古町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 7331 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 5139 万円（87%）
うち令和８年度　交付決定額	2192 万円（13%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食費応援特別給付金給付事業（推奨事業メニュー）　事業費：1 億 4,278 万 9 千円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴う食料品価格高騰等による負担軽減を図るため、全世帯に（世帯員一人につき 1 万円）給付金を支給する。

◆物価高騰対策プレミアム商品券発行事業（推奨事業メニュー）　事業費：3,900 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中での町民の消費生活の下支えをするとともに町内での消費活動を促すことで地域経済の活性化を図る。プレミアム商品券（1 万 5 千円相当の商品券を 1 万円で販売。プレミアム率 50%。）を 7,500 冊発行。町民 1 人当たり 3 冊かつ 1 世帯 15 冊まで購入可能。

◆水道料金の減免事業（推奨事業メニュー）　事業費：2,000 万円

町民に対して、1 期分（2 か月分）の水道料金の基本料金及び従量料金について、千葉県の補助率 50%の残り 50%を補助。

事業者支援

◆地域医療推進事業（推奨事業メニュー）　事業費：860 万円

町内の病床を有する医療機関に対し高騰が続く電気料金等の負担を軽減するため、安定的な事業継続の支援を目的に給付を行う。（町内の有床医療機関 86 床：1 床当たり 10 万円を支給）

◆農業生産者資材高騰対策支援給付金（推奨事業メニュー）　事業費：1,010 万円

農業用生産資材の価格上昇分に対する負担軽減を図るため農家へ給付金を支給する。（対象農家数 150 戸：1 戸当たり上限 10 万円を支給）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県東庄町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 9333 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 7133 万円（89%）
うち令和８年度　交付決定額	2200 万円（11%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応クーポン券支給事業（Ｒ７補正）　事業費：１億４２６２万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける町内生活者（住基登録者）へ、町内の取扱店で食料品等の購入に使用できるクーポン券（使用期限：令和８年９月３０日まで）を町民１人あたり１万円分発行。

◆水道料金減免対策繰出金事業（Ｒ７補正）　事業費：１９６６万円

水道契約者である生活者及び事業者に対し、令和８年２月から３月分の水道基本料金を減免する（公共施設は除く）。１か月あたりの減免額は２３１０円（税込）。

◆子育て世帯応援給付金事業（Ｒ７補正）　事業費：１３５６万円

子育て世帯への支援として、児童手当給付対象児童（0 歳から高校生世代）を養育する父母等へ、対象児童１人あたり１万円を給付する。

◆水道料金減免対策繰出金事業（Ｒ７本省繰越）　事業費：２３２５万円

水道契約者である生活者及び事業者に対し、令和８年４月から６月分の水道基本料金を減免する（公共施設は除く）。１か月あたりの減免額は２３１０円（税込）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県九十九里町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 9817 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 7448 万円（88%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	2369 万円（12%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆九十九里町物価高騰対策生活支援商品券事業　　事業費：１億４５１３万３千円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための町内で利用できる商品券（使用期限：令和８年１１月まで）を１人あたり１万円分発行。

事業者支援

◆物価高騰対策緊急支援金（医療機関支援）　　事業費：１７，１００千円

医療材料の物価高騰により、経営が厳しさを増している医療機関に対し、価格高騰分の支援をし、医療サービス提供体制の維持を図る。（東千葉メディカルセンター：１０，０００千円、九十九里病院：６，０００千円、医院：４００千円、歯科：５００千円、薬局：２００千円）

◆公共交通事業者支援事業（令和７年度補正予算分）　　事業費：７５０千円

町内を運行する公共交通事業者に対し、経営安定化を図るために補助金を交付する。（バス事業者：１事業者あたり５００千円+１系統あたり３００千円、タクシー事業者：１事業者あたり５００千円+１台あたり１００千円）

◆物価高騰対策緊急支援事業（農業者）　　事業費：７，１６０千円

物価高騰の影響を受ける農業者に対し、農業収入に応じて５段階の交付額を設定し、補助金を交付する。

◆物価高騰対策緊急支援事業（漁業者）　　事業費：５，０１９千円

物価高騰の影響を受ける漁業者に対し、漁船の規模に応じて６段階の交付額を決定し、補助金を交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県芝山町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5550 万円
うち令和７年度　交付決定額	5550 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆臨時生活応援商品券（全町民向け）事業　　事業費：５，６５６万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰対策（特に食料品の物価高対策）と併せて地域経済活性化を図るため、町内取扱店で使用できる商品券（使用期限：令和８年９月まで）を町民一人８，０００円分発行。

◆小学校・中学校給食賄材料費臨時負担軽減事業　　事業費：１９３万円　※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で高騰する食材費の増額分は本来給食費として保護者が負担するところ、増額分を公費で支援することで、保護者負担を増やすことなく円滑に学校給食を実施する。

◆防犯カメラ設置補助金事業　　事業費：１００万円

防犯意識の高まりを踏まえた防犯カメラの設置による防犯対策強化の取組に対して支援を行う。（補助限度額２万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県横芝光町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 7433 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 7433 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域生活応援券発行事業（第４弾）　　事業費：２億７，８６２万円　※食料品特別加算を活用

令和８年２月１日時点で町住民基本台帳に登録のある方を対象として、食料費等の購入のための地域生活応援券（使用期限：令和８年８月３１日まで）を１人あたり１万２，５００円分配布。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県一宮町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 4987 万円
うち令和７年度　交付決定額	0 円（0%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 4987 万円（100%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆いちのみやギフトチケット配布事業　　事業費：１億 3478 万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた地域住民や事業者を支援するために、町内の店舗等（加盟店）で利用できるギフトチケットを発行し、町民１人当たり 10,000 円分配布する。

◆町立小中学校給食食材物価高騰対策事業　　事業費：1514 万円　※食料品特別加算を活用

町内小中学校に対し、給食食材等の物価高騰相当分（1 食当たり 75 円）を補助することで、物価高騰等の影響を受ける子育て世帯への経済的負担を軽減すると共に安定した学校給食を提供する。

◆保育施設給食費等補助金給付事業　　事業費：500 万円　※食料品特別加算を活用

原材料・物価高騰等の影響を踏まえ公私立保育施設に対し、給食食材等の物価高騰相当分として子ども１人につき年 13,500 円を補助することにより、副食費の増額を抑え、物価高騰等の影響をうける子育て世帯への経済的負担を軽減する。

◆家事用上水道減免事業　　事業費：186 万円

物価高騰の影響を受けた生活者に対し水道料金（基本料金）の減免支援を実施し、経済的負担を軽減する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県睦沢町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 0510 万円
うち令和７年度　交付決定額	0 円（0%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 0510 万円（100%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆むつざわ応援商品券事業　　事業費：９，６２３万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和８年１１月まで）を町民１人あたり１万４千円分発行。

◆水道料金減免事業　　事業費：８８７万円

町内の水道契約者（住民）に対して、令和８年６月～９月の４か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額１，４９６円）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県長生村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 5311 万円
うち令和７年度　交付決定額	0 円（0%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 5311 万円（100%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品物価高騰対策臨時給付金支給事業　　事業費：７，５８３万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている全村民を対象に現金（１人５千円）を支給することで、生活者への支援及び消費の下支えを図る。

◆子ども医療費自己負担臨時助成事業　　事業費：２，７２６万円

物価高騰等に直面する中、乳幼児から高校生の医療に要する費用を負担する保護者に給付を行い、経済的負担を軽減することで、安心して子育てできる環境づくりを進める。

◆給食費負担軽減臨時支援事業　　事業費：１，７７６万円　※食料品特別加算を活用

こども園、小中学校で提供する給食について、物価高騰の影響による給食材料費の値上げの保護者負担を軽減し、質や量を低下させずに提供できるよう支援する。（教職員分を除く）

◆高齢者インフルエンザ予防接種自己負担臨時助成事業　　事業費：９７５万円

物価高騰の影響を受けている高齢者等に対し、令和８年度インフルエンザ予防接種に係る自己負担額（３千円）を助成することで、生活者支援を行うとともに、接種しやすい制度とすることで感染症予防に取り組む。

◆むらっ子臨時学習支援事業　　事業費：６８４万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴う子育て支援として、村に住所を有する１６歳及び１９歳年代の者で、学校教育法に規定する教育施設へ通学する学生及びその保護者等が直面する学生らの昼食にかかる経費（１人３万円）の支援を通じ全体的な子育て支援を実施する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県白子町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 4398 万円
うち令和７年度　交付決定額	429 万円（3%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 3968 万円（97%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆町民生活支援商品券配布事業　　事業費：１億１，００８万円　※食料品特別加算を活用

町内のみで使用できる商品券１人あたり１万円分発行（使用期限：令和８年９月まで）することにより、物価の高騰による生活や経営への影響を受けている町民および事業者を支援し、地域内の消費促進を通じて経済の活性化を図る。

◆学校給食食材料費物価高騰対策事業　　事業費：８１６万円

給食食材料費の高騰により、交付金を活用（国県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当）して給食材料費の増（第３子以降無償化・教職員は除く）を回避するとともに学校給食の質・量を確保し、児童・生徒の栄養価の維持を図る。

◆保育所給食豊かな心と体の育成事業　　事業費：２１７万円

物価高騰に伴う給食材料費の上昇に対し、保護者への給食費の負担増を回避しつつ、給食の質や量を維持し、物価高騰前と同等の水準で給食を提供する（職員は除く）。

事業者支援

◆中小企業等エネルギー価格高騰対策支援事業　　事業費：１，５０７万円

燃料費や電気料金などエネルギー価格の高騰により、経営に著しい影響を受けている中小企業等（個人事業主含む）を支援するため、エネルギー価格高騰分の支援金（燃料費、光熱費に１０％を乗じた額（限度額１０万円））を支給することにより、事業経営の継続を支援する。

◆農林水産業エネルギー価格高騰対策支援事業　　事業費：９１３万円

エネルギー価格高騰の影響を受けている農林水産業者に支援金（水道料金を除く動力光熱費の１割（上限１０万円））を交付することで、事業継続を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県長柄町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	8964 万円
うち令和７年度　交付決定額	0 円（0%）
うち令和８年度　交付決定額	8964 万円（100%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域応援券発行業務　　事業費：9,164 万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う世帯への経済支援と地域経済の活性化を目的に、地域応援券（使用期限：令和８年１０月３１日まで）を１世帯あたり 1.4 万円分発行。

◆水道用水供給事業に係る市町村負担金　　事業費：72.1 万円

町内の水道契約者（家事用）に対して、令和８年７月～８月の２か月分の水道料金のうち、基本料金（1,496 円（税込）／月）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県長南町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 1316 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 1316 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆長南町地域応援券事業　　事業費：１億１２３５万円　※食料品特別加算を活用

地域応援券（使用期限：令和８年１０月４日まで）を全町民に１万６千円分配布し、食料品の物価高騰に対する生活者支援及びその他の物価高騰に対する生活者支援をすることで、地域活性化を図る。

◆水道料金減免支援事業　　事業費：８１万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年７～８月の２ヶ月分の水道料金のうち、基本料金部分について、料金（月額３千円等）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県大多喜町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 4376 万円
うち令和７年度　交付決定額	5152 万円（36%）
うち令和８年度　交付決定額	6679 万円（46%）
残額	2545 万円（18%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活者支援及び地域経済活性化事業　　事業費：３６１１万３千円　※食料品特別加算を活用

全町民に、食料品等を購入する際に使用できる地域通貨カード（5,000 円分）を配付し、物価高騰の影響を受けている町民を支援する。また、町内限定で使用できる地域通貨とすることで、地域経済の活性化を図る。

◆電子地域通貨プレミアム付与事業　　事業費：６３３６万４千円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける消費者及び地域経済の活性化を図るため、地域通貨チャージ金額に対して 10%をプレミアムポイントとして付与

◆給食材料費支援事業　　事業費：４６９万８千円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴う給食用原材料価格上昇分を支援（教職員は除く）（令和 7 年度分）

◆学校給食費支援事業　　事業費：１３２８万９千円　※食料品特別加算を活用

学校給食費の物価上昇分を補助（教職員は除く）（令和 8 年度分）（国・県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当する）

◆保育園米飯給食支援事業　　事業費：８４万４千円　※食料品特別加算を活用

保育園給食で保護者が負担する副食費と米飯分のうち、米飯分を補助（教職員は除く）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県御宿町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 1575 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 1575 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応住民生活応援商品券発行事業　　事業費：1 億 2060 万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のため、町内で利用できる商品券を発行。町民 1 人あたり 17,000 円。（使用期限令和 8 年 6 月 30 日）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県鋸南町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 4,173 万円
うち令和７年度　交付決定額	0 円（0%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 4,173 万円（100%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域消費活性化事業　　事業費：１億 4,175 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた生活者に対し商品券（使用期限：令和８年１１月まで）を１世帯あたり２万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	333 億 1182 万円
うち令和７年度　交付決定額	333 億 1182 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆東京アプリ生活応援事業　　事業費：450 億円

都民の生活をより一層応援するために、15 歳以上の都民で、マイナンバーカードによる本人確認を行った東京アプリの利用者に対し、11,000 円分の東京ポイントを付与。※事業費の一部に本交付金を充当予定

◆赤ちゃんファースト＋（プラス）（物価高騰緊急対策）　　事業費：24 億 3342 万円

子育て世帯への物価高騰対策として、令和 8 年 1 月から令和 9 年 3 月の間に出生した児童がいる家庭に対してベビー用品等が交換できるギフトカード（30,000 円相当）を支給。

◆家庭等に対する LP ガス価格高騰緊急対策事業（８年１月～）　　事業費：21 億 6218 万円

物価高騰等に直面するＬＰガス利用者世帯等の負担軽減に向けた緊急対策として販売事業者を通じて使用料金の値引き支援を実施。（１世帯等あたり最大 3,000 円）

事業者支援

◆医療機関等物価高騰緊急対策事業（８年１月～）　　事業費：55 億 8053 万円

直面する物価高騰に伴う影響を緩和し、安定的な医療提供体制を確保するため、医療機関等に対する支援策を実施。
（食材料費等支援：最大で約 14,100 円／人、光熱費支援：　最大 78,000 円／施設、最大 14,000 円／床）

◆躍進的な事業推進のための設備投資支援事業（物価高騰緊急対策）　　事業費：45 億 6645 万円

中小企業が生産性を高め収益を確保し、持続的な賃金の引上げに繋げる取組を後押しするため、生産性の向上に必要となる機械設備等の導入経費の一部を助成。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都千代田区

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	4 億 1134 万円
うち令和７年度　交付決定額	4 億 1134 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策区民の暮らし支援事業　　事業費：７億 7,152 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の中、食料品など生活必需品の購入負担を軽減するため、全区民へギフトカード（使用期限：令和９年 12 月まで）を一人当たり１万円分配付し、区民生活を支援。

事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都中央区

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	8 億 8086 万円
うち令和７年度　交付決定額	8 億 8086 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆区民の生活応援買物券の配布（物価高騰支援）　事業費：１３億１，２７０万円　※食料品特別加算を活用

食料品などの物価高騰の影響が長引く中、区民の生活支援を目的として、共通買物・食事券（1 人 5 千円分）を配布し、区内経済の活性化と区民の経済的な負担軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都港区

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	12 億 3488 万円
うち令和７年度　交付決定額	12 億 3488 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆港区物価高騰対応特別ポイント付与・商品券配付事業　　事業費：３１億２５７４万円　※食料品特別加算を活用

全区民を対象に、１人当たり１万円分の地域通貨「みなトクＰＡＹ」のポイントを付与します。

※紙商品券を希望する区民には１万円の紙商品券を配付します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都新宿区

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	13 億 9304 万円
うち令和７年度　交付決定額	13 億 9304 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆新宿区物価高騰対策臨時給付金（令和７年度低所得者等支援）　事業費：１６億３，６０７万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を特に受けた低所得者を支援するため、住民税非課税世帯等に対して１人あたり１万２，０００円、所得３００万円未満世帯に対して１人あたり６，０００円を現金給付。

◆新宿区商店会連合会への事業助成（物価高騰対策）（国の R7 補正予算分）　事業費：３億８，９７４万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰等における生活支援や商店街の活性化につなげるため、新宿区商店会連合会が実施するプレミアム付商品券事業（１０，０００円で１２，０００円の商品券を販売。食料品にも使用可能 ）に係る経費を助成。
（発行冊数：１５万冊、使用期限：令和８年１月１５日まで）

事業者支援

◆放課後子どもひろば（物価高騰対策）　事業費：３７０万円

物価高騰により生じる負担を軽減し、安定的な事業運営を継続して提供できるよう、放課後子どもひろば受託事業者（２８事業者）に対して、物品の購入等に係る経費を支援。

◆私立幼稚園物価高騰特別助成　事業費：９６８万円

私立幼稚園（９園）に対して、幼稚園の事業継続に係る費用の高騰に伴う支援を実施することで、安定したサービスの提供を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都文京区

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	10 億 8590 万円
うち令和７年度　交付決定額	10 億 8590 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対応給付金事業　　事業費：17 億 5,000 万円　※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響を受ける区民の負担を軽減するため、区民全員に対し１人あたり 5,000 円の現金給付を行う。また、特に負担感の大きい低所得世帯（令和７年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯）に対しては１世帯あたり 5,000 円を加算して給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都台東区

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	8 億 9152 万円
うち令和７年度　交付決定額	8 億 9152 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等高騰対応給付金　　事業費：１４億６７５１万円　※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰に対する支援として、区民全員を対象に「食料品等高騰対応給付金」を支給する。また、特に困難な状況にある低所得者世帯には給付額を加算し、手厚く支援する。

（給付金額：世帯員一人あたり 5,000 円、低所得世帯（非課税・均等割のみ課税世帯）には、世帯あたり 5,000 円加算）

事業者支援

◆介護・障害福祉サービス等事業者物価高騰緊急対策（介護分）　　事業費：４千８２２万円

電気、ガス、燃料費等の高騰により負担が増している、介護サービス提供事業者に対して支援金を交付することにより、当該事業所のサービス提供の継続を支援する。（各事業者の補助額は、訪問系、通所系、地域密着型サービス、グループホーム、施設系サービスで異なる。詳細は実施計画のとおり）

◆介護・障害福祉サービス等事業者物価高騰緊急対策（障害福祉分）　　事業費：８６９万円

電気、ガス、燃料費等の高騰により負担が増している、障害福祉サービス等事業者に対して支援金を交付することにより、当該事業所のサービス提供の継続を支援する。（事業者ごとの、補助額は、送迎の有無により異なる。詳細は実施計画のとおり）

◆医療機関等物価高騰対策支援　　事業費：３千７５９万円

感染対策にかかる医療資材費等の価格高騰に伴う負担増に対応するため、区内医療機関等に対して物価高騰対策支援を実施することで、地域医療提供体制の安定を図る。（病院・有床診療所、無床診療所・歯科診療所・薬局・助産所、施術所により異なる。詳細は実施計画のとおり）

◆公衆浴場物価高騰対策支援　　事業費：２４０万円

原油価格等の上昇により燃料費等の負担が増している区内公衆浴場に対し、光熱費の一部を支援することにより、区民の日常生活における保健衛生上必要な公衆浴場の経営安定化を図る。（1 浴場あたり 12 万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都墨田区

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	11 億 9072 万円
うち令和７年度　交付決定額	11 億 9072 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆区民生活応援事業　　事業費：24 億 2 千万円　　※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響を受ける区民の生活支援として、１世帯当たり１万円相当の商品券等（お米券を含む）を配布する。

事業者支援

◆ビジネス・ものづくり助成事業費　　事業費：5,620 万円

物価高騰の影響を受けた区内産業の持続的な発展に寄与することを目的として、区内生産品等販路拡張及び区内中小企業の生産性向上のための機器導入を補助する。

◆障害福祉及び介護サービス事業者等支援金給付事業　　事業費：3,680 万円

物価高騰の影響を受ける区内の障害福祉サービス事業所及び介護サービス事業所に対し、光熱水費等高騰分の一部を支援し、地域における必要なサービス水準の維持を図る。

◆公衆衛生協力団体等支援金給付事業　　事業費：6,300 万円

健康維持増進事業を安定的かつ円滑に実施するため、物価高騰の影響を受けた協力団体等に支援金を給付するとともに、公衆環境の維持を図るため、公衆浴場に対し支援金を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都江東区

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	23 億 3488 万円
うち令和７年度　交付決定額	23 億 3488 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆暮らし応援給付事業　　事業費：３０億１，６１３万円　※食料品特別加算を活用

18 歳以上の区民へ一人 5,000 円相当のマイナポイント付与または区内共通商品券配付の支援（食料品購入支援を含む）を行うことにより、区民生活を維持。

◆商店街連合会支援事業　　事業費：５億２，７０４万５千円　※食料品特別加算を活用

長引く物価高騰の影響を受ける商店街を中心とする店舗等の経済効果の創出と生活者（食料品購入支援も含む）の経済的負担を軽減させるため、商店街連合会が実施するプレミアム付区内共通商品券の発行に対する補助。

事業者支援

◆エネルギー価格高騰対策支援事業　　事業費：７億５，０００万円

エネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業者に対し、光熱水費等に要する補助（事業規模に応じ、１件あたり５万円から１０万円）を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都品川区

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	18 億 2277 万円
うち令和７年度　交付決定額	18 億 2277 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆しながわ生活応援事業　　事業費：24 億 8,200 万 4 千円　※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者などへの支援を行うため、全区民に対し 5,000 円相当のバニラ VISA ギフトカードを配布。

◆共通商品券普及促進事業（プレミアム付区内共通商品券発行助成）　　事業費：5 億 52 万 3 千円　※食料品特別加算を活用

エネルギー価格や食料品価格等の物価高騰により区民生活が圧迫されている状況を踏まえ、区内の地域経済の再生に向けて、プレミアム率 25%を付与した商品券事業を実施。

◆私立幼稚園物価高騰対策支援金　　事業費：708 万 5 千円　※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている私立保育所に対し支援金を支給することで利用者から高騰分の徴収せずに安定的な施設運営が出来るよう支援を行う。

◆公設民営保育園物価高騰対策支援金　　事業費：361 万 6 千円　※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている公設民営保育園に対し支援金を支給することで、利用者から高騰分の徴収せずに安定的な施設運営が出来るよう支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都目黒区

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	11 億 9129 万円
うち令和７年度　交付決定額	11 億 9129 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援電子ポイント等配布事業　　事業費：約２１億５，６９３万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰への対応として、目黒区に住民票のある区民に対し、食料品等の購入に利用可能な電子ポイント（１人あたり 3,000 円）又は区内共通商品券（１人あたり 5,000 円）を配布し、迅速な生活者支援を図る。

◆区立小・中学校給食費の保護者負担ゼロ　　事業費：約８億９，７４１万円

物価高騰に伴う保護者の負担軽減を図るため、区立小・中学校の給食費保護者負担をゼロとする。（児童・生徒１人１食あたり 300 円～406 円を補助）

事業者支援

◆介護サービス事業所への物価高騰対策支援金　　事業費：約２，０３１万円

物価高騰により生じた事業経費の負担増に対し、介護サービス事業所を運営する事業者へ支援金を交付することで負担軽減と経営安定化を図る。（居宅介護支援・訪問介護：90,000 円/施設、地域密着型入所系：31,400 円×利用定員数、地域密着型通所系：20,400 円×車両台数×施設数　等）

◆私立幼稚園等給食支援補助　　事業費：約３，８８１万円

物価高騰の影響を受ける保護者負担を間接的に軽減するため、給食提供を行う区内私立幼稚園（12 園）に補助金を交付する。（園児１人１月あたり上限 8,000 円を補助）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都大田区

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	30 億 5411 万円
うち令和７年度　交付決定額	30 億 5411 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活支援給付事業　　事業費：45 億 6,515 万円　※食料品特別加算を活用

国による「「強い経済」を実現する総合経済対策」を盛り込んだ補正予算の成立を受け、大田区では、食料品等の物価上昇の影響を受けている区民の生活を支援するため、国の重点支援地方交付金と合わせて大田区の自主財源を活用した生活支援給付金（支給対象者１人につき 5,000 円）を支給します。

事業者支援

◆大田区省エネルギー・業務改善・賃上げに係る緊急経済対策助成金　　事業費：１億円

区内中小企業が使用する既存設備を、省エネルギー化もしくは業務改善が図れる設備へ更新する際に要する経費の一部を助成します（助成率 1／2、助成限度 50 万円まで）。併せて、一定の賃上げを実施する場合は、助成率を優遇します　（助成率 4／5・助成限度額 80 万円まで引き上げ）。

◆物価高騰における介護サービス事業所・施設に対する支援　　事業費：4,343 万円

介護サービス等事業所・施設に対し、物価の急激な高騰の影響を受けて要した経費の一部を支援金として交付します。

◆物価高騰に係る保育施設運営費補助事業　　事業費：4,051 万円

物価高騰等に直面する保育所等に対し、当該物価高騰等に対応するための費用の一部を交付することにより、保育所等が提供する良質かつ安定した保育サービスを維持します。

◆物価高騰における障害福祉サービス事業所・施設に対する支援　　事業費：908 万円

障害福祉サービス事業所・施設に対し、物価の急激な高騰の影響を受けて要した経費に対し、支援金として交付することで、継続して安定したサービスの提供を維持します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都世田谷区

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	38 億 0584 万円
うち令和７年度　交付決定額	38 億 0584 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和７年度世田谷区住民税非課税世帯等への物価高騰生活支援給付金　　事業費：２８億３，３４０万円　※食料品特別加算を活用

生活に直結する食料品等の購入負担を軽減することを目的に、令和７年度住民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯に、１世帯あたり２万円を支給。

◆物価高対応子育て応援手当　　事業費：１３億２，５００万円　※食料品特別加算を活用

０歳から１８歳に達する日以降の最初の３月３１日までの間にある児童（平成１９年４月２日から令和８年３月３１日までの間に出生した児童）を養育する方に対し、児童１人につき、一律２万円を支給する「物価高対応子育て応援手当」に１万円を上乗せして支給。

◆せたがや Pay による臨時消費喚起策　　事業費：５億９，９８０万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰が続く中で、消費下支え等を通じた生活者支援、区内経済活性化支援としてせたがやＰａｙによる臨時消費喚起策を実施する。

＜実施期間＞

令和８年１月２１日～４月３０日

＜還元率＞

・令和８年１月２１日～３月３１日　　最大１５%還元（月上限１０，０００ポイント）

・令和８年４月　１日～　　３０日　　最大１０%還元（月上限１０，０００ポイント）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都渋谷区

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	10 億 0645 万円
うち令和７年度　交付決定額	10 億 0645 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和７年度物価高騰生活支援給付金事業　　事業費：14 億 1,145 万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のため、区民１人あたり現金 5,000 円を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都中野区

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	13 億 7015 万円
うち令和７年度　交付決定額	13 億 7015 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和７年度価格高騰支援給付金　　事業費：１８億７６２７万円　※食料品特別加算を活用

「強い経済」を実現する総合経済対策（令和７年１１月２１日閣議決定）に基づき、「令和７年度住民税均等割非課税」世帯、「令和７年度住民税均等割のみ課税」世帯及び「令和６年中の合計所得金額の合算額が２００万円未満」世帯に対し、１世帯あたり２万円を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都杉並区

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	23 億 3647 万円
うち令和７年度　交付決定額	23 億 3647 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和７年度杉並区生活応援臨時給付金　　事業費：１５億９，５０１万円　※食料品特別加算を活用

世帯全員が令和７年度住民税非課税または住民税均等割のみ課税世帯に、１世帯当たり２万円を支給

◆キャッシュレスポイント還元事業　　事業費：６億９，０００万円　※食料品特別加算を活用

区内対象店舗で２次元コードのキャッシュレス決済（PayPay、楽天ペイ、d 払い、au PAY）を使ってお支払いをした際に、後日 20%のポイントが還元

◆プレミアム付商品券事業　　事業費：１億９，５００万円　※食料品特別加算を活用

10,000 円の購入で 12,000 円分使用できる、紙の区内共通商品券を販売

事業者支援

◆保育所等物価高騰緊急対策事業　　事業費：５，８８０万円

区内の保育所等に物価高騰支援をするための補助

◆介護サービス事業者物価高騰対策給付金事業　　事業費：２，８５０万円

区内の介護サービス事業所に物価高騰支援をするための補助

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都豊島区

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	12 億 0098 万円
うち令和７年度　交付決定額	12 億 0098 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援給付金支給事業　　事業費：１０億１，０００万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面している一定の所得未満の世帯（※）に対し、１世帯あたり１万円の給付金を支給。

（※）令和７年１２月１日時点で豊島区に住民登録があり、以下の①と②のいずれかに該当する世帯

① 世帯全員が令和７年度住民税非課税

② 令和７年度住民税の世帯所得の合計金額が２００万円未満

事業者支援

◆賃上げ促進支援事業　　事業費：４億１，１２１万円

中小企業・小規模事業者の賃上げの促進のため、従業員規模に応じた支援金（従業員１人あたり５万円、１事業者上限５０万円）を支給。

＜要件＞

・令和８年４月１日から令和８年１２月１５日までの間に、前月比で基本給を３%以上引き上げ

・賃金台帳等の写しにて、前月と対象月の基本給または時間給等を比較

・週２０時間以上勤務する従業員を対象

・労働条件通知書または雇用契約書等にて、労働条件を確認

◆経営安定臨時支援金事業　　事業費：１億２，９４１万円

介護・障害福祉サービス事業所における、福祉人材確保のため、支援金（１事業所あたり１５万円）を区独自に支給。さらに、訪問介護報酬引き下げの影響を緩和するため、訪問介護事業所を対象に上乗せ支援（１事業所あたり５３万円）を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都北区

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	16 億 1580 万円
うち令和７年度　交付決定額	16 億 1580 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆区民生活支援金事業　　事業費：24 億 9,223 万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている全区民に対し、簡素な仕組みで的確に家計への支援を行うため、区民生活支援金（現金５千円）を支給する。なお、世帯全員の令和７年度住民税が非課税の世帯または住民税均等割のみ課税されている世帯（課税者の扶養親族等のみの世帯を除く。）に対しては、５千円を加算する。

事業者支援

◆介護サービス事業所物価高騰対策支援給付金　　事業費：5,898 万円

介護サービス事業所におけるエネルギー・食料品等の物価高騰等による影響を緩和するため、施設の形態等に応じて給付金を支給する。

◆医療機関等物価高騰対策支援給付金　　事業費：4,320 万円

診療所等におけるエネルギー・食料品等の物価高騰等による影響を緩和するため、施設の形態等に応じて給付金を支給する。

◆保育施設物価高騰対策支援給付金　　事業費：2,876 万円

保育施設におけるエネルギー・食料品等の物価高騰等による影響を緩和するため、施設の定員数に応じて給付金を支給する。

◆障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援給付金　　事業費：2,121 万円

障害福祉サービス事業所におけるエネルギー・食料品等の物価高騰等による影響を緩和するため、施設の形態等に応じて給付金を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都荒川区

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	10 億 4380 万円
うち令和７年度　交付決定額	10 億 4380 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆荒川区物価高騰対応給付金支給事業費　　事業費：11 億 1,643 万 5 千円　※食料品特別加算を活用

長引く物価高騰から区民の生活を守るために、国の総合経済対策による重点支援地方交付金を活用し、区民一人当たり 4,000 円を支給。

事業者支援

◆地域企業持続的成長（ASC）プロジェクト　　事業費：1,781 万 3 千円

区内企業の経営基盤強化に向けて賃上げ、デジタル化をサポートするため、設備投資補助における補助率や補助上限額の引き上げ等、支援メニューを拡充。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都板橋区

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	24 億 6975 万円
うち令和７年度　交付決定額	24 億 6975 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆いたばし物価高対策生活応援事業　　事業費：58 億 5000 万円　※食料品特別加算を活用

板橋区全区民を対象に一人あたり１万円のギフトカードを配布することにより、昨今の食料品価格等の物価高騰による影響を受けている区民の経済的な負担軽減の一助とする。

◆キャッシュレス決済推進事業（２月キャンペーン）　　事業費：3 億 8440 万円　※食料品特別加算を活用

板橋区商店街振興組合連合会が実施するデジタル地域通貨事業に対し補助金を交付することにより、昨今のエネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受けている飲食店をはじめ、小売・サービス業等を営む事業者及び区民等の生活支援を図るための事業を実施する。

事業者支援

◆福祉施設等物価高騰対策支援事業　　事業費：7 億 2627 万円

光熱費や食材費等の物価高が続く中、利用者への転嫁ができない区内介護施設・障がい者施設・保育施設・私立幼稚園の負担を軽減するため、区独自の支援金を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都練馬区

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	32 億 3762 万円
うち令和７年度　交付決定額	31 億 5038 万円（97%）
うち令和８年度　交付決定額	8725 万円（3%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和７年度第２回物価高騰対策給付金　　事業費：20 億 1,955 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を特に強く受ける低所得世帯（住民税非課税世帯、児童扶養手当受給世帯、家計急変世帯）に対して、食料品等の物価高騰に伴う負担を軽減するため、１世帯当たり２万円を支給する。

［支給開始］令和８年２月～ 順次支給　※申請・手続きが必要な方の申請期限は令和８年４月 30 日

◆キャッシュレス決済ポイント還元事業　　事業費：10 億 3,300 万円　※食料品特別加算を活用

商店街等での消費喚起およびデジタル化を推進し、食料品等の物価高騰により影響を受けている区民生活を支援するため、決済額に対し最大 20%（上限 10,000 円相当）のポイントを還元する。

［キャンペーン期間］令和８年４月 15 日 ～ 同年６月 14 日

事業者支援

◆施設等運営支援臨時給付金（令和７年 10 月～12 月分）　　事業費：１億 672 万円

物価高騰に直面する介護・障害福祉サービス事業所や教育・子育て施設の負担を軽減するため、給付金を支給する。

※ 東京都の物価高騰緊急対策支援金とあわせた緊急対策として、区独自に追加支給するもの。

［支給開始］令和８年２月～ 支給（要申請）

◆施設等運営支援臨時給付金（令和８年１月～６月分）　　事業費：２億 1,438 万円

物価高騰に直面する介護・障害福祉サービス事業所や教育・子育て施設の負担を軽減するため、給付金を支給する。

※ 東京都の物価高騰緊急対策支援金とあわせた緊急対策として、区独自に追加支給するもの。

［支給開始］令和８年４月以降～ 支給予定（要申請）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都足立区

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	30 億 4078 万円
うち令和７年度　交付決定額	30 億 4078 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆あだち食料品等物価高支援給付金　　事業費：69 億 9,163 万円　※食料品特別加算を活用

長引く食料品等の物価高騰の影響を受け続ける区民生活を支援するため、令和８年１月１日付で足立区に住民登録がある区民に対し、１人あたり１万円を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都葛飾区

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	21 億 3223 万円
うち令和７年度　交付決定額	21 億 3223 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆葛飾区令和７年度住民税均等割非課税世帯等重点支援給付金　　事業費：９億９９３５万円　※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響を特に強く受けている住民税均等割非課税世帯及び均等割のみ課税世帯を、多用途に活用できる現金給付によって支援し、生活の維持を図る。一世帯当たり１万円を給付。

◆プレミアム付商品券発行事業費助成（第１弾）　　事業費：５億８３０万円　※食料品特別加算を活用

食料品などの物価高騰の影響を受ける区民の支援及び区内商業の活性化を目的として、プレミアム付商品券を販売。販売額１セット当たり１万円、プレミアム率 20%。

◆葛飾区立小・中学校給食費助成　　事業費：１９億９７１９万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する中、区立学校の設置者として、学校給食を安定的に提供することにより、児童・生徒の心身の健全な発達を促し、教育環境の一層の充実を図るとともに、保護者の負担軽減を目的に、学校給食費の無償化を行う。

事業者支援

◆物価高騰緊急対策支援金　　事業費：１４億１９２万円

エネルギー価格や原材料費の高騰等による事業者の経費負担軽減、賃上げ環境の整備の一助として、個人事業主・法人事業主に対して支援金を交付する。（個人事業主：３万円、法人事業主：１５万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都江戸川区

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	30 億 8329 万円
うち令和７年度　交付決定額	30 億 8329 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆江戸川区物価高騰負担軽減給付金事業　　事業費：56 億 587 万円　※食料品特別加算を活用

生活者に対する食料品の物価高騰による負担を軽減するため、令和 7 年度住民税非課税世帯に 1 世帯あたり 3 万円、令和 7 年度住民税均等割のみ課税世帯に 1 世帯あたり 1 万円を給付。また、これらの対象以外の世帯（主に所得割課税世帯）に 1 世帯あたり、1 万円を給付。

◆中学校修学旅行費負担軽減補助金交付事業　　事業費：3 億 9,744 万円

塾などの学校外活動費の負担が大きい中学生において、家計負担の軽減を図るため、江戸川区立中学校に在籍する令和 8 年度中学 3 年生の生徒及び保護者に対し、1 人あたり上限 80,000 円の修学旅行実費相当額を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都八王子市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	38 億 6304 万円
うち令和７年度　交付決定額	38 億 6304 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策給付支援事業　　事業費：35 億 3,000 万円　※食料品特別加算を活用

全市民を対象に給付事業を実施し、現金の場合は１人あたり 5,000 円を給付する。本市独自のデジタル地域通貨「桑都ペイ」の場合は、１人あたり 6,000 円相当のポイントを付与する。

◆原油価格及び物価高騰に伴う給食材料費の補助　　事業費：2 億 5,907 万円　※食料品特別加算を活用

市内の保育所や幼稚園等に対して、給食及びお弁当の食材料費の一部を補助することで、利用者の負担を増やすことなく安定したサービスの提供を図る。

事業者支援

◆介護サービス事業所等原油価格・物価高騰対応事業者支援事業（R7 補正分）　　事業費：2 億 3,643 万円

市内の介護サービス事業所等を対象に、光熱費、食材料費及び燃料費の一部を補助することで、安定したサービス提供を図る。

◆物価高騰対応事業者支援（R7 補正分）　　事業費：1 億 9,082 万円

市内の事業者等の負担軽減を図り、事業継続を支援するため、支援金（10 万円/者）を交付する。

◆医療機関向け物価高騰対策支援　　事業費：1 億 2,000 万円

市内の二次・三次救急医療機関の負担軽減を図り、持続可能な事業運営を支援し地域医療を確保するため、医療機関向けの支援金を交付する。（中核病院：2,000 万円/施設　二次救急指定医療機関：1,000 万円/施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都立川市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	9 億 5313 万円
うち令和７年度　交付決定額	9 億 1113 万円（96%）
うち令和８年度　交付決定額	4199 万円（4%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応市民生活支援給付金給付事業　　事業費：８億６１４２万円　※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響を受けている市民を支援する為、全市民を支援の対象とし、１人あたり４千円を現金給付で行う。

◆保育施設等物価高騰対策補助金（下半期）　　事業費：１３６２万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する保育施設等に対し、エネルギー・食料品価格等の高騰分を支援します。

・対象期間：令和７年 10 月～令和８年３月

・対象施設：認可保育所、地域型保育施設（小規模保育事業、家庭的保育事業）、幼稚園、認定こども園、企業主導型保育施設、認証保育所、一時預かり事業、定期利用保育事業、病児保育事業

事業者支援

◆医療機関等物価高騰支援給付金事業　　事業費：４８８０万円

物価高騰が医療機関等の経営を圧迫しているところから、地域の保健医療体制の安定のために、病院と医科・歯科診療所は１機関あたり 10 万円、薬局、施術所と助産所は１事業所あたり５万円。病院等の病床についても規模に応じた補助を行う。

◆農業者物価高騰対策支援事業　　事業費：４１４２万円

原油価格・物価高騰等の影響が農業者の負担となっているため、対象経費について、一定の割合について、補助を行う。

◆介護保険サービス事業者物価高騰重点支援事業給付金（下半期）　　事業費：３６０９万円

介護保険サービス事業所（約 260 事業所）に対し、エネルギー・食料品価格等の高騰分の支援として、サービス類型に応じて１事業所当たり６万円から 60 万円の給付金を支給します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都武蔵野市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7 億 1516 万円
うち令和７年度　交付決定額	7 億 1516 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆むさしの食と暮らし応援事業　　事業費：８億７１８６万円　※食料品特別加算を活用

すべての市民に対して食料品などの購入が可能なギフトカード（使用期限：令和８年 10 月まで）を１人あたり５０００円分配付。

◆下水道使用料基本使用料無償化事業　　事業費：１億１７３２万円

事業者を含むすべての市民を対象に、令和７年 11 月及び 12 月又は令和７年 12 月及び令和８年１月のいずれか２か月分の下水道使用料の基本使用料を無償化。

事業者支援

◆物価高騰対応臨時支援金（高齢者施設等）　　事業費：６０６０万円

物価、人件費等の高騰の影響を強く受けている、市内にて事業を実施している高齢者施設等に対して支援金を給付。（支給単価（１か月分）　入所系：定員１人当たり 2,000 円、通所系：1 施設当たり 40,000 円、訪問系：１施設当たり 20,000 円）

◆物価高騰対応臨時支援金（障害者施設等）　　事業費：３９２２万円

物価、人件費等の高騰の影響を強く受けている、市内にて事業を実施している障害者施設等に対して支援金を給付。（支給単価（１か月分）　入所系：定員１人当たり 2,000 円、通所系：1 施設当たり 40,000 円、訪問系：１施設当たり 20,000 円）

◆公共交通事業者運行継続支援金　　事業費：１２６０万円

原油価格をはじめとする物価高騰の影響を受けている乗合バス事業者及びタクシー事業者に対し、支援金を交付。（補助上限　乗合バス：200 万円、法人タクシー：100 万円、個人タクシー：5 万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都三鷹市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	10 億 2915 万円
うち令和７年度　交付決定額	9 億 6233 万円（94%）
うち令和８年度　交付決定額	6682 万円（6%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆みたかデジタル商品券発行事業　　事業費：４億２，１３８万円　※食料品特別加算を活用

物価高が市民生活を圧迫している中で、食料品の購入等に係る市民の家計負担を軽減するとともに、消費を喚起し地域経済の活性化を図るため、地域ポイントアプリを活用し、プレミアム付デジタル商品券を発行。（使用期限：令和８年１０月まで）

◆低所得者支援給付金の給付　　事業費：３億７，７４１万円　※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で、家計への負担が大きい低所得世帯に対して給付金（住民税均等割非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯： それぞれ１世帯当たり１５千円）を給付することで、食料品等の購入などに係る負担を軽減し、低所得の方々の生活を支援。

事業者支援

◆物価高騰対策医療機関支援助成金事業　　事業費：９，３６０万円

物価高が続く中で、病床数も多く物価高騰の影響を大きく受ける市内病院に対し助成を行い、安定した経営を支援。
入院病床を有する病院：病床数×290 円×365 日※１施設当たり上限：10,000 千円、二次救急医療機関：10,000 千円／施設数、
三次救急医療機関：10,000 千円／施設数

◆商工会助成事業【補正予算分】　　事業費：６，３００万円

物価高が続く中で、エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける市内中小企業等へ、省エネ化やデジタル化等に係る経費を助成することにより、経営継続を支援。（成長投資支援枠：上限 3,000 千円、通常枠：上限 300 千円）

◆農産物栽培用肥料等購入費助成　　事業費：２８４万円

物価高が続く中で、市内農家へ肥料及び飼料の購入経費の一部を助成することにより、経営継続を支援。
上限 50 千円／経営体（認定農業者等）、上限 20 千円／経営体（一般農業者）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都青梅市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	10 億 4611 万円
うち令和７年度　交付決定額	9 億 5802 万円（92%）
うち令和８年度　交付決定額	8809 万円（8%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策地域商品券事業　　事業費：９億２５０６万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民の支援を目的として食料品にも使用可能な商品券 6,000 円分を配付する。

◆物価高騰による学校給食費支援事業　　事業費：２１１５万円　※食料品特別加算を活用

食材費が高騰する中においても児童および生徒の心身の健全な発達に必要な量を維持し、食育のための生きた教材として給食を提供するため、物価高騰の影響を受けている市民の給食材料費を支援する。（学校給食用食材購入費 21,149 千円）

事業者支援

◆地域公共交通事業者支援事業　　事業費：２１０万円

市内に事業所を有する公共交通事業者に対し、エネルギー価格高騰の影響による負担を軽減して運行継続のための支援を行う。（バス事業者：70 千円/台、タクシー事業者：25 千円/台）

◆幼児教育・保育施設物価高騰支援給付金事業　　事業費：２４２万円

物価高騰による影響を受けている市内幼児教育・保育施設に対し給付金を支給する。
（幼稚園型認定こども園 100 人以上：400 千円/施設、幼稚園 50 人以上 100 人未満：300 千円/施設、幼稚園型認定こども園 50 人以上 100 人未満：300 千円/施設、幼稚園 50 人未満：200 千円/施設、幼稚園型認定こども園 50 人未満：200 千円/施設、認可保育園・地方裁量型認定こども園・小規模保育事業・家庭的保育事業：823 千円/施設）

◆乳児院・児童養護施設・民間学童保育所物価高騰支援給付金事業　　事業費：２６０万円

物価高騰による影響を受けている市内乳児院等に対し給付金を支給する。
（乳児院：500 千円/施設、児童養護施設：500 千円/施設、市内民間学童保育所：200 千円/施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都府中市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	13 億 4674 万円
うち令和７年度　交付決定額	13 億 4674 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆府中市物価高対策市民生活支援事業　　事業費：１５億２，６３０万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料価格等の物価高騰の影響を受ける市民に対して、生活費の負担軽減を図るとともに消費の下支えを図るた め、１人当たり５千円相当のプリペイド式ギフトカードを配付する。

事業者支援

◆府中市医療機関等物価高緊急対策支援事業　　事業費：１億６，８４７万円

物価高騰に直面する医療機関等の負担軽減に向けた緊急対策として市内の診療所（１３０施設）、歯科診療所（１００施 設）、薬局（８２施設）に対し、１施設につき１５万円の支援金を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都昭島市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7 億 4044 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 3700 万円（32%）
うち令和８年度　交付決定額	5 億 0344 万円（68%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆水道事業会計、下水道事業会計繰出（２・３月分）　事業費：１億４，８３０万円

公的施設等を除く全世帯・全事業所に対して、令和８年２月～３月の２か月分の水道料金及び下水道使用料のうち基本料金部分について、減免を実施するにあたり、水道事業会計及び下水道事業会計料金へ繰出。＜減免額＞水道料金基本料金：口径に応じて２ヶ月あたり 960 円～10,000 円　下水道使用料基本料金：２ヶ月あたり 960 円※公衆浴場は 680 円

◆水道事業会計、下水道事業会計繰出　事業費：７億６，７５０万円

公的施設等を除く全世帯・全事業所に対して、令和８年４月～令和９年１月の 10 か月分の水道料金及び下水道使用料のうち基本料金部分について、減免を実施するにあたり、水道事業会計及び下水道事業会計料金へ繰出。＜減免額＞水道料金基本料金：口径に応じて２ヶ月あたり 960 円～10,000 円　下水道使用料基本料金：２ヶ月あたり 960 円※公衆浴場は 680 円

◆学校給食費無償化事業　事業費：３億９，３１４．７万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市立小中学校に通う児童・生徒（対象児童生徒数 7,162 人）の保護者に対し、負担軽減を図るため、令和７年度分の学校給食費を無償化。（教職員分は含まない）

◆学校給食費無償化事業　事業費：５億３，６９４．３万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市立小中学校に通う児童・生徒（対象児童生徒数 8,287 人）の保護者に対し、負担軽減を図るため、令和８年度分の学校給食費を無償化。（教職員分は含まない）

◆保育所等副食費無償化事業　事業費：１億５，５２０．４万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける保育所等に在籍する園児・児童の保護者に対し、負担軽減を図るとともに、保護者に対して保育所等に納入する給食費を補助。（職員分は含まない）　＜補助額＞１人 5,100 円　＜補助件数＞市内外の保育所に通う園児・児童の保護者への給食費補助：延べ人数 30,432 人分

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都調布市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	12 億 3993 万円
うち令和７年度　交付決定額	12 億 3993 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品価格高騰対策支援給付金事業　　事業費：13 億 8755 万 1000 円　※食料品特別加算を活用

食料費の物価高騰に対する市民生活支援として、全市民に１人あたり 5000 円を給付する。

事業者支援

◆物価高騰対策医療機関応援給付金事業　　事業費：1 億 2500 万円

物価高騰の長期化に伴い、市内医療機関等への物価高騰に対する補助金を給付することで、安定した事業運営を維持する。
（市内病院、圏域内民間三次救急・大学病院、市内協力医療機関（医師会・歯科医師会・薬剤師会）等が対象）

◆令和 7 年度　調布市介護サービス事業所等物価高騰支援事業　　事業費：4617 万 3000 円

物価高騰の長期化に伴い、市内介護サービス事業所への物価高騰に対する補助金を給付することで、安定した事業運営を維持する。（市内施設・居住系サービス事業所、訪問・通所系サービス事業所等が対象）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都町田市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	29 億 5869 万円
うち令和７年度　交付決定額	29 億 5869 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆町田市物価高騰対策生活者支援事業　　事業費：２１億４７万円　※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響を受ける全市民に対し、１人あたり４千円分をデジタルギフトまたは現金で給付（申請期限：２０２６年７月１５日まで）。

事業者支援

◆物価高騰対策事業者支援事業　　事業費：８億９４９３万円

市内中小企業者に対し、事業継続及び経営の安定化を図るため、直近１年間における水道光熱水費及び燃料費の合計額に対し、２０%相当額（補助上限２０万円）を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都小金井市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7 億 7491 万円
うち令和７年度　交付決定額	7 億 7491 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活応援給付金事業　　事業費：７億５３００万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける生活者の食料品購入を支援するため、令和 8 年 2 月 1 日時点で住民基本台帳に記録されている者に対して、1 人あたり 5,000 円の現金を給付。

事業者支援

◆障害者福祉事業所等物価高騰対策事業継続支援金　　事業費：６３４８万円

原油価格や電気・ガス・食料費を含む物価高騰の影響を受けている障害者福祉事業所等について、サービスを提供する事業者に対し支援金を交付。

◆介護事業所物価高騰対策事業継続支援金　　事業費：８２０６万円

物価高騰による影響を受けている市内介護事業所について、経費増大による市内介護事業所の経営悪化を防ぐとともに、利用者負担を増やすことなく引き続き栄養バランス等を考慮した食事の提供が行えるようサービスを提供する事業者に対し支援金を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都小平市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	13 億 1206 万円
うち令和７年度　交付決定額	13 億 1206 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆くらし応援給付金　　事業費：８億１，７５９万円　※食料品特別加算を活用

基準日（令和８年１月１日）時点で、小平市に住民登録がある方１人につき、３千円を現金で給付。世帯主に世帯人数分をまとめて給付。

◆市内消費促進補助事業（小平商工会）【R7 補正分】　　事業費：１億２，９５２万５千円　※食料品特別加算を活用

第１弾として、市内で買い物をしたレシートの応募により、お買物券が当たるキャンペーンを実施。第２弾として、市内飲食店等で飲食や買い物をしてスタンプを集めて応募することにより、小平市特産品セットが当たるキャンペーンを実施。

◆省エネ家電等買換促進補助金（家庭分）　　事業費：３，２６１万４千円

エネルギー消費性能が優れた家電等への買い換えにかかる費用に対し、補助金を交付。

事業者支援

◆事業者物価高騰応援金　　事業費：２億２，７２２万３千円

高騰する光熱水費、原料、部材に係る応援金として、市内の全事業所に対し、１事業所当たり５万円を支給。

◆介護事業所業務継続支援事業【R7 補正分】　　事業費：８，３２６万円

長期化する物価高騰の影響を受ける地域密着型サービスを提供している市内介護事業所に対し、光熱水費等及び食材費相当分に対する支援金を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都日野市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	12 億 6789 万円
うち令和７年度　交付決定額	8 億 3365 万円（65.8%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	4 億 3424 万円（34.2%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応食料品等支援事業　　事業費：9 億 7646 万円　※食料品特別加算を活用

お米を含む食料品等の購入に使用可能なギフトカード（使用期限：令和 8 年 10 月末まで）を、令和 8 年 1 月 1 日時点で市の住民基本台帳に記録されている全員に対し、1 人あたり 4000 円分配布。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都東村山市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	11 億 8781 万円
うち令和７年度　交付決定額	7 億 6446 万円（64%）
うち令和８年度　交付決定額	3 億 8866 万円（33%）
残額	3469 万円（3%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆東村山市物価高対応家計応援金給付事業　　事業費：７億２１４０万円　※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響を直接的に受けている市民全員を対象に家計への負担軽減を図るため、現金支給（申請期限：令和８年３月まで）を１人あたり４千円行う。

◆デジタル行政ポイント事業　　事業費：１億３９４５万円

物価高が続く中、アイン Pay のキャンペーンを行いユーザー・加盟店への支援を行うことで生活を維持する。

事業者支援

◆高齢者施設等物価高騰対策支援事業　　事業費：８３０１万円

物価高騰に直面する市内介護保険サービス事業者を支援するため、光熱費・食費等の支援を行う。

◆中小企業等経営力強靭化支援事業　　事業費：２５００万円

物価高騰等の影響を受け、厳しい経営環境にある中小企業者に対しプッシュ型伴走支援を行い、経営力の強靭化（赤字経営からの脱却や、さらなる成長・発展に向けた取組の強化等）を図り、収益力の改善などにより、前向きな投資の促進や賃上げ環境の整備につなげることを目的とする。

◆中小企業等事業継続支援事業　　事業費：１８３６万円

エネルギー価格高騰により影響を受ける事業者による前向きな設備投資等を支援することで、経営基盤強化等を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都国分寺市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7 億 7373 万円
うち令和７年度　交付決定額	7 億 7373 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆二次元コード付きカード型商品券事業　　事業費：８億 9,428 万円　※食料品の特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民生活に対する支援を通じ、市内中小事業者をはじめとする地域経済の活性化を図るため、令和８年４月１日時点で国分寺市に住民登録がある者に対し、食料品を含む物品の購入等に使用可能な 6,000 円分の二次元コード付きカード型商品券を配布する。配布時期は６月を予定。利用期間は７月１日から９月 30 日まで。

◆子ども食堂等物価高騰対応支援給付金支給事業　　事業費：50 万 5,000 円

子育て世帯の支援策の一環として、物価高騰の影響を受ける子ども食堂等を運営する団体等の経済的負担を軽減するため、給付金を支給する（10 事業×５万円）。

事業者支援

◆指定地域密着型サービス事業者等物価高騰対応支援給付金給付事業　　事業費：621 万 4,000 円

物価高騰の影響を受ける市内の指定地域密着型サービス事業者等の支援のため、給付金を支給する（62 事業所×10 万円）。

◆民設民営学童保育所に対する物価高騰対策支援給付金支給事業　　事業費：120 万円

物価高騰の影響を受ける民設民営学童保育所の支援のため、給付金を支給する（12 施設×10 万円）。

◆指定介護老人保健施設等事業者物価高騰対応支援給付金給付事業　　事業費：67 万 7,000 円

物価高騰の影響を受ける市内の指定介護老人保健施設等事業者の支援のため、給付金を支給する（ア　燃料費高騰支援給付金：１施設×月額 1,700 円×12 月×３台、イ　物価高騰対応支援給付金：１事業所×10 万円、ウ　食費等高騰支援給付金１施設×月額 3,907 円×12 月×11 人）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都国立市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	4 億 7239 万円
うち令和７年度　交付決定額	3 億 1000 万円（66%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 6239 万円（34%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応食料品等支援事業（ギフトカード分）　事業費：３億１，８８４万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためギフトカード（使用期限：令和８年１２月まで）を１人あたり３千円分発行。物価高騰による影響を特に強く受ける低所得世帯については、１世帯あたり２千円分を追加発行。

◆保育施設、幼稚園の副食費無償化事業　事業費：４，１６６万円

物価高騰に伴う保護者の経済的な負担を軽減するため、保育施設、幼稚園の副食費を無償化する。

◆就学援助事業　事業費：３，０１９万円

物価高騰等に直面する準要保護世帯等を対象に、学用品等の就学に要する経費の一部を支給する。

◆地球温暖化対策補助事業　事業費：１，３００万円

エネルギー等物価高騰への対策として、省エネのための家電買替え・住宅設備工事等に対し、補助を実施する。

事業者支援

◆ビジネスサポートセンター運営事業　事業費：３，６７４万円

物価高騰の中でも事業者の売上向上や賃上げ環境の整備等を支援するため、くにたちビジネスセンターを運営しワンストップコンサルティングを行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都福生市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	4 億 3500 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 6599 万円（38%）
うち令和８年度　交付決定額	2 億 6901 万円（62%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆住民税非課税世帯物価高騰支援事業　　事業費：１億６６３１万２千円　※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯に対し、現金給付を行うことで食料品を含めた消費下支えを行うため、１世帯あたり２万円を支給する。

◆シニアお買物券配布事業　　事業費：１億８４９７万円　※食料品特別加算を活用

年金で生活し収入の増加が見込めない高齢者に対して、「シニアお買物券（一人あたり１万円相当）」を配布し、食料品等物価高騰の影響を受けている高齢者世帯の家計を支援する。

◆プレミアム付商品券事業　　事業費：１億１２３９万９千円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を鑑み、地域経済の活性化と消費喚起を促す、プレミアム率 30%の「プレミアム付商品券（１冊１万３千円相当を１万円で販売。一人当たり、最大３冊まで購入可）」事業を実施し、事業者支援及び市民生活の応援を図る。

事業者支援

◆障害福祉サービス事業所物価高騰支援給付金　　事業費：６９９万５千円

障害福祉サービス事業所（46 事業所）に対し、エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を軽減するため給付金を支給し、安定的な障害福祉サービス提供を支援する。

◆介護サービス事業所物価高騰支援給付金　　事業費：１３８５万２千円

介護サービス事業所（77 事業所）に対し、エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を軽減するため給付金を支給し、安定的な介護サービス提供を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都狛江市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	6 億 1982 万円
うち令和７年度　交付決定額	5 億 6982 万円（92%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	5000 万円（8%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対策市民生活応援給付事業　　事業費：４億 3,893 万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高の影響を受けるすべての生活者へ市民一人あたり 5,000 円を給付する。

◆物価高対策大学生等応援給付事業　　事業費：6,243 万円

食料品等の物価高の影響を受ける大学生等世代（平成 15 年４月２日から平成 19 年４月１日生まれの人）に対し、１人あたり、２万円を給付する。

◆物価高対策低所得者世帯応援給付事業　　事業費：1 億 1,597 万円

住民税非課税世帯もしくは、均等割のみ課税となる世帯へ１万円を給付する。

事業者支援

◆物価高対策医療機関等応援給付事業（病床維持支援）　　事業費：2,045 万円

物価高のなかで地域医療の基盤を維持するため、急性期等の理由で入院できる診療施設、１病床あたり５万円を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都東大和市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	6 億 6510 万円
うち令和７年度　交付決定額	6 億 6510 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆東大和市食料品等物価高騰対応給付金事業　　事業費：６億６５１０万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰が続く中で全世帯への支援を行うことで、家計の負担軽減を図り、市民の生活を支援する。世帯主による、一人当たりおこめ券（１４枚分）又は電子ギフト（７０００円相当）の選択により世帯員分を給付。

おこめ券の利用期限及び電子ギフトの受取期限はいずれも令和８年９月３０日。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都清瀬市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	6 億 3405 万円
うち令和７年度　交付決定額	4 億 8000 万円（76%）
うち令和８年度　交付決定額	9798 万円（15%）
残額	5607 万円（9%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆きよせ市民生活応援給付金給付事業　　事業費：４億８，４００万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける生活者への食料品等の経済的負担を軽減するため、食料品等の購入支援として市民一人あたり５千円の現金給付を実施する。

◆小・中学校における就学援助支援事業　　事業費：３，２５０万円

物価高騰の影響を受ける就学援助対象に対して、国の要保護児童生徒援助費補助金の基準額が増額されたことに伴い、市の基準額も増額し、経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対して必要な支援を行う（小学校：1,000 千円、中学校：4,000 千円増額）。

◆きよせ・チルドレンファーストチケット事業　　事業費：２，９４１万円

物価高騰が続く中で、0 歳児から 5 歳児（未就学児）までを養育している子育て世帯の経済的負担を軽減するため、1 人あたり 1 万円をきよせニンニンポイントアプリを活用した地域ポイントとして給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都東久留米市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	9 億 1649 万円
うち令和７年度　交付決定額	6 億 9837 万円（76%）
うち令和８年度　交付決定額	1677 万円（2%）
残額	2 億 0135 万円（22%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応市民の暮らし支援事業　　事業費：６億９６５０万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰等の影響による市民の負担を軽減するため、世帯主等を対象に、5,000 円×世帯構成員数をチャージした磁気カードタイプの商品券を郵送によるプッシュ型で 50,000 世帯以上に配付する。

◆物価高騰対応保育所等給食食材費補助拡充事業　　事業費：１８７万円　※食料品特別加算を活用

保育施設等において現状の質・量を維持した給食サービスを提供するため、公設保育園（公営園・民営園）の児童 750 人に対して、令和８年４月から６月までの３か月分の賄材料費・食材費の物価高騰に伴う保護者負担相当分を補助する。

◆物価高騰対応コンビニ交付サービスによる各種証明書発行手数料の減額事業　　事業費：５３４万円

物価高騰に直面する生活者への支援や各種証明書の交付に要する負担軽減を図るため、コンビニ交付サービスによる各種証明書（戸籍、住民票、印鑑登録証明書、税関係証明書）交付に係る事務手数料を窓口交付の場合と比べて 100 円減額する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都武蔵村山市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5 億 9212 万円
うち令和７年度　交付決定額	3 億 1825 万円（54%）
うち令和８年度　交付決定額	2 億 7388 万円（46%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆武蔵村山市生活応援給付金事業　　事業費：３億１，９９７万円　※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰による負担を軽減するための支援として「食料品の物価高騰対策に対する特別加算分」等を活用し、全市民を対象に４，０００円の現金給付を行う。

◆デジタルギフト若者サポート事業　　事業費：８，３４１万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた若者世代に対し、電子マネー（スマホ決済サービスのポイント）等を支給することにより、消費の下支えを通じた生活支援を行う。

事業者支援

◆市内事業者物価高騰対策支援事業　　事業費：５，４１１万円

物価高騰の影響を受ける市内事業者に対し、法人にあっては５万円、個人事業者にあっては３万円を一律で支給する。

◆地域産業賃上げ促進事業補助事業　　事業費：２，５９３万円

市内事業者が、物価高騰に対応した賃上げを実施する原資を確保し、継続的な賃上げを達成するための生産性向上に向けた環境の整備等に関する導入計画の策定について、商工会が経営指導員や専門家による伴走支援を実施し、同計画に基づく設備投資に係る経費を補助する事業について、市が商工会に対して補助することで市内事業者の賃上げ促進について支援を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都多摩市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	8 億 1956 万円
うち令和７年度　交付決定額	8 億 1956 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ギフトカード配布事業　　事業費：７億１，６６４万円　※食料品特別加算を活用

生活者に対する食料品の支援を含め、物価高騰対応として、ギフトカード 4,000 円分を全市民へ配布する。

事業者支援

◆キャッシュレス決済ポイント還元事業　　事業費：２億６９３万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける消費者や事業者支援対策として、キャッシュレス決済ポイント還元事業を行い消費喚起を図る。

付与率　２０%、付与上限　１，０００　円／回、付与上限　５，０００　円／期間

◆勤労者福祉対策事業　　事業費：１，１７６万円

市内中・小規模事業所で働く、事業主と従業員の勤労者福祉事業を展開している勤労者市民共済会の会費を、資金繰りが厳しい事業者支援及び従業員の就業環境維持のため補助する。

１人５００円×１２か月

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都稲城市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	6 億 2980 万円
うち令和７年度　交付決定額	6 億 2980 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆おこめギフト券配布事業　　事業費：3 億 4,963 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民生活の負担を軽減し、地域経済を守るため、全市民におこめ券を配布する。（使用期限：令和８年９月末までを１人あたり 3,080 円分発行。）

◆物価高騰対応重点支援地域商品券発行事業　　事業費：1 億 668 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰等に直面する市内中小企業者及び市民に対し、デジタル及び紙の２種類のプレミアム付きデジタル商品券を発行することで、市内経済の活性化及び市民への経済的支援を図る。

◆稲城市カーボンニュートラル住宅設備等補助金　　事業費：1,002 万円

物価高が続く中で，住宅用太陽光発電設備や蓄電池の導入等に係る費用の一部を補助することにより、エネルギー価格高騰の影響を受ける市民生活を支援するとともに、再生可能エネルギーや自立分散型エネルギーの普及を図るもの。

事業者支援

◆市立病院運営支援事業　　事業費：1 億 2,914 万円

物価高騰に直面する市立病院に対し、継続的に医療体制を提供するために人件費及び物価高騰に係る負担軽減のための補助を行う。

◆稲城市高齢福祉サービス事業所物価高騰重点支援対策　　事業費：1,210 万円

物価高騰に直面する市内地域密着型の高齢福祉サービス提供事業所に対し、物価高騰対応する負担軽減のため給付金を支給する。サービス提供事業所 25 事業所（訪問系：8 事業所、通所・多機能系：　11 事業所、施設・居住系：6 事業所）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都羽村市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3 億 7548 万円
うち令和７年度　交付決定額	783 万円（2%）
うち令和８年度　交付決定額	3 億 5870 万円（96%）
残額	894 万円（2%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆学校給食費保護者負担軽減事業　　事業費：2 億 1,996 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰下における保護者負担を軽減するため、令和 8 年 4 月から令和 9 年 3 月までの給食費の無償化を実施し、子育て世帯の支援を行う。（小学生 1 人あたり 62,920 円/年、中学生 1 人あたり 72,050 円/年等）

◆上下水道料金減免事業　　事業費：1 億 6,317 万円

物価高騰の影響を受けている市民等の負担軽減を図るため、水道料金及び下水道使用料（4 ヶ月分）の減免を実施し、その減免相当額を食料品の購入に充てていただくことで、市民生活等を支援する。（1 世帯あたり 6,000 円等）

◆幼稚園・保育園等を利用する保護者に対する副食費等負担軽減事業　　事業費：4,798 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰下における保護者負担を軽減するため、令和 8 年 4 月から令和 9 年 3 月までの副食費に係る補助を実施し、子育て世帯の支援を行う。（1 人あたり 4,500 円等）

事業者支援

◆羽村市事業者物価高騰緊急対策助成事業　　事業費：1 億 2,407 万円

物価高騰下における市内事業者の負担を軽減するため助成金を交付する。（個人事業主 3 万円、法人 10 万円）

◆介護サービス事業者物価高騰対策助成事業　　事業費：1,135 万円

物価高騰等による影響を軽減し、継続した事業運営ができるよう助成金を交付し支援を行う。（通所及び訪問介護サービス利用者 1 人につき最大 4,800 円、入所者 1 人につき最大 17,700 円程度）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都あきる野市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	6 億 7467 万円
うち令和７年度　交付決定額	6 億 7467 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品物価高騰対策生活者支援事業　　事業費：７億３，２６２万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者の支援を図るため、１人あたり８，０００円分のギフトカードを配布する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都西東京市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	13 億 8541 万円
うち令和７年度　交付決定額	13 億 8541 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ 物価高騰対応生活応援事業（生活応援カード）　事業費：14 億 4,967 万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受けている生活者支援を目的として、電子商品券（使用期限：令和８年８月まで）を、１人あたり下記の金額分配布

【対象者及び給付額】
令和８年２月 28 日時点で西東京市の住民基本台帳に登録のある方
・平成 19 年４月１日以前に生まれた方　：　7,000 円分
・平成 19 年４月２日から令和８年２月 28 日までに生まれた方　：　3,000 円分

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都瑞穂町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 1963 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 1709 万円（99%）
うち令和８年度　交付決定額	254 万円（1%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対策家計応援金給付事業　　事業費：1 億 9,010 万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、町内に住所を有する者に対して、1 人当たり 5,000 円の支援を実施。

事業者支援

◆中小企業者等物価高騰臨時対策事業　　事業費：3,960 万円

中小企業者、個人事業主の負担軽減を図るため、燃料費や光熱費の一部（補助上限：6 万円）を補助。

◆保育所・幼稚園等物価高騰臨時対策事業　　事業費：297 万円

物価高騰が続く中、副食費の利用者負担額を据え置き、保護者の負担軽減に努める町内の保育所・幼稚園等への支援として、在籍児童数×1,215 円（一時預かりに対する補助は 49 円）を補助。

◆農業者物価高騰臨時対策事業　　事業費：240 万円

燃料価格の高止まりに伴う農業者の負担軽減を図るため、動力光熱費の一部（補助上限：6 万円）を補助。

◆福生病院企業団物価高騰緊急支援事業　　事業費：202 万円

地域医療の維持を図るため、福生病院に対しエネルギー価格の高騰分等（基準単価 111 千円×316 床×補助率 1/4×瑞穂町負担割合 23.0%）を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都日の出町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 8767 万円
うち令和７年度　交付決定額	1900 万円（10%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 6867 万円（90%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ひので暮らし応援券事業　　事業費：９４２１．２万円　※食料品特別加算を活用

原材料費、燃料費、食料品価格等の高騰が長期化する中、家計への経済的負担の軽減を図るため、全町民に対して「ひので暮らし応援券（商品券）を配布（使用期限：R8.8.31）。（1 人当たり/5,000 円分を配布。65 歳以上の低所得の方には 3,000 円分を追加交付）

◆保育所等物価高騰対応給食費補助事業　　事業費：１，３２３万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた利用者に対し、副食費を補助する。1 人あたり 4,900 円×12 か月。

◆町内小中学校給食費すくすく支援事業　　事業費：８，８４２．３万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減と安全でおいしい給食を安定的に提供することで公立小中学校に通う子どもたちの心身の健康と成長支援する（教職員の給食費は含まない。）給食費負担軽減交付金による支援額を超える部分について充当する。（小学校低学年：313 円/１食、小学校中学年：323 円/１食、小学校高学年：334 円/１食、中学校 393 円/１食）

◆物価高騰対応移動教室・修学旅行費補助事業　　事業費：１，１８０．３万円

小中学生の移動教室・修学旅行において、近年の価高による交通費や宿泊費の高騰の影響により保護者の経済的負担が増加しているため、軽減を図る。（移動教室（小 5）：補助額 9,000 円/１人、移動教室（小 6）：補助額 12,800 円/１人、移動教室（中学生）：補助額 12,000 円/１人、修学旅行（中学生）：補助額 33,000 円/１人）

事業者支援

◆中小企業等物価高騰緊急対策事業　　事業費：４，２００万円

中小企業者等の事業継続を支援するため、電気代、ガス代等の光熱費の 30%、上限 300,000 円を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都檜原村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5466 万円
うち令和７年度　交付決定額	2766 万円（51%）
うち令和８年度　交付決定額	2700 万円（49%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆檜原村物価高騰対策支援事業　　事業費：５，７３０万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域振興券（使用期限：令和８年１月末まで）を住民一人あたり３万円分発行。

◆檜原村物価高騰対策臨時支援事業　　事業費：３，７３４万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域振興券（使用期限：令和８年９月末まで）を住民一人あたり２万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都奥多摩町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	9027 万円
うち令和７年度　交付決定額	０円（0%）
うち令和８年度　交付決定額	9027 万円（100%）
残額	０円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応地域応援券事業　　事業費：７，４２５万円　※食料品特別加算を活用

昨今の物価高騰が住民生活に影響を及ぼしているため、食料品をはじめ町内事業所で使用可能な商品券を一人当たり１５，０００円分発行します（対象者は令和８年４月１日時点で町に住民登録のある方）。

使用期間は令和８年６月１日から令和８年１０月３１日までを予定します。

事業者支援

◆介護・障害福祉サービス事業所物価高騰等対応支援給付金事業　　事業費：１，７１２万円

物価高騰による影響が大きい介護・障害福祉サービス事業所に対し助成を行います。

介護老人福祉施設（４か所）３６０万円／事業所、軽費老人ホーム・生活介護施設（２か所）１１８万円／事業所、認知症対応型共同生活介護施設（１か所）３６万円／事業所

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都大島町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 4261 万円
うち令和７年度　交付決定額	101 万円（1%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 4160 万円（99%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆大島町物価高騰対応支援給付金事業　　事業費：1 億 3301 万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、令和 7 年 12 月 31 日時点で町内に住所を有する者に対して、１人当たり 20,000 円を支給する。

◆大島町物価高騰対応水道料金減免支援事業　　事業費：960 万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和 8 年 6 月～7 月の 2 か月分の水道料金のうち基本料金部分について減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都利島村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1943 万円
うち令和７年度　交付決定額	1500 万円（77%）
うち令和８年度　交付決定額	443 万円（23%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品の物価高騰に対する重点支援給付事業　　事業費：１，５２０万円　※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰による住民皆様の負担を軽減するため、対象となる住民の方に現金５万円を給付。

※島内ではお米券を利用可能な商店は無く、過去に実施しているプレミアム商品券事業や電子マネーによる還元事業は準備期間に約４ヵ月要し年度内の支援が困難な状況である。このことから、早期支援を行うため現金給付を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都新島村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	6305 万円
うち令和７年度　交付決定額	6305 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対策臨時給付金事業　　事業費：６６，０７０千円　※食料品特別加算を活用

本事業は、物価高騰の影響が広く全住民の生活に及んでいる状況を踏まえ、食料品を含む生活必需品に係る負担を軽減し、住民の生活の維持・安定を図ることを目的として、全住民を対象に現金給付（1 人あたり 27 千円）を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都神津島村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5828 万円
うち令和７年度　交付決定額	5828 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策プレミアム商品券事業　　事業費：４，０００万円　※食料品特別加算を活用

地域内の小売店・飲食店で使用できる地域振興券（5 千円×1 人 4 冊×1,750 人、使用期限：令和８年３月１３日まで）を発行。

◆物価高騰対応子育て世帯臨時給付事業　　事業費：９２０万円

子育て世帯への給付金。　対象 0 才～18 才（高校生年代まで）300 名×30 千円

◆物価高騰対応住民税非課税世帯臨時給付事業　　事業費：６３０万円

住民税非課税世帯及び生活保護世帯への給付金。　対象 200 世帯×　30 千円

◆物価高騰対応進学準備支援臨時給付事業　　事業費：２１０万円

就学に必要な学用品等負担補助。　対象児童 70 名×30 千円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都三宅村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	6366 万円
うち令和７年度　交付決定額	6366 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆三宅村物価高騰対策支援事業　　事業費：6765 万円　※食料品特別加算を活用

物価高対策として食料品購入等（村内店舗）で利用可能な商品券（使用期限：令和８年７月末まで）を１世帯あたり１万円分、１人あたり２万円分発行。また、生活負担の影響を大きく受ける子育て世帯には、１８歳未満の子どもに対して通常分に加えて２万円分を加算して発行する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都御蔵島村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1603 万円
うち令和７年度　交付決定額	0 円（0%）
うち令和８年度　交付決定額	888 万円（55%）
残額	714 万円（45%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和７年度御蔵島村物価高騰対応商品券発行事業　　事業費：８８８万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和８年９月まで）を１人あたり３万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都八丈町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 5518 万円
うち令和７年度　交付決定額	0 円（0%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 5518 万円（100%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆八丈町物価高騰対応生活者支援事業（R7 補正分）　　事業費：４，１５０万円　※食料品特別加算を活用

①電気、ガス、食料品等の物価価格の高騰を受け、離島であるが故にその影響も甚大である。町民に対して給付金を支給することで、物価高による不安を少しでも解消、町民の安心・安全な暮らしを守ることを目的とし、八丈町に住民票がある者に対し 5,000 円の現金を支給、基準日を含む年度の年度末時点で 18 歳以下の者（高校 3 年生相当。進学等で本人が八丈町に住民票を有していないものの、住民票がある者に扶養されている者も含む。）に対しては、追加で 5,000 円の現金を支給。

◆物価高騰対応重点支援水道料金補助金　　事業費：１億５，０００万円

電気、ガス、食料品等の物価価格の高騰を受け、離島であるが故にその影響も甚大であり、生活水準の維持や事業者の経費削減のため水道料金を、物価高騰対応事業として補助することで、住民の安全・安心な暮らしを守るとともに事業者の事業継続を支援する。

公共機関を除く八丈町水道使用契約者の令和 8 年 4 月検針分～9 月検針分（5 月請求分～10 月請求分）の水道料金を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都青ヶ島村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1195 万円
うち令和７年度　交付決定額	1195 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	０円（0%）
残額	０円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和７年度物価高騰対応生活支援給付金　　事業費：１千１００万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響により電力・ガス・食料品等の負担に直面する住民のうち、電気・ガス・水道・浄化槽使用料金を支払った者に対し、料金の一部を支援する。（１世帯あたり上限１０万円）

◆水道料金の減免対策事業　　事業費：２１２万円

島内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和７年１２月～令和８年３月検針分までの４か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額２千円等）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都小笠原村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7434 万円
うち令和７年度　交付決定額	7434 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆小笠原村民利用商品券事業（R7 国補正分）　事業費：7,989 万 8 千円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の中、圧迫される家計や事業者支援のため小笠原村民利用商品券（使用期限：令和 8 年 12 月末まで）を 1 人あたり 3 万円分発行。村民の経済的負担軽減と消費喚起を促し、地域経済の活性化に資することを目的に、全村民に商品券を配布する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	357 億 5353 万円
うち令和７年度　交付決定額	317 億 5353 万円（89%）
うち令和８年度　交付決定額	40 億 0000 万円（11%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆県内事業者等物価高騰対策事業費　　事業費：199 億 9,999 万円

キャッシュレス決済時のポイント還元を行うことに加え、商店街が行う紙のプレミアム商品券の発行に対する補助により、物価高騰の影響を受けている消費者の負担を軽減させるとともに、県内事業者を支援する。

◆ＬＰガス物価高騰対応費（第８期）（国 R7 補正分）　　事業費：22 億 7,450 万円

物価高騰（ＬＰガス料金の高騰）による一般消費者等の負担を軽減するため、ＬＰガス販売事業者が実施する利用料金の値引き等に対して支援金を支給する。

事業者支援

◆中小企業生産性向上促進事業費補助　　事業費：45 億 2,650 万円

中小企業を取り巻く環境は物価高騰、深刻な人手不足など、依然として厳しい状況が続いている。そうした中、生産性向上に向けた取組を支援し、「稼ぐ力」の安定・強化を図ることで、その利益を原資とした賃上げによる成長と分配の好循環を生み出し、持続的な県経済の実現を目指す。

◆高齢者施設等物価高騰対応費（国庫）（下半期）（国 R7 補正分）　　事業費：24 億 3,361 万円

光熱費・食材費等価格高騰の影響を受けている高齢者施設等に対し、事業継続に向けた支援金を支給することにより、県内の介護サービス提供体制を維持する。

◆神奈川県賃金アップ支援事業費（国 R7 補正分）　　事業費：22 億 9,086 万円

県内中小企業等の賃上げを支えるため、最低賃金の引上げを待たずに、一定額以上の賃金の引上げを行う事業者を支援する。（交付対象となる労働者：県内事業所に勤務する１時間当たりの賃金が 1,499 円以下の正規及び非正規雇用労働者）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県横浜市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	218 億 0572 万円
うち令和７年度　交付決定額	187 億 9318 万円（86%）
うち令和８年度　交付決定額	30 億 1254 万円（14%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆横浜市食料品等価格高騰対応給付金　　事業費：179 億 873 万円　※食料品特別加算を活用

食料品のほか日用品の購入にも利用できる電子クーポン又は商品券（受取期限：令和８年８月 31 日まで）を、19 歳以上の方を対象に１人あたり 5,000 円相当分給付。

◆小学校等給食物資購入事業（物価高騰対策分）　　事業費：18 億 4,282 万円　※食料品特別加算を活用

給食費の保護者負担の上昇を抑制するため、給食食材購入費の価格高騰分に交付金を充当。小学校給食については、令和７年度は１食あたり 67 円交付金を充当している。

◆中学校給食物資購入事業（物価高騰対策分）　　事業費：16 億 7,918 万円　※食料品特別加算を活用

給食費の保護者負担の上昇を抑制するため、給食食材購入費の価格高騰分に交付金を充当。中学校給食については、令和７年度は１食あたり 120 円交付金を充当している。

◆商店街プレミアム付商品券支援事業　　事業費：3 億 7,500 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する市民及び商店会を支援し、消費喚起や地域経済の活性化に向けて、商店街がプレミアム付の商品券を発行する際の経費を補助。（プレミアム率上限 25%）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県川崎市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	71 億 5466 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 6016 万円（4%）
うち令和８年度　交付決定額	68 億 9450 万円（96%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策給付金事業（R7 年度住民税非課税世帯）　事業費：17 億 1,093 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を強く受けている R7 年度住民税非課税世帯に対して一世帯あたり１万円の給付金を支給し、生活支援を行う。

◆プレミアムデジタル商品券事業　事業費：29 億 5,702 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰による市民の暮らしと企業活動への影響を踏まえ、市民の消費の下支え、地域経済活性化等を目的として市内店舗で利用できるプレミアム商品券を発行する。

◆学校給食物資購入費等事業　事業費：8 億 3,886 万円　※食料品特別加算を活用

小学校の学校給食費について、国の「給食費負担軽減交付金」の不足分に対応することで、令和８年度は保護者に負担を求めない。中学校及び特別支援学校（幼稚部・中高等部）における学校給食費について、物価高騰による食材費の増分を転嫁せず、保護者負担額を据え置くことで、保護者の経済的負担の軽減を図る。併せて、小学校及び特別支援学校小学部における非喫食者（アレルギー等により給食を食べられない児童）について、国の補助に沿った対応を行う。

◆給食費負担補助金（保育所等）　事業費：7 億 6,920 万円　※食料品特別加算を活用

原油価格・物価高騰の影響を受けている保護者・事業者に対し給食費等の負担軽減を実施する。

事業者支援

◆福祉施設等物価高騰対策事業　事業費：4 億 4,133 万円

介護サービス、障害福祉サービス及び障害児入所・通所支援事業等を提供している事業者に対し給付金を交付することで、事業者の負担軽減を図り、安定的な提供体制を確保する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県相模原市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	52 億 5388 万円
うち令和７年度　交付決定額	46 億 5838 万円（89%）
うち令和８年度　交付決定額	5 億 9550 万円（11%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆スマートフォン決済ポイント還元事業　　事業費：１３億２，５００万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響により、売り上げが減少している事業者及び消費者を支援するため、消費喚起策としてスマートフォン決済（コード決済）を利用したポイント還元事業を実施する。

◆高齢者帯状疱疹予防接種事業　　事業費：１９億３，８３３万円

保険診療外である帯状疱疹の予防接種を一部無償化することにより、物価高騰の影響を受けている高齢者の経済的負担を軽減するとともに、発症予防を促進する。

◆「かなちゃんパス」利用助成事業　　事業費：３億９，２８２万円

神奈川中央交通が６９歳以上を対象として販売している「かなちゃんパス」の購入費用の一部を助成することにより、物価高騰の影響を受けている高齢者の経済的負担軽減を図るとともに、外出を促進し、社会参加や生きがいづくりにつなげる。

事業者支援

◆社会福祉施設等物価高騰対応事業費補助金　　事業費：１０億９，６３７万円

物価高騰の影響を受けている高齢・障害者施設について、施設規模に応じた支援金を給付することにより、負担軽減を図る。
（※市実施：R7.4～12 月分　県実施：R8.1～3 月分）

◆中小企業生産性向上支援補助金　　事業費：６億３，９２６万円

物価高騰の影響を受けている中小企業において、持続的な賃上げを可能とする経営基盤を構築するため、生産性向上に資する設備更新や設備導入に係る経費を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県横須賀市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	31 億 4955 万円
うち令和７年度　交付決定額	23 億 0912 万円（73%）
うち令和８年度　交付決定額	5 億 9602 万円（19%）
残額	2 億 4441 万円（8%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援金　　事業費：２４億４，４０８万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高の影響を受けた生活者の負担を軽減するため、令和８年１月１日時点で市内に住民登録のある市民に対して、一人当たり現金６千円を給付。

◆学校給食に対する物価高騰対策　　事業費：１４億７，３５８万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴う給食費への価格転嫁を防ぐため、市立小・中・特別支援学校の児童生徒の食材料費高騰分を支援。

◆キャッシュレシュ決済ポイント還元事業　　事業費：１億７，０００万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰対策と商店街振興を目的に、キャッシュレス決済によるポイント還元を実施。

事業者支援

◆中小企業等省エネ化・生産性向上補助金　　事業費：９，７５０万円

物価高騰の影響を受ける中小企業等の賃上げ環境整備に向け、省エネ・生産性向上設備の導入費を補助。

◆指定管理者支援事業　　事業費：７，１１３万円

直接市民が利用する公の施設の適正な運営管理のため、指定管理者に対して光熱費の高騰分を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県平塚市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	18 億 3018 万円
うち令和７年度　交付決定額	18 億 3018 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応生活支援給付金給付事業　　事業費：13 億 4,933 万円　※食料品特別加算を活用

物価高対応子育て応援手当の支給とともに、19 歳以上の市民へ現金 5,000 円の給付を緊急的に行うことで、物価高騰の影響を受ける全ての市民へ速やかに支援を届け、高騰している食料品費をはじめとした市民生活の負担を軽減します。

◆地域共創ポイント事業　　事業費：４億 4,644 万円　※食料品特別加算を活用

市域で利用可能な電子マネー（スターライトマネー）を利用した市民に対し、交付金を活用した 30%の還元（上限 6,000 円分）を行うことで、市内経済の消費喚起を図り、物価高騰の影響を受けている市内事業者・市民を支援します。

◆学校給食管理事業　　事業費：9,337 万円　※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で、保護者等へ負担増を求めることなく、給食の質を落とさず子どもたちの健康を守るため、小・中学校の給食食材費高騰分を支援します。

事業者支援

◆介護事業所緊急支援補助事業　　事業費：8,267 万円

物価高が続く中で食品価格の動向を踏まえ、入所系の介護事業所の食材料費を一部助成することで、利用者への負担増を求めることなく、以前と変わらない食事を提供します。

◆畜産振興対策事業　　事業費：1,458 万円

物価高が続く中で高騰する飼料の購入費用の一部を補助することで、飼料の価格高騰の影響緩和を図り、畜産農家の経営安定化及び畜産業の持続性を図ります。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県鎌倉市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	11 億 0642 万円
うち令和７年度　交付決定額	9 億 0145 万円（81%）
うち令和８年度　交付決定額	2 億 0497 万円（19%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆電子商品券事業　　事業費：10 億 196 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰下において、食料品を含む生活者等の消費支援及び市内経済の活性化を目的として、市民１人あたり 5,000 円分の電子商品券を配布する。

◆小学校給食費補助　　事業費：4,499 万円　※食料品特別加算を活用

小学校の給食費に係る実費と、国の給食費負担軽減交付金の基準額の差額分に対して、重点支援地方交付金を活用することで、給食費に係る保護者負担を０円とする。

◆中学校給食費補助事業　　事業費：5,000 万円　※食料品特別加算を活用

中学校給食における食材費の高騰分に対して、重点支援地方交付金を活用することで、給食費の増額を０円に抑える。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県藤沢市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	27 億 6132 万円
うち令和７年度　交付決定額	25 億 2517 万円（91%）
うち令和８年度　交付決定額	2 億 3616 万円（9%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活者支援事業　　事業費：25 億 2,517 万円　※食料品特別加算を活用

物価の高騰により、負担が増大する市民の生活を支援するため、食料品の高騰に対する負担軽減を含む生活者支援として、１人当たり 5,000 円分のギフトカード（使用期限：令和８年 11 月まで）を全市民へ配付する。

◆学校給食材料費物価高騰対策事業（小学校・特別支援学校分）　　事業費：1 億 6,137 万円　※食料品特別加算を活用

子育て世帯への支援を行うため、給食費負担軽減交付金による支援を踏まえ、神奈川県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当し、物価高騰の影響を保護者が負担する給食費に転嫁することなく、円滑な給食提供を行う。

◆学校給食材料費物価高騰対策事業（中学校分）　　事業費：7,479 万円　※食料品特別加算を活用

子育て世帯への支援を行うため、物価高騰の影響を保護者が負担する給食費に転嫁することなく、円滑な給食提供を行う。

事業者支援

◆農業者等原油価格・物価高騰対応助成費（畜産経営体質強化支援事業　令和８年度分）　　事業費：1,480 万円

畜産物の生産に必要となる飼料価格が高騰し、市内畜産農家の経営を圧迫している。市内畜産農家の負担軽減と今後の安定的な経営継続を図るため、飼料購入経費への助成を行う。

◆小学校光熱費物価高騰対策事業　　事業費：2,223 万円

光熱水費が高騰する中、電気料金、ガス料金の高騰相当分に地方創生臨時交付金を活用し、学校のライフラインを維持することで児童の安心・安全を確保する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県小田原市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	14 億 2830 万円
うち令和７年度　交付決定額	11 億 4844 万円（80%）
うち令和８年度　交付決定額	2 億 7986 万円（20%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活支援給付金給付事業　　事業費：10 億 7,819 万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための現金を１世帯一人当たりあたり５千円を給付する。

◆高齢者エアコン購入費補助事業　　事業費：800 万円

エアコンが設置されていない住宅に居住する高齢者世帯に対し、実施計画に記載の条件を満たす場合、10 万円を上限としてエアコン購入費及び工事費等を助成する。

◆障がい者エアコン購入費補助事業　　事業費：200 万円

エアコンが設置されていない住宅に居住する障がい者世帯に対し、実施計画に記載の条件を満たす場合、10 万円を上限としてエアコン購入費及び工事費等を助成する。

事業者支援

◆路線バス等移動手段確保維持対策事業（令和７年度３月補正予算分）　　事業費：6,025 万円

対象地区在住の 70 歳以上の運転免許証非保有者等を対象に、共通助成券（2,400 円／月相当）を配付し、タクシー・路線バスの利用状況について検証を行うとともに、交通手段の確保と移動に係る負担軽減を図る。

◆緊急経済対策特別利子補給金　　事業費：1,047 万円

物価高騰により影響を受けた中小企業者に対する支援として、市融資制度による緊急経済対策を行う。（小田原市中小企業小口資金の融資を受けた市内中小企業事業者に対し、年間上限 50 万円、最大３年間の利子補給を実施）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県茅ヶ崎市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	18 億 2701 万円
うち令和７年度　交付決定額	16 億 6501 万円（91%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	1 億 6200 万円（9%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆茅ヶ崎市くらし応援商品券事業　　事業費：17 億 8294 万 2 千円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための「茅ヶ崎市くらし応援商品券」を１人あたり６０００円分配布。商品券は、市内の店舗で３月２３日～７月３１日まで利用可能。

事業者支援

◆介護サービス事業所物価高騰支援事業　　事業費：1598 万 6 千円

物価高騰の影響を受ける介護サービス事業者に対し、光熱費・燃料費・食材費の高騰分に係る補助金を交付することで、負担軽減を図る。

◆障害福祉サービス事業所物価高騰支援事業　　事業費：588 万 7 千円

物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業者等に対し、光熱費・燃料費・食材費の高騰分に係る補助金を交付することで、負担軽減を図る。

◆医療機関物価高騰支援事業　　事業費：1234 万 5 千円

物価高騰の影響を受ける医療機関に対し、支援金を給付することで、負担軽減を図る。

◆農業者物価高騰支援事業　　事業費：480 万 5 千円

物価高騰の影響を受ける農業者に対し、肥料代、飼料代の高騰に係る支援金を給付することで、農業者の事業継続を図る。

◆商店街等物価高騰支援事業　　事業費：500 万円

物価高騰の影響を受ける商店街団体等に対し、商店街活性化促進事業への補助金を交付することで、商店街の活性化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県逗子市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	4 億 7814 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 3753 万円（50%）
うち令和８年度　交付決定額	2 億 4061 万円（50%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆逗子くらし応援券給付事業　　事業費：４億７５０６万円　※食料品特別加算を活用

　食料品等の物価高騰に対応するため、逗子市の住民基本台帳に登録されている全市民を対象に、市内店舗で利用できる「逗子くらし応援券」を配付する。市民１人あたり７，２００円分を世帯主宛に郵送にて配付予定（令和８年４月下旬～）。内訳は、取扱い全店舗で利用できる「共通券」が５，０００円分、大型店を除く店舗で利用できる「専用券」が２，２００円分。有効期限は令和８年９月３０日まで。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県三浦市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	4 億 7669 万円
うち令和７年度　交付決定額	3 億 9031 万円（82%）
うち令和８年度　交付決定額	8638 万円（18%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援給付金給付事業　　事業費：３億９，０３１万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰による影響を受けている市民に対して、迅速かつ効率的に食料費等の購入の補助をするため、１人あたり 9,500 円の現金を支給する。

◆学校給食費保護者負担軽減事業（保護者負担軽減分）　　事業費：３，０６９万円　※食料品特別加算を活用

子育て世帯の支援のため、市内小中学校の給食費保護者負担分について、減免を行う（小学生は、国県の負担軽減交付金を超える部分、中学生は、半額）。

◆住宅リフォーム助成事業（物価高騰対策）　　事業費：１，３０３万円

住宅リフォーム料金の一部を補助することにより、実施の促進、利用者の負担軽減及び市内建築事業者の経営維持を図る。

事業者支援

◆公営企業に対する物価高騰対策事業　　事業費：１，９０２万円

市立病院事業、水道事業及び公共下水道事業に対して、物価高騰の影響を受けている光熱費の一部を補助することにより、経営の安定化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県秦野市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	13 億 2848 万円
うち令和７年度　交付決定額	9441 万円（7%）
うち令和８年度　交付決定額	7 億 8499 万円（59%）
残額	4 億 4909 万円（34%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆小・中学校給食物価高騰支援事業費　　事業費：１億６２６５万円　※食料品特別加算を活用

小・中学校の給食提供に係る質の確保及び保護者負担の軽減を目的として、食材料費高騰相当分を支援。
（R7：小学校：６０円／食、中学校：７８円／食、R8：小学校：３６円／食、中学校：１１５円／食）

◆水道事業会計補助金　　事業費：６億２，６８６万円

物価高騰の影響を受けている市民及び事業者の負担軽減を図るため、令和８年３月検針分から６か月間、水道の基本料金を無料とするとともに、食料品の物価高騰の影響を受けやすい市民及び原材料の高騰等の厳しい経営環境にある中小企業を特に手厚く支援するため、口径に応じて超過料金を減額。

◆電子地域通貨事業費　　事業費：１２４８万円　※食料品特別加算を活用

物価高の影響を受ける地域経済の下支えを図るため、電子地域通貨を活用してポイントバックキャンペーンを実施。

事業者支援

◆畜産業物価高騰対策事業費　　事業費：４４３万円

輸入飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家の経済的な負担を軽減するため、飼料費の高騰相当分を支援。
（乳用牛：２８，９００円／頭、肉用牛：６，２００円／頭）

◆施設園芸等燃油価格高騰対策事業費　　事業費：１９３万円

燃油価格高騰の影響を受けている施設園芸農業者の経済的な負担を軽減するため、燃油経費の高騰相当分等を支援するとともに、「施設園芸セーフティネット構築事業」の加入要件である、省エネ計画達成（１５%削減）に必要となる省エネ資材導入経費の一部を支援。（補助率１／４）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県厚木市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	12 億 7665 万円
うち令和７年度　交付決定額	8 億 7318 万円（68%）
うち令和８年度　交付決定額	4 億 0347 万円（32%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和７年度あつぎ暮らし応援事業　　事業費：８億 7,318 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰対策として、市内店舗で買い物をされた消費者に補助を行うことにより、消費喚起を促すとともに、消費者支援を行います。具体的には、市内店舗で 10,000 円以上の買い物等をした消費者（市民）に対し、6,000 円の補助を行います。

◆令和８年度学校給食事業繰出金　　事業費：４億 365 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受ける保護者の教育に関する経済的な負担の軽減を図ることを目的として、市町村給食費負担軽減交付金で不足する分及び同交付金の対象外である中学生の給食費について、保護者に負担を求めることなく、学校給食を提供（市立小・中学校の学校給食費を無償化）します。

◆令和８年度小中学校学校給食費相当額助成事業　　事業費：3,937 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受ける、市立小・中学校に通う食物アレルギー等の事情で給食の提供を受けることができない児童・生徒及び私立小・中学生等を育てる保護者（教職員等を除く）を支援するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、学校給食費相当額給付金を支給します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県大和市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	16 億 9931 万円
うち令和７年度　交付決定額	7 億 8458 万円（46%）
うち令和８年度　交付決定額	8 億 5973 万円（51%）
残額	5500 万円（3%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策給付金給付事業　　事業費：７億６，８３６万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰が続き、市民への影響が広く、かつ、大きくなっている中にあって、食料品に加え、消費の下支えに係る支援を全ての市民に対して可能な限り迅速に行うことを目的に、市民１人あたり５，０００円を給付する。
（全市民のうち、マイナンバーの公金受取口座の照会が可能と想定され、迅速に支給できる半数分を対象。残りの半数分については、令和８年度での支給を予定。）

◆物価高騰対策給付金給付事業（R8 計画分）　　事業費：６億２，４８７万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰が続き、市民への影響が広く、かつ、大きくなっている中にあって、食料品に加え、消費の下支えに係る支援を全ての市民に対して可能な限り迅速に行うことを目的に、市民１人あたり５，０００円を給付する。
（全市民のうち、令和７年度の事業において先行して給付が可能と判断した市民を除く市民が対象。）

◆物価高騰対応中学校給食食材高騰分補助事業　　事業費：２億３，４８６万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中にあって、その影響を受ける市立中学校の給食費に係る保護者の負担軽減を図るため、半額を補助する。

事業者支援

◆市立病院給食材料費高騰対策事業　　事業費：９５８万円

物価高騰が続く中にあって、市民の生命、健康を守る地域の基幹病院となっている市立病院の給食材料費が高騰していることを踏まえ、事業の安定的な運営を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県伊勢原市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7 億 2960 万円
うち令和７年度　交付決定額	6 億 2265 万円（85%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 0695 万円（15%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆低所得者支援給付金給付事業（特別加算分）　事業費：２億６，５０２万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている低所得者への支援として、令和７年度住民税所得割非課税世帯を対象とし世帯員１人につき１５，０００円を給付。

◆伊勢原市プレミアム付商品券事業　事業費：１億５，７００万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受けている市民及び市内事業者を支援するため「プレミアム付商品券」を発行。5,000 円／1 セット（利用可能額 7,500 円／1 セット）※プレミアム率 50%、販売数 45,000 セット

◆くらしの省エネ応援事業　事業費：６，００６万円

物価高騰により増加する家計負担を軽減するとともに、カーボンニュートラルの実現に向け家庭部門の省エネを促進するため、高効率給湯器(補助率 1/2)、省エネ型家電製品(定額 3 万円)、電動アシスト自転車(定額 3 万円)の導入を支援。

事業者支援

◆物価高騰対応医療機関等支援事業　事業費：３，８９２万円

物価高騰(光熱水費等）の影響を受けている医療機関等へ施設の種類に応じた給付金を支給（特別高圧受電医療機関支援８千円＊床数　等)。また、賃上げ等にも対応するため医療機関の種類に応じて支援を実施（有床医療機関診療所等支援　賃上分 36,000 円+物価分 6,500 円）＊床数　等)。

◆畜産業物価高騰対応費補助事業　事業費：３，３５４万円

家畜飼料の価格上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、畜産農家が購入する飼料の価格上昇分に要する経費の一部について補助を実施（配合飼料：乳用牛 25,600 円/頭　補助率 1/2　等、輸入乾牧草：乳用牛 28,400 円/頭　補助率 1/2　等)。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県海老名市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	9 億 1149 万円
うち令和７年度　交付決定額	9 億 1149 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券事業　　事業費：１０億６，９０５万円　※食料品特別加算を活用

長引く物価高騰の影響を受け、厳しい状況が続いている市民の生活支援（食料品等の購入支援）及び消費喚起による地域経済の活性化を図るもの
（商品券の割引額（額面金額と購入金額の差額）及び事務費に充当）

＜商品券タイプ＞

共　通　券：全登録店舗で利用可能 額面金額5,000 円/冊 購入金額3,000 円/冊

個店限定券：床面積500 ㎡未満の登録店舗で使用可能 額面金額3,000 円/冊 購入金額1,500 円/冊

商品券割引充当分：940,000 千円 事務費：129,057 千円

【商品券割引充当分】

発行総額2,200,000 千円…（１）　（共通券 5 千円×32 万冊＝1,600,000 千円 個店限定券 3 千円×20 万冊＝600,000 千円）

売上総額1,260,000 千円…（２）　（共通券 3 千円×32 万冊＝960,000 千円個店限定券 1.5 千円×20 万冊＝300,000 千円）

商品券割引充当分940,000 千円　（１）－（２）＝2,200,000 千円－1,260,000 千円＝940,000 千円

【事務費】

商品券印刷等委託 82,844 千円　申込・引換はがき郵送、電話料等46,213 千円

その他（C）　157,570 千円　総事業費1,069,057 千円－国費充当額911,487 千円
＝157,570 千円（全額対象内経費・充当後残額）

対象者：市内在住者及び市内在勤者

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県座間市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	9 億 9778 万円
うち令和７年度　交付決定額	7 億 6584 万円（77%）
うち令和８年度　交付決定額	2 億 3194 万円（23%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券事業　　事業費：７億６，５８４万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和８年１０月まで）を１人あたり５千円分発行。

◆水道事業会計負担金事業　　事業費：１億９，４７１万円

市民及び市内事業者に対して、令和８年８月～令和９年１月検針分の水道料金を２０%減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県南足柄市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3 億 4973 万円
うち令和７年度　交付決定額	3 億 3623 万円（96%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	1350 万円（4%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆金太郎ふるさと振興券発行事業　　事業費：２億 6,735 万円　※食料品特別加算を活用

お米をはじめとする食料品などの物価高騰により家計への負担が増している状況を踏まえ、全市民を対象に地域振興券として「金太郎ふるさと振興券」（使用期限：令和８年９月）を一人当たり 6,000 円分発行する。

◆水道利用者負担軽減事業　　事業費：6,852 万円

市内の水道契約者（住民・事業者（公共施設を除く））に対して、令和８年４月～７月の４か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額 926 円）を減免する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県綾瀬市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	6 億 7782 万円
うち令和７年度　交付決定額	6 億 0943 万円（90%）
うち令和８年度　交付決定額	6839 万円（10%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆電子クーポン・商品券事業　　事業費：6 億 1,853 万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための電子クーポン・紙の商品券（使用期限：令和８年８月末まで）を１人あたり６，０００円分発行。電子クーポンを取得した方には１人あたり５００円分を加算して発行。

◆高齢者新型コロナウイルス予防接種補助事業　　事業費：1 億 6,240 万円

物価高に苦しむ高齢者への新型コロナウイルス予防接種補助をすることで生活支援を図る。
（県統一単価 免除なしの場合一人あたり 14,951 円、免除ありの場合一人あたり 16,951 円）

事業者支援

◆スポーツセンター維持管理事業　　事業費：1,519 万円

光熱水費等の物価上昇により、指定管理者による市民サービスの低下を防ぐため光熱水費の高騰分について財政支援を行う。

◆市民文化センター維持管理事業　　事業費：974 万円

光熱水費等の物価上昇により、指定管理者による市民サービスの低下を防ぐため光熱水費等の高騰分について財政支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県葉山町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 7781 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 1047 万円（76%）
うち令和８年度　交付決定額	5720 万円（21%）
残額	1013 万円（4%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応重点支援事業給付金（現金給付）　事業費：2 億 331 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰により影響を受けている全町民の負担を軽減するため、町民一人当たり 6000 円を給付します。

◆学校給食費の保護者負担軽減事業（小中学校給食費２・３月分無償化）　事業費：2061 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰により影響を受けている小中学校児童生徒の保護者負担を軽減するため、令和８年２・３月分の学校給食費を全額無償化します。

◆学校給食費の保護者負担軽減事業（中学校給食費令和８年度分無償化）　事業費：5720 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰により影響を受けている中学校生徒の保護者負担を軽減するため、令和８年度分の学校給食費を全額無償化します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県寒川町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3 億 2237 万円
うち令和７年度　交付決定額	3 億 0303 万円（94%）
うち令和８年度　交付決定額	1934 万円（6%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆災害時食料等備蓄ローリングストック物価高騰支援事業　　事業費：２億５，５６９万円　※食料品特別加算を活用

災害時に備えローリングストックしている食料品等の備蓄を更新するための給付金を１人あたり５千円支給。

◆さむかわＰａｙポイント還元事業　　事業費：１億１，０００万円　※食料品特別加算を活用

デジタル地域通貨さむかわＰａｙでの支払額に対する還元ポイントを４月から５月に限り２０%に引き上げ、１人あたり１万円を上限にポイント付与。
（ポイント使用期限：令和８年１０月末）

事業者支援

◆中小企業支援補助事業　　事業費：１，３００万円

町内産業の活性化に向け、デジタルを利活用した生産性の向上への取り組み、人材育成を目的とした講演会や研修の取り組みに対する支援。（デジタル化促進事業補助額：下限１０万円～上限【個人事業者５０万円・法人１００万円】）
（人材育成事業補助額：上限３０万円または５０万円）

◆高齢者施設等に対する物価高騰支援事業　　事業費：１，２４９万円

エネルギー・物価高騰の影響を受けている高齢者施設等へ、事業継続に向けた支援金を支給。
（訪問系：３万円/事業所、通所系：８万円/大規模事業所・５万円/小規模事業所、入所系：１万５千円/定員１人あたり）

◆医療機関等に対する物価高騰支援事業　　事業費：８９７万円

エネルギー・物価高騰の影響を受けている医療機関等へ、事業継続に向けた支援金を支給。
（有床診療所：２万２千円/病床数、無床診療所：４万８千円/施設、薬局または助産所：４万８千円/施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県大磯町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 9246 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 9246 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応商品券発行事業　　事業費：２億 798 万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格の物価高騰の影響影響を受ける町民の家計負担の軽減と町内経済の活性化を図るため、町内の食料品取扱点を対象に利用可能な商品券（使用期限：令和８年９月まで）を１人あたり 6,000 円分発行。

◆学校給食運営事業　　事業費：5,953 万円円　※食料品特別加算を活用

物価高騰等に直面する子育て世帯に対して、保護者負担の増加を抑制するため学校給食費を無償化。

◆子ども・子育て支援新制度運営事業　　事業費：135 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響が長期化する中、給食の質を落とさず子どもたちの健康を守り、保育を受ける環境を維持するため、町内保育所等へ給食食材費等を支援。

事業者支援

◆社会福祉総務運営事務事業　　事業費：1,185 万円

物価高騰等に直面する町内社会福祉施設に対して、利用者負担の増加を抑制するため食材料費、光熱費及び燃料費高騰分を支援。

◆畜産振興事業　　事業費：91 万円

配合飼料や輸入乾牧草の価格上昇が畜産経営におよぼす影響を緩和するため、配合飼料や輸入乾牧草の価格上昇分に対する経費を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県二宮町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 8269 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 3719 万円（84%）
うち令和８年度　交付決定額	4550 万円（16%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆くらし応援商品券配布事業　　事業費：２億３，９６６万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民の負担軽減を図るとともに、地域経済活性化のため、町内で利用できる商品券を全町民に配布する。（使用期限：令和８年９月まで）を１人あたり８千円分発行。

◆省エネ家電買換促進事業　　事業費：１，００６万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民に対し、家庭における電力消費量のうち大部分を占めているエアコン・冷蔵庫の買換えを促進し、それに伴い必要となる購入費の一部補助を行う。（補助上限：１世帯５万円）

◆町立中学校給食費補助事業　　事業費：３，９８２万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援として、町内公立中学校の給食費を補助し、保護者負担を軽減する。
（生徒分の１食あたりの給食費を全額補助）

事業者支援

◆高齢者施設等物価高騰対応支援金支給事業　　事業費：９２４万円

物価高騰等の影響を受けている高齢者施設等の緊急的な経済対策として、高齢者施設等に対し、支援金を交付する。
（補助上限：入所施設１万５千円／人数、通所施設（大規模）８万円／施設、通所施設（小規模）５万円／施設、訪問施設３万円／施設）

◆社会福祉施設等物価高騰対応支援金支給事業　　事業費：１７３万円

物価高騰の影響を受けながらも、利用者の生活支援を行っている障がい福祉サービス事業者の緊急的な経済対策として支援金を交付する。
（補助上限：入所施設１万５千円／人数、通所施設５万円／施設、訪問施設３万円／施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県中井町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	8199 万円
うち令和７年度　交付決定額	8021 万円（98%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	178 万円（2%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援金（R7 補正）　　事業費：８，２７８万円　※食料品特別加算を活用

食料品をはじめとした物価高騰の影響を受ける全ての町民に対して、町民生活を支援するため、支援金（１人あたり９千円）を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県大井町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 7038 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 2521 万円（73%）
うち令和８年度　交付決定額	4189 万円（25%）
残額	328 万円（2%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策町民家計サポート商品券配布事業　　事業費：９，４５７万３千円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和８年７月まで）を町民１人あたり５千円分発行。

◆町立小中学校・幼稚園学校給食物価高騰対策及び保護者負担軽減事業　　事業費：３，３５９万円　※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で学校給食費のさらなる値上げを防ぎ、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、中学校に通う生徒の保護者が負担する給食費及び物価高騰分、小学校・幼稚園に通う児童生徒の保護者が負担する給食費のうち物価高騰分を補助。

◆大井町商工振興会プレミアム付き商品券事業補助金　　事業費：７４５万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受けている町民への食料品への支援を含む生活支援及び消費喚起対策として、商工会と連携してプレミアム付商品券（１万２千円相当の商品券を１万円で販売。プレミアム率２０%。）を２，５００セット発行し、地域経済の活性化につなげるための経費の一部補助。

事業者支援

◆指定管理者物価高騰対策補助金　　事業費：８５万円

物価高騰・人件費上昇の影響により経営を圧迫されている町施設の指定管理者に対し、補助金を交付することにより安定した事業運営を支援。

◆バス事業者物価高騰対策補助金　　事業費：８０万円

公共交通の維持・確保につなげるため、物価高騰・人件費上昇の影響により経営を圧迫されているバス事業者に対し、補助金を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県松田町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 3361 万円
うち令和７年度　交付決定額	7361 万円（55%）
うち令和８年度　交付決定額	6000 万円（45%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆給食材料費高騰分支援事業　　事業費：１，７５７万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰による給食費保護者負担分の値上げが必要となる中、保護者の経済的負担の軽減を図ることで、安心して子育てができる環境を整えるため、小学校、中学校及び幼稚園に対して給食材料費を補助する。

◆保育施設給食費保護者負担軽減事業　　事業費：４９９万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受ける給食費の一部を補助することで、保護者の負担軽減を図る。

◆物価高騰対応商工振興商品券発行事業　　事業費：１，９００万円

プレミアム付き商工振興商品券を発行することで、物価高騰等による影響を受ける消費者負担の軽減を図るとともに、消費者の購買意欲を向上させ、もって、地域経済の好循環を促す。

事業者支援

◆物価高騰対応高齢者移動手段確保事業　　事業費：９１４万円

物価高騰の影響を受ける高齢者等に対してタクシー乗車運賃の一部を補助することで経済的負担の軽減を図るとともに、タクシー利用促進により事業者に対するエネルギー価格高騰の影響を緩和し、事業継続を後押し地域住民の移動手段確保を図る。

◆移動販売車物価高騰対応事業　　事業費：１２０万円

物価高騰の影響を受けている買い物困難者の経済的負担の軽減を図るため、移動販売車の販売する全商品に上乗せされている手数料２０円分を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県山北町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 3915 万円
うち令和７年度　交付決定額	8999 万円（65%）
うち令和８年度　交付決定額	1265 万円（9%）
残額	3651 万円（26%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム商品券発行事業（物価高騰対応臨時措置（食糧品物価高騰特別加算）分）　事業費：３，５００万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のために町商品券にプレミアム分を加えた、７，５００円分の商品券を５，０００円で販売。合計３万冊を用意。

◆プレミアム商品券発行事業（物価高騰対応臨時措置分）　事業費：２億５００万円　※食料品特別加算を活用

消費の下支え等を通じた生活支援を行うために町商品券にプレミアム分を加えた、７，５００円分の商品券を５，０００円で販売。合計３万冊を用意。

◆学校給食事業（物価高騰対応臨時措置分）　事業費：１，２６５万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰による中学生の保護者の負担を軽減するために、中学校における学校給食費の全額を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県開成町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 6907 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 3582 万円（80%）
うち令和８年度　交付決定額	3326 万円（20%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料価格高騰対応重点支援給付金　　事業費：１億 3,581 万円　※食料品特別加算を活用

米を始めとする食料品価格高騰に影響を受ける町民の経済的負担軽減を目的とし、対象を制限することで発生する遅延を回避し早急な支援を実現するため、現金を給付する。

◆幼稚園・学校給食費保護者負担軽減事業　　事業費：１億 3,868 万円　※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で学校給食費のさらなる値上げを防ぎ、子育て世帯の経済的負担を軽減する。

◆水道料金減免事業　　事業費：2,618 万円

水道料金の基本料金を減免（公共施設は除く）することにより、物価高騰に影響を受けている町民や事業者の消費を下支えする。

事業者支援

◆下水道事業補助金（R７補正）　　事業費：823 万円

物価高が続く中で下水道使用料及び受益者負担金のさらなる値上げを防ぎ、町民の経済的負担を軽減する（対象から公共施設を除く）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県箱根町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7027 万円
うち令和７年度　交付決定額	5352 万円（76%）
うち令和８年度　交付決定額	1676 万円（24%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策定額給付金給付事業　　事業費：5879 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰による家計負担を軽減するため、町民１人あたり現金 5000 円を給付。

◆学校給食無償化事業　　事業費：169万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰による子育て世帯の家計負担を軽減するため、小・中学校給食食材費の価格高騰分を支援。

事業者支援

◆物価高騰対策省エネ設備等更新促進事業　　事業費：1500 万円

エネルギー価格高騰の影響を受ける町内中小事業者に対し、省エネ・高効率型設備等への更新を促し負担を軽減するため、設備等の更新に係る経費の一部（対象経費の 3 分の 2 以内、上限額 50 万円）を補助。

◆ごみ減量化・再利用推進事業　　事業費：500 万円

エネルギー価格高騰を踏まえ、町内事業者等に対し生ごみの自己処理を促進し廃棄物の減量・資源化を図るため、業務用生ごみ処理機の購入費等の一部（購入費及び設置費の 2 分の 1 以内、上限額 200 万円）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県真鶴町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 1032 万円
うち令和７年度　交付決定額	0 円（0%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 0956 万円（99%）
残額	77 万円（1%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆真鶴町物価高騰対応生活応援商品券事業　　事業費：7453 万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和８年 11 月まで）を町民１人あたり１万円分発行。

◆真鶴町水道料金臨時減免事業　　事業費：1763 万円

水量段階が６㎥～10 ㎥分の従量料金を減免することで、水道料金の高い真鶴町において生活者の負担軽減を図る。

◆小中学校教材費・校外活動費無償化事業（臨時）　　事業費：580 万円

教材費・校外活動費として、
（小学校）小 1・12,500 円/人×16 人、小 2・12,500 円/人×29 人、小 3・12,700 円/人×38 人、小 4・12,700 円/人×25 人、小 5・17,500 円/人×36 人、小 6・20,000 円/人×43 人
（中学校）　中 1・23,000 円/人×38 人、中 2・23,000 円/人×28 人、中 3・27,000 円/人×38 人
その他、絵具セット、習字セット、彫刻刀、書初めセットに計 277,418 円、宿泊を伴う校外学習に 126,000 円を町が負担することで、保護者負担の軽減を図る。

◆小・中学校給食援助費補助事業（臨時）　　事業費：546 万円　※食料品特別加算を活用

小・中学校の給食費として、
（小学校）給食費　300 円/月×11 月×児童 187 名、給食検査保存用材料費　329 円/食×184 回/年
（中学校）給食費　6,500 円/月×７月×生徒 104 名、給食検査保存用材料費　421 円/食×120 回/年
を町が負担することで、保護者負担の軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県湯河原町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 5240 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 4500 万円（57%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 0740 万円（43%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策給付金　　事業費：１億２，５１７万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰に対する支援として、町民一人当たり５，０００円の現金給付を行うもの。

事業者支援

◆物価高騰対策事業者支援金　　事業費：２，９１９万円

物価高騰に対する事業者支援として、町内の事業所及び個人事業主に支援金を給付するもの。

法人　３０，０００円　　個人事業主　２０，０００円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県愛川町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 9158 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 9158 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰等対策地域振興券事業　　事業費：２億４，４８５万１千円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域振興券（使用期限：令和８年９月まで）を１世帯あたり７千円分発行。１９歳以上の方については、１人当たり３千円分を加算して発行。

◆小中学校給食費支援事業　　事業費：３，１４６万４千円　※食料品特別加算を活用

町立小中学校に通う児童生徒の保護者に対して、令和８年１月～３月の３か月分の給食費を支援するもの。
（小学生　月 4,100 円/人、中学生　月 5,000 円/人）

◆省エネ家電買替え購入費補助事業　　事業費：１，０００万円

省エネ基準達成率 100%以上の家電製品（エアコン・冷蔵庫）の購入費に対して、一部を補助するもの。
（購入金額の 1/2、上限 5 万円）

事業者支援

◆農業経営安定化支援事業　　事業費：６４６万２千円

飼料価格高騰の影響を受けている畜産業者、及び肥料価格高騰の影響を受けている農業者等に対し、それらの購入費の一部を補助を補助。

◆福祉等関係施設特別支援事業　　事業費：５１５万円

町内に所在する福祉施設等に対し、施設規模に応じた支援金を交付することで経営安定化を図る。
（利用定員 100 人以上：20 万円、利用定員 50 人以上 100 人未満：10 万円、利用定員 50 人未満：5 万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県清川村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3949 万円
うち令和７年度　交付決定額	3949 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域経済応援対策等商品券発行事業（第８弾）　事業費：３００６万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対して、主に食料品支援として、村内限定で使用できる商品券（利用期限：令和８年７月３１日まで）を全村民１人あたり１万円分発行。

※全村民：令和８年１月１日時点で住民基本台帳に登録されている方。
また、令和８年６月３０日までに出生した新生児。

◆清川村上下水道料金臨時減額事業　事業費：１００２万円

物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対しての支援として、令和８年３月及び５月検針（令和８年２月～５月の４か月分）分の上下水道料金を一律３０%減額する。

※一部の官公庁施設を除く。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定